

## 第1章

# 事例選択バイアスに関する定量的見解の 行き過ぎた主張

デヴィッド・コリアー  
ジェイムズ・マホニー  
ジェイソン・シーライト

主流派定量手法<sup>1</sup>は、定性的分析の模範としてどれほど役に立つのだろうか。本章は、定量的手法の立場からはきわめて懸念される定性的研究における事例選択バイアスの問題を検討することによって、この疑問に答えるものである。とくに本章では、従属変数が極端な値をとる事例に意図的に注目する研究には事例選択バイアスが生じるという、定量的見地からの警告について議論する。この警告の中身を問うことによって、定量的手法の洞察を定性的研究に適用することによって得られる推論の説得力と、それが引き起こす隠れた危険を検討することができる。

伝統的な定量的研究では、事例選択バイアスは推論を行ううえでの難問として認識されている。この問題に関して広く知られている Heckman (1976, 1979) の研究と、同研究がノーベル経済学賞を受賞したことは、事例選択バイアスの重要性を裏付けている<sup>2</sup>。この問題を考察するために多大な努力が費やされてきたことを考慮すれば、事例選択バイアスが複雑であり、その本質が多くの学者にとって直観的にわかりにくいことは納得できるであろう<sup>3</sup>。

Mark I. Lichbachが *American Political Science Review* 誌に掲載された本章の原論文に対して思慮深い助言を与えてくれたことに感謝する。

- 1 本章では、主流派定量手法を、回帰分析やそれを計量経済学的に改良したもの、および回帰分析についての特定仮定 (specification assumption) が満たされない状況においても回帰分析の代替モデルを探求することを強く志向する手法と定義する。
- 2 本章の関心は、計量経済学の文献で議論されるところの、因果的推論における事例選択バイアスである。細部にまで注意が行き届いた Achen (1986) の著書は、これらの発想を政治学に導入するうえで重要な役割を果たした。アンケート調査に対する無回答によって生じる事例選択バイアスも、世論や政治行動の研究における積年の問題である。
- 3 この分野における研究には、Heckman (1976, 1979, 1990b) に加えて、Heckman (1990a), Greene (2000: chap. 20) などの標準的な参考書や教科書のほか、Maddala (1983), Achen (1986), Manski (1995) などがある。

本章は、まず事例選択バイアスに対する警告と、それに対するさまざまな研究者の反論を手短に概観する。つぎに、定性的研究における事例選択バイアスの作用に関する議論にとくに注目する。本章では、回帰分析では事例選択バイアスがどのように生じるかを概観し、そこから得た洞察に基づいて定性的研究におけるこのバイアスの作用を議論する。<sup>2</sup>われわれは、定性的な事例比較分析では事例選択バイアスが問題となるが、同一事例内分析はこのバイアスにかならずしも左右されないことを示す。そのうえで、われわれは、前述したことが無分散デザインを含む、異なる種類の比較方法にどのような含意をもっているかを考察する。概して、事例選択バイアスに関する警告は事例研究の正当性を不当に疑問視している、というのがわれわれの確信である。

## 1. 事例選択バイアスに関する警告は行き過ぎか

政治学分野の定性的研究者は、自らの研究の妥当性が事例選択バイアスによって損なわれている可能性がある、とする厳しい指摘を受けてきた。キング、コヘイン、ヴァーバ著『社会科学のリサーチ・デザイン』(以下 KKV と略記) は、このバイアスによって定性的研究が重大な「危険」にさらされるとみなしており (KKV 邦訳書 141, 以下同様), 極端な場合には、その効果は「致命的」(157) だとしている。さらに、同書は「研究デザインの段階からすでに従属変数の値が変わらないような、極端な事例選択バイアスの対処法は簡単である。単にそうした事例を避ければよいのである！ そのような事例からは、因果効果をすることはできない」(157) と述べている。Achen and Snidal (1989: 160, 161) は、比較事例研究におけるこのバイアスを、前述したような「致命的な影響」をもたらす危険な「推論上の重罪」とみなしているが、KKV の提言はこの指摘に同調している。同様に、Geddes は、事例選択バイアスのなかでも中心的な問題と考えられている、従属変数に基づいた事例選択という「タグー」に触れることがもたらす結果を考察し、多くのサブフィールドでこの問題が「深刻である」とみている (1991: 131, また Geddes 2003 を参照)。

定性的研究において事例選択バイアスが生じる状況のうち、批判者が注目するのは、研究者による意図的な事例選択についてである。とくに批判者が問題視するのは、たとえば革命、戦争の開始、民主政体の崩壊などの極端な結果のみに注目するという研究者の判断である。極端な事例にまとを絞るのは、事例研究の伝統として確立されている。この方法は、そうすることで研究対象の現

象に関する詳細な知識を得やすくなるという理由で正当化されている。この方法に密接に関連した事例選択の戦略——研究対象となる現象に類似した事例ばかりを集めて、従属変数値の分散を狭い範囲に限るやり方——も同じ理由で正当化されている。たとえば、研究者は全面戦争や抑止政策上の深刻な危機などの事例には注目するが、より平時の事例を除外することがある。

こうした事例選択の戦略は、多くの定性的研究者の見地からは理に適っているものの、事例選択バイアスを懸念する研究者の見地からは大きな問題となる。批判者によれば、研究者が従属変数の値が極端な場合にのみ注目し、それに基づいてデータを「切断 (truncation)」、すなわち一定以上または以下の値をとる事例のみを選択すれば、体系的誤差が生じ、その研究自体を台なしにする恐れがある。回帰分析や類似の技法に関する研究には立派な伝統があるため、この主張は有力であり大きな重みをもっている。この助言はまた、すべての範囲の事例に注目すべきであるという単純明快な解決法を示すことからも説得力がある。このため定性的研究者は、事例選択バイアスに関するこの警告が貴重な方法論的助言であると結論してしまうかもしれない。

事例選択バイアスに関するこの警告が伝統的な方法論研究のなかでは正当性を得ているにもかかわらず、その警告には深刻な限界があると論ずる研究者も存在する。ここでは、本章の核心、すなわち定性的研究にとっての事例選択バイアスの含意に論点を移すまえに、この反論を手短に紹介する。総論的には、ブレイディ（第2版 73-74, 77-81）とバーテルズ（第2版 91-94）は、方法論上の問題に対処する定量的研究者の能力を KKV が時に過大評価していることや、同書が定量的概念を適用する際に重大な誤りを犯していることを問題視して、KKV は定量的見解に基づく助言を定性的分析に適用する際もっと慎重であるべきだと述べている。たとえば、ブレイディ（第2版 87, 脚注 17）と Collier (1995a: 463) は、重要な点において KKV (151-52) が事例選択バイアスをありきたりの標本誤差と混同していると指摘する。Stolzenberg and Relles (1990) の議論は、ブレイディやバーテルズによる考察が、事例選択バイアスに関する警告の問題についてはまとを射ていていることを示している。Stolzenberg らは計量社会学に関する論文のなかで、事例選択バイアスは極端な批判者が主張するほど深刻な問題ではないと論じている。彼らは、このバイアスを是正するいくつかの統計的方法について、それによって解決される問題よりも生じる問題のほうが大きいとし、さらに、このバイアスは定量的分析に関する多くの問題のなかでも、特別視するに値するものではないと主張する。

ロガウスキー（第2版99-107）は類似の議論で、事例選択バイアスを問題視する批判者が示すルールにしたがって研究デザインを制約すれば、理論を検証する絶好の機会となる決定的事例（crucial case）に注目するという別の重要な研究方法をいかせなくなると主張する。ロガウスキーの主張には議論の余地があるが（第2版第7章131-34, 142-43も参照），事例選択バイアスに関する警告が、相反する分析目標にまつわる複雑な問題を引き起こすことは明らかである。

最後に、事例選択バイアスを見つけ出して克服する手順についても懸念が示されている。前述のバイアスに関する議論は時として、事例群がしっかり定義された、より広範な母集団について洞察する目的で分析されているという仮定に立っている。しかし、このより広範な母集団の性質が曖昧あるいは未確定であるかもしれません、適切な母集団を確定せずに事例選択バイアスの問題に対処しようとするのは本末転倒である。よって、特定のデータセットから得た推論を大きな事例群から得た発見と比較することで、その推論には事例選択バイアスがあると研究者が主張するとき、この主張の妥当性や信憑性は、この大きな事例群との比較が適切かどうかに左右される。より多くの事例を分析することは、一定の条件下では事例選択バイアスを評価して対処することに役立つが、時には因果異質性という因果的推論を行ううえでの別の大きな問題を引き起こすというコストをともなう（Collier and Mahoney 1996: 66-69）。因果同質性の問題とは別に、長年にわたる伝統的な研究によれば、測定は文脈によって左右される（Verba 1971; Adcock and Collier 2001）。もし用いられた測定方法がより広い範囲の比較に対して適切でなければ、記述的推論の問題に起因して標本と母集団で発見が異なるかもしれません、この場合もまた、せいぜい事例選択バイアスに関して曖昧な評価を与えるにとどまる。

こうした警告やそれに対する懐疑的な反応は、事例選択バイアスがまさに複雑な課題であり、この方法論上の課題に大いに注意を払い、さまざまな側面から対処すべきことを示している。これを念頭に置き、次節では事例選択バイアスが定性的研究に与える含意を考察する。そうするうえで、まず回帰分析においてなぜ事例選択バイアスが生じるのかに関する議論の重要な点を再検討する。

## 2. 極端な値の従属変数に基づく事例選択——なぜこれが問題なのか

回帰分析では従属変数の値が極端な事例を選択——すなわち切断——すると、因果効果の推定にバイアスが生じてしまうのは事実である。この問題は、事例

選択バイアスに関する一般的な問題のひとつである。事例選択バイアスとは、データを作成する事例選択の過程、および（もしくは）研究者が限定的にしかデータにアクセスできないことに起因する因果的推論上の体系的誤差である<sup>4</sup>。なぜこの誤差が体系的であるかというと、推定される因果効果の誤差の期待値がゼロではないからである。この深刻なバイアスは、単なる偶然や特定のデータセットの特異性から生じるわけではない。それはつねに生じるわけではないが、その可能性はつねにある。本節では、従属変数に基づく意図的な切断の問題を、例を用いて明らかにする<sup>5</sup>。そのために、独立変数が1個存在する2変量の事例に議論を集中する<sup>6</sup>。

### (1) 例

ある研究者グループが、Putnam (1993) の著作 *Making Democracy Work* で示された議論、すなわち国家の下位レベルにあたる地方政府のパフォーマンス<sup>訳注1</sup>の決め手は市民度<sup>訳注2</sup> (*civicness*)<sup>7</sup> であるという Putnam の主張を、もっと広く適用できるかどうかを検証しているとしよう。この研究者たちは、ヨーロッパ諸国の数百の地方政府を比較して分析を行っている。パフォーマンスのよい政府に関してもっと深い洞察を得るために、彼らはパフォーマンスのよい事例のみに注目し、その標本を切断しようと決めている。同時にこの研究者たちは、測定妥当性と因果同質性がすべての標本に成立すると考えている。よって、ここではすべての事例群を、切断された標本から得る推論を評価するための基準として扱う。

シミュレーション・データ<sup>8</sup>に基づいた図1.1は、切断によって2変量関係

4 これらの代替的事例選択や標本抽出プロセスに関するさらなる議論については、本書237-42を参照。

5 KKV (156-59) における事例選択バイアスの議論は、これに似た例を中心に展開されている。

6 独立変数が2つ以上あっても、事例選択バイアスの効果は、2変量の場合の効果と本質的に同じである。平均的に、独立変数に相関するすべての傾きは平らになる (Greene 2000: 902)。したがって、KKV (156) の用語を用いれば、事例選択バイアスに影響された回帰分析結果は、眞の効果「よりも低い推定結果」を示す。たとえば、多変量解析において事例選択バイアスがすべての独立変数に与える一定の効果は、測定誤差の影響と対照的になる。多変量解析において、ある独立変数が誤って測定されれば、ほかの独立変数に与える影響は複雑であり、後者の回帰係数の傾きを增幅させたり、低下させたり、あるいは逆向きにしてしまうかもしれない。バーテルズ (第2版93-94) を参照。

訳注1 効率的な公共サービスの提供や適切な社会改革や法の整備。

訳注2 積極的政治参加や公共意識の高さに象徴される市民の政治的成熟度。

7 Putnam (1993: chaps. 3-4, esp. 85, 98-99)。彼が用いた用語は、実際は“civic-ness”である (99)。

がどう変容するかを示している。図はすべての範囲の事例を表示しており、政府パフォーマンスの値は 0 から 200 まで分散している。この事例群のなかでは、(標準化されていない)<sup>9</sup> 傾きの 0.73 は、市民度と政府パフォーマンスのあいだに強い関係があることを示していると一般的に解釈される。この傾きは、図中の実線が示す回帰線に一致している。

ここで興味深い傾向がみられる。もし図の上部に位置し、 $Y$  の値が 120 から 200 のあいだに位置するようなパフォーマンスのよい政府だけに注目する——つまり従属変数に基づいて切断する——ならば、傾きは 0.73 から 0.28 へとかなり平らになる（図の点線が示す回帰線を参照）。この傾きの減少は、このデータセット固有の特徴によるものではなく、政府パフォーマンスがよい事例のみに集中することによって傾きが平らになることは予測される。結果的に、図の上部に位置するより平らな傾きの直線を用いて、分布するすべての事例の傾きを推定すれば、その推論は事例選択バイアスを受ける。この平らになった傾きによって、パフォーマンスのよい政府における市民度の重要性をも誤って推定してしまう。回帰分析における切断が傾きをかなり平らにしてしまうことにかんがみれば、なぜこの問題が方法論上の大きな関心を集めてきたかを容易に理解できる。

従属変数の値が小さい事例を選択してもバイアスは生じる。これに比べて、説明変数に基づいて切断をした場合、直線的関係を扱っている限り平均の傾きは変化しない。このように考えることで、方法論者は従属変数の範囲が制約されている研究デザインを批判してきたのである。

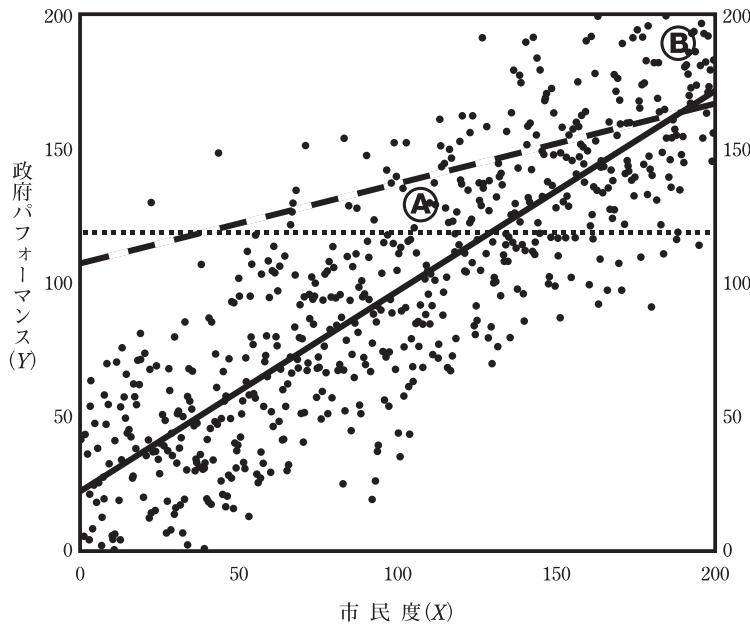
## (2) なぜ切断が事例選択バイアスを引き起こすのかを理解する

図 1.1 では、なぜ切断によって因果的推論にバイアスが生じるのだろうか。この切断された標本に含まれる事例のなかでは、従属変数  $Y$  は特定の値をとる説明変数  $X$  との関係上、どのような値でも自由にとれるわけではない。む

<sup>8</sup> ここでは、議論の対象となるパターンをできる限り明確にするためにモンテカルロ法（訳注：乱数を用いたシミュレーションを何度も用いて近似値を求める計算手法）で得たデータを用いている。たとえば、経済発展の程度に関する民主主義の標準回帰についての実世界のデータでも、基本的に同じ結果が得られる。図 1.1 のデータは、傾きが 0.73、標準分布の誤差が 27 になるように無作為に作成されている。

<sup>9</sup> 本章では、われわれが「傾き (slope)」という言葉を使うときは、標準化されていない傾きのことを指す。政治学者が因果的推論の基礎として相関関係や標準化された傾きではなく、標準化されていない傾きに注目するようになるうえで中心的役割を果たしたのは Achen (1977: 807; 1982: 68-71) である。標準化されていない傾きは、独立変数に基づく切断によって影響されない。

図1.1. 切断から生じる事例選択バイアスの図示



すべての事例群の本来の回帰線 傾き = 0.73  
 切断された標本の新たな回帰線 傾き = 0.28  
 切断線,  $Y = 120$

ⒶとⒷは、事例比較分析の節で議論されているデータ・ポイント。

この図は、著者が準備したシミュレーション・データに基づいている。

しろ、 $X$  の値が小さい図<sup>10</sup>の左側部分では、切断された標本には本来の回帰線より上に位置する事例が含まれている。 $X$  が増大して約 130 を超えるにつれて、本来の回帰線より下に位置する事例も含まれ始め、回帰線よりはるか上有る事例の比率が低下する。図の右側のほうでは、切断された標本は元来の標本に似通ってくる。

<sup>10</sup> 以下でわれわれは、ときおり図の左側または右側と言及する。この議論では、元來の回帰線の傾きが正であり、研究者は高い従属変数値をとる事例のみを含むように切断すると想定する。もし、そのかわり本来の回帰線の傾きが負であるならば、または従属変数値の低い事例が選ばれていれば、左・右側に関する観察は逆になる。しかし基本的な論理は変わらない。

図 1.1 をさらに詳しく吟味すれば、このパターンがより鮮明になる。まず市民度の値が 0 から 50 の事例を考えてみよう。この多くの事例のなかで、切断された標本に含まれているのはたった 2 つである。この 2 つの事例は、全データセットのなかのどの事例よりも本来の回帰線よりはるか上に位置している。市民度が向上するにつれて、切断された標本のなかでは、本来の回帰線からその上に位置する事例までの平均距離は短くなる。市民度の値が 50～100 のあいだにある事例のなかでは、12 個が切断された標本に含まれている。これらすべての事例は本来の回帰線より上に、またそのほとんどはかなり上に位置しているが、いくつかはかなり回帰線に近づいている。市民度のレベルが 100～150 の事例のなかでは、20～40 個の事例が切断された標本に含まれている。そのいくつかは本来の回帰線よりずいぶん上に位置しているが、多くは適度にこの線に近づいており、3 つは実際に直線の下にある。最後に、市民度の値が 150～200 の事例については、16 個を除いてすべての事例が切断された標本に含まれている。これらの事例は、本来の回帰線の上にも下にもあり、いくつかはこの線よりもかなり下に位置する。

したがって、切断によって独立変数  $X$  と誤差項のあいだに負の関係が生じる。ここでいう誤差項とは、本来の回帰線から、その上に位置し切断された標本に含まれる事例までの距離（この線より下にある事例の場合は負の誤差とする）を意味する。「 $X$  と誤差項の負の関係」とは、 $X$  の値が低いほど正の誤差が大きくなる傾向があることを意味する。標準化された回帰分析の決定的な限界は、切断によって生じるこの負の関係と、独立変数と従属変数の眞の関係を区別できることである。むしろ、回帰分析はこの 2 つを混同し、その結果回帰線の傾きを平らにしてしまう。

要約すれば、事例選択バイアスは 3 つの要素の相互作用から生じる。(1) 従属変数に基づいて切断すると、(2) 独立変数と (3) 誤差項のあいだに負の関係が生じ、そのために切断された標本に関する傾きを平らにしてしまうのである<sup>11</sup>。

---

11 回帰線の周りに全く分布点がないまれな場合、すなわち誤差項の存在しない場合には、切断された標本に含まれる事例は標本全体の場合と同じ傾きをとるはずであり、事例選択バイアスは生じない。

### 3. 定性的研究における事例選択バイアス

前述した事例選択バイアスに関する考え方は、定性的研究にとってどのような意味をもつのであろうか。ひとつの可能性としては、このようなバイアスは回帰分析の枠に止まらない一般的な問題であるかもしれない。あるいは、定性的研究は回帰分析とはきわめて異なる方法で行われるため、事例選択バイアスが別の問題になってしまふか、または全く問題にならなくなってしまうかもしれない。

この問題に対処するためには、事例比較分析と同一事例内分析という2つの対照的な形式の定性的研究を考察する。事例比較分析では、複数の事例にみられる観察の結果に着目して研究が行われる。この研究の具体例は多種多様であり、中国とインドにみられる福祉の達成度の対照性を説明しようとする Dreze and Sen (1989) の試みのような一対比較<sup>訳注3</sup>、異なる経済的条件下での民主政体への移行が引き起こす政治的・経済的結果に着目した Haggard and Kaufman (1995) による比較歴史分析のような10個程度の事例比較、また Wickman-Crowley (1992: 302-26) による26のラテンアメリカ諸国における革命運動を説明する研究のように、中程度の事例数をもつ研究などが含まれる。これらの研究は「内在的」(つまり事例のなかで得られる) 証拠も観察するが、事例の比較から得られる証拠に重きを置いて、各事例のさまざまな独立変数および主要な1個の従属変数の観察に着目する。この種の観察はデータセット観察と呼ばれる<sup>12</sup>。

対照的に、同一事例内分析は、事例のなかで観察されるさまざまな証拠に留意することにより対象となる事例にみられるある結果を因果論的かつ総合的に説明しようとする。このアプローチはすくなくとも、1940年代にさかのぼる社会科学における方法論的伝統と起源が同じである。Lazarsfeldは、定性的研究の分析道具に関する初期の研究のなかで「判別」という言い方をしたが、彼はとくに、判別が多数の事例を比較する研究の枠組みで「单一の出来事の複数の原因を抽出する」試みであることを強調した (1940: preface)。それ以降用いられた用語としては、Barton and Lazarsfeld (1969 [1955]: 184-87) の「過程分析」、Smelser (1968: 72-73; 1976: 217-18) の「内的単位」または「单

訳注3 2つのものを1組にして比較すること。

12 第2版26-27(第1章)および201-14(第9章)を参照のこと。

位内比較」, Campbell (1975: 181-82) の「パターン・マッチング」, George (1979b: 113-14) の「過程追跡」, Dessler (1991: 342-46) の「因果論的理論」, Sewell (1996: 261) の「因果的叙述」 Bates, Greif, Levi, Rosenthal, and Weingast (2003: 391-95) の「分析的叙述」, そして Hall (2003: 391-95) の「体系的過程分析」などがある。

現代の定性的研究では, このような内在的証拠は, 単一または複数の研究事例にみられる出来事の全体像についての仮説を評価するために使われるのが一般的である。これは, たとえば, 労働組合の衰退, 政府機関による改革の試みの成功, または政党の分裂についての説明を検証するために, 多様な情報源から得られる事例内の証拠を用いることを含む。事例選択バイアスに関する文献が扱う例としては, 戦争, 革命, 国家経済の競争力のような重大な出来事の詳細な研究がある (Collier and Mahoney 1996)。前述したように, Dreze and Sen (1989), Haggard and Kaufman (1995) および Wickham-Crowley (1992) は, 自分たちが調査する国家レベルの出来事の説明を評価する際に, 事例比較分析とともに事例内の証拠を用いた。これらの研究者は, もともと注目していた従属変数を測るために同一事例内分析を用いている。たとえば, 彼らが説明しようとするのは, 低レベルの国家福祉や強い独裁主義が民主制への移行に与える影響や革命であったりする。同一事例内分析によってさまざまなかたちの証拠が用いられるかもしれないが, それでも単一の出来事を説明することに注意が向けられている。ここで用いられる証拠は「因果プロセス観察」と呼ぶことができる<sup>13</sup>。

このような同一事例内分析を, 元来の事例の（空間的または時間的な）下位単位のレベルで多数の独立・従属変数を観察するような異なるアプローチと混同すべきではない。時系列的な回帰分析は後者の種類の同一事例内分析であり, それは実質的に事例比較分析である。対照的に, 本章で「同一事例内分析」と言及するときは, 因果プロセス観察に基づいた分析を意味する。

### (1) 事例比較分析と事例選択バイアス

定性的な事例比較分析は, 回帰分析と重要な点で似ている。当然であるが, 定性的研究は通常, 回帰係数や統計検定を使わない。しかし, 事例比較分析を

---

13 第2版 26-27 および 201-14 を再度参照のこと。第12章では, 2000年のアメリカ大統領選挙に関する重大な論争を解決するうえで, 因果プロセス観察が役立つことを明示する例が紹介されている。

行う定性的研究者はいくつかの点で「直観的な回帰分析」を行っているとみなすことができ、このために事例選択バイアスの問題が生じる。これを本項で説明する。

図1.1との関連で、事例比較分析を行っている定性的研究者が一対の事例比較を行っていると想定する。たとえば、彼らが図のA政府とB政府に注目すれば、この2つの政府パフォーマンスの大きな差異が、その市民度の顕著な差異と相關していることに気づくであろう。このような差異を参考にして推論することは、定性的研究を行ううえで重要な一部である。George and McKeown (1985: 29-34) はこれを事例分析のための「整合性 (congruence)」の手順と呼んでいるが、この手順は単一事例を比較の視点から位置づけて、事例同士の違いの程度をどう判断するかに依存している。このような推論は、多くの少数事例の比較で用いられる<sup>14</sup>。

もし研究者がA,B政府に注目し、2つの事例の差異を検討すれば、市民度が重要な原因であると合理的に結論するかもしれない。実際、この2事例の実際の値がわかっていれば、研究者は図1.1のようなグラフ上でこの2つの位置を確認し、そのあいだに線を引いてこの関係を示そうとするかもしれない。その線は元来の回帰線と平行になるはずであり、それは全体のデータにみられる強固な関係が、この特定の一対の事例比較にも反映されていることを示す。

この一対比較の考え方を用いて、定性的な事例比較分析における切断の影響を例示しよう。図の上部、すなわち切断を示す点線より上にある事例すべてを一対比較すると想定する。あらゆる対が含む2つの事例の相対的位置は大きく異なるが、平均すれば市民度が一定の値だけ高くなってしまっても、政府パフォーマンスの増大はそれよりも比較的わずかである。したがって、一対比較は一般的に、誤って市民度と政府パフォーマンスのあいだに弱い関係しかないと示唆する。もし、このような独立変数と従属変数の増大傾向を2点のあいだを通る複数の線を集約したものとして表せば、その線の傾きの平均は、切断された標本から得られるもっと平らな傾きの回帰線と一致する。こうした特徴は、回帰分析と定性的な事例比較分析が非常に似ていることを示しており、後者が事例選択バイアスに左右されることを示唆している。

AとBを比較することから得られる発見と、図上部の事例すべてを一対比

14 たとえば、Dreze and Sen (1989), Haggard and Kaufman (1995), および Wickham-Crowley (1992) を再度参照のこと。高度な測定レベル（たとえば、間隔尺度または比率尺度）における推論が定性的研究において果たす役割に関する議論については、第2版195, 198を参照のこと。

較することから得られる発見の対照性は、バイアスに関する基本的な事実を反映している。つまり、バイアスによる誤差はつねに生じるわけではないにしても、生じることが予測されるのである。同様に、市民度が120以上の値をとるすべての事例の一対比較についても、事例選択バイアスがある場合に起こると予想される基本的なパターンが見出される。それは、一対比較には市民度と政府パフォーマンスの関係を正しく推定するものもあるかもしれないが、全体としては一般的にその関係は低く推定される。したがって、切断された標本を用いた一対比較は、平均的に事例選択バイアスに影響される。さらにこのことを敷衍すれば、この回帰分析との類似性は一対比較のみならず、複数の標本を用いる定性的な事例比較分析にも該当するといえる。

要するに、事例比較分析する定性的研究が、従属変数について複数の現象を考察し、きわめて有意義な多数比較ではなく切断された標本に注目する場合は、事例選択バイアスに影響されるのである。

## (2) 同一事例内分析と事例選択バイアス

同一事例内分析も同様に事例選択バイアスに影響されるのだろうか。前述した回帰分析における事例選択バイアスについての2つの洞察が、この問題に答える手がかりとなる。第1の洞察は、切断された標本の回帰線の傾きによって、市民度と政府パフォーマンスの関係を実際より弱く推定してしまうという発見である。ここでは分析対象の因果関係を過小評価するというこの問題が、同一事例内分析にも同様に起こるのかを吟味する。われわれの答えは、同一事例内分析は直観的な回帰分析を用いていないため事例選択バイアスの問題は起こらない、というものである。同一事例内分析は、直感的な回帰分析とは異なる分析道具を推論に利用するのである。第2の洞察は、切断された標本が特定の種類の事例、すなわち図1.1における本来の回帰線のはるか上に位置する事例を過度に反映することである。たとえば、図1.1の左部分では、切断された標本のなかの14個すべてが回帰線より上にあり、そのほとんどはかなり上方に位置している。これらの事例に注目する研究者は、特異な要因の因果的役割を強調しがちであろう。この問題は、一部を過度に反映した事例にとくに注目して同一事例内分析を行った場合、誤った推論をしてしまうのか、さらに広い意味でいえば、ある事例が図の左側にあるのかまたは右側にあるのかを知つていれば、研究者はこの潜在的な問題によりうまく対処できるのか、といった疑問につながる<sup>15</sup>。本項では、回帰分析と対比することによって、因果プロセ

ス観察を用いる同一事例内分析から実際に生じる問題は、回帰分析から生じる問題とは異なることを示す。

**因果関係 切断された標本を用いて同一事例内分析を行うと、説明要因としての評価** ての市民度の重要性を過小評価してしまうのだろうか。本論ではすでに、独立変数と誤差項の負の関係と、独立変数と従属変数の真の関係を、回帰分析では区別できないためにこのような事態が生じることを確認した。標準化した回帰分析には、標本に含まれる事例の比較によって変数同士の関係を検証する以外に因果効果を探求する分析道具がない。これと同じ問題が同一事例内分析にも生じるのであろうか。

実のところ、同一事例内分析は、変数同士の関係を事例横断的に検証しなくてもよい因果的推論の道具、すなわち因果プロセス観察を利用するため、前述の2つの関係を区別することができる。市民度の高い事例がみられる図の右側部分を考察してみよう。本来の回帰線は、これらの事例において市民度が実際に政府パフォーマンスに大きな影響を及ぼすことを示すが、切断された標本による回帰分析を用いれば、こうした結論は得られないであろう。しかし、もし定性的研究者が市民度の作用する因果プロセスに関する証拠を発見できれば、市民度にはかなりの因果効果があることを、理屈のうえでは推論できる。

この推論はどのように導きだされるのだろうか。同一事例内分析は、独立変数が従属変数につながる因果プロセスや因果メカニズムに関する証拠を評価することによって行われ、市民度が政治的・社会的・経済的アクターの目的や政策決定上の制約に影響を与える具体的なプロセスを探求する。たとえば、市民度が高くなると暴動は起りにくくなり (Putnam 1993: 112-13)，その結果生産的な公共的・私的投资が行われやすくなる、という主張があるとする。もしこの主張が正しければ、市民度の高い状況にいる政策決定者は暴動の度合いを、学校、道路、またはほかの生産的公共サービスへの投資を決める際の決定的要因とみなすはずである。そこで、同一事例内分析を用いる定性的研究者は、市民度の政府パフォーマンスに対する貢献度を明示するために、政策決定者へのインタビューや会議の議事録を使うことができるはずである。たとえほかの変数や無作為性が何らかのかたちで重要な効果をもっていても、こうすることは

15 たしかに図の右側にも本来の回帰線よりかなり上に位置する事例がある一方、左側では切断された標本のすべての事例が本来の回帰線の上にあるだけでなく、そのはるか上方に位置している。再度述べるが、左側と右側の事例に関するこれらの結論は、上方切断と正の傾きを前提としている。

可能であろう。したがって、このような調査結果は、事例選択バイアスに左右されないはずである。

市民度が相対的に低いけれども政府パフォーマンスが高く、そのために本来の回帰線よりかなり上に位置する事例を用いればどうなるかを問うことも可能である。これらの事例は、誤差項と独立変数のあいだに負の関係をもたらす主な元凶である。

実際、研究者は、これら事例の結果を説明するうえで、市民度は相対的に重要ではないという正しい結論を導くことができるはずである。その理由は、市民度の低さは政策決定者の目的や制約に影響を与えたけれども、ほかの要因がこれを補ったことが政策決定者への調査から判明するからである。前述の例では、政府指導者がインタビューに対して、暴動の懸念は公共投資に反対する主要な根拠であったが、ほかのいくつかの要因がそれを補った、と答えるかもしれない。

要するに、同一事例内分析は、独立変数の因果効果と誤差項を事实上区別する証拠を分析することができる。それは、独立変数が因果プロセスに影響を及ぼしている証拠を探すことによって可能となる。したがって、この種の分析では、本来の回帰線よりかなり上に位置するが独立変数の値が低い事例に対して、独立変数がその結果とほぼ関係がないと正しく結論できるのである。

さらに、もし研究者が前述したような2つの仮想上の同一事例内分析の結果を比べれば、市民度が一方の事例では主要な役割を果たし、他方ではほとんど役割を果たしていないと結論できるだろう。このため研究者は、市民度が独立変数としてより広い範囲で全般的に妥当性をもつか否かについて適切な推論を行うことができる。この推論によって、それぞれの事例における独立変数の効果と誤差を区別できるため、事例横断的に前者の効果を比較しても誤差と混同しない。したがって、回帰分析が直面する基本的な事例選択バイアスの問題は避けられるのである。

ここでの要点は単純である。回帰線の周りに分散した点があるとき、とくに独立変数の値が低いときには、切断によってとくに誤差の大きい観察が優先されてしまう。回帰分析は、この特定の事例を優先してしまう傾向と実際の因果関係を区別しないので、結果として事例選択バイアスが生じる。対照的に、定性的な同一事例内分析においては、もし研究者が証拠を慎重に調べれば、このような傾向は作用しない。したがって、この種の定性的研究では事例選択バイアスが生じる必然性はないのである。

特殊な事例と行き過ぎた一般化 同一事例内分析が事例選択バイアスに影響されるかどうかを吟味するうえで2番目に懸念されるのは、本来の回帰線よりもかなり上にある事例を分析するときに生じる問題である。Putnamの例を用いてこれがどのようなものかを探求してみよう。

図1.1の左側を考察してみよう。これらの事例では、特異な理由で政府パフォーマンスが異常に高くなっているのかもしれない<sup>16</sup>。したがって、同一事例内分析に基づいてつまびらかに因果評価を行う研究者は、1個またはいくつかの事例で特異な要因が果たす役割をみつけだすかもしれない。同一事例内分析に特有の長所がこのような発見をもたらす力となっているのである。しかし、定性的研究者もまた、これらの特異な要因がより一般的に、地方政府のパフォーマンスを高めるのに主要な役割を果たしていると誤って結論し、そうすることでかなり特殊な標本に基づいた発見を過度に一般化するかもしれない。この種の切断された標本の事例研究による行き過ぎた一般化は、Collier and Mahoney(1996: 71-72)が「極端な事例に基づく複雑化」と呼ぶ推論上の誤りである。もちろん、1個またはいくつかの事例から理論を一般化することは、通常の標本誤差のせいしばしば問題となる。しかし、切断された標本には特殊な事例が高い比率で含まれており、それは明らかに事例選択バイアスに関連する問題であるので、このリスクはさらに高まる危険性がある。

対照的に、図の右側、とくに市民度が150以上の値をとる部分では、本来の標本のほぼすべての事例が含まれている。言い換えれば、特異な要因によって政府のパフォーマンスが高くなった事例は、もはや過度に反映されていない。図の右側にある少数事例を用いた推論は、依然として標本誤差に左右されるものの、特異な発見による過度な一般化や複雑化の誤りを相対的に起こしにくい。したがって、もし研究者が独立変数の値の高い事例を選べば、切断から生じるきわめて特殊な発見を過度に一般化する余計なリスクを避けることができる<sup>17</sup>。

本節から2つの結論が得られる。第1に、切断された標本に注目する同一

16 これらの政府パフォーマンスがよいのは、市民度以外の大変重要な変数に起因しているのかもしれない。しかし、もし欠落変数が市民度に統計的に関連していれば、この分析は、この例の意義をいっそう曖昧にしてしまうような潜在的な事例選択バイアスの問題に加えて、欠落変数バイアスにも影響される。マクロレベルの変数同士が統計的に独立しているという主張は一般的に説得力がないため、この例は特殊な、異なる説明を強調するであろう。

17 もちろん、独立変数値の高い事例はまた、本来の回帰線に対して大きな誤差を含んでいる可能性もあり、それは特異なパターンの因果関係が果たす重大な役割を示唆しているかもしれない。しかし、切断された標本のなかで高い市民度を示す事例が、全母集団よりも大きな誤差をもつような一般的な傾向はない。そのため、標本に関連する誤差は引き続き起こるかもしれないものの、

事例内分析は、同様の回帰分析で生じるような、因果関係を過小評価するバイアスには影響されない。同じことを別の言い方で繰り返すにすぎないが、事例内の因果プロセス観察は直感的な回帰分析とは異なるのである。第2に、切斷が特定の事例を過度に反映するのは事実なので、そのような事例に基づいて、文脈に特有な要因の一般的な因果的重要性を過大評価しないように、定性的研究者はとくに注意しなければならない。

#### 4. 無分散デザインについての厳しい警告

ここで、最初の節で議論した無分散デザインに対する厳しい警告に立ち返ってみよう。これまでに説明した事例比較分析と同一事例内分析に関する議論は、従属変数に分散のない研究デザインに対する強い警告について検討するうえで有益である。そのような研究デザインを分析する際に回帰分析には限界があることと、多くの研究者は似通った事例に基づいた因果的推論を行う際に、回帰分析ではなく同一事例内分析を用いるという事実をここで論じたい<sup>18</sup>。

本章の冒頭で述べたように、KKV（157）は、無分散デザインは極度の事例選択バイアスに影響されており、因果的推論を行ううえで全く役に立たないときわめて強く論じている。同書は、このような研究デザインを避けるのは「基本的、明白なルール」であり「この点はあまりにも自明であると思われるため、ほとんど考慮しなくてもよいと考えらがちである」と述べている。そのため、「従属変数がほかの値をとる別の例を考慮しないかぎり、従属変数の原因は何もわからない」（155-56）、そして、この研究デザインでは「どの要素がいかなる因果効果をもつかについて測定することはできない」（161）としている。

KKVが、上記で引用したページの脚注のなかで、無分散デザインに関する別の見解を部分的かつ簡潔に触れていることは指摘しておくべきであろう。そこでは、KKVは、無分散デザインの研究をより広範な先行研究の枠組みのなかに位置づけることによって、より幅の広い比較が可能であり（156脚注6; 177-79），実質的にMillの一一致法にあたる無分散「クラスター」分析は、潜在

本文で議論された複雑化の余分なリスクは避けられる。もちろん、定性的研究者はこの問題に対処するために、市民度に関して全体的事例分布のどこに当該事例が位置するかを特定できなければならない。

18 必要条件および（あるいは）十分条件を検証しようとする研究者もまた、無分散デザインを用いる。本書におけるムンク（オンライン 29-30）、レイган（オンライン 43-45）および第2版第8章（160-67）の議論を参照のこと。

的な説明に注意を向けることに価値があると指摘している。そのうえで、これらの説明はより適切な手法に基づいて検証されるべきであるとしている(177-79)。しかしこの見解では、無分散デザインは仮説の検証ではなく、仮説形成という低い地位に置かれている。KKVの主眼は、この種の研究デザインを非難することに向けられている。

われわれは、無分散デザインに関するKKVの強い論調の警告は回帰分析には当てはまるが、同一事例内分析に基づく定性的研究には当てはまらないという立場をとる。無分散デザインの回帰分析はたしかに、極端な事例選択バイアスに左右される。回帰分析では、無分散デザインは切断された標本において、独立変数と誤差項の完全な相関関係をもたらす。このため、回帰分析はすべての因果効果をゼロと推定してしまい、全く意味がなくなる。

しかし、ここには注目すべきパラドックスがある。すなわち、定性的研究者は、無分散デザインの研究に基づいて因果関係の存在を主張することがしばしばある、ということである。これは、定性的研究者の手によって、無分散デザインが異なる種類の研究デザインに変質するために生じる。選ばれた事例は、回帰分析の観点からは無分散デザインであるかもしれないが、定性的研究者の見地からは、同一事例内分析を行う理想的な機会を提供するかもしれない。KKVはこのようななかたちの事例選択を強く非難しているが、そのような態度はこの代替的なアプローチを無視している。

前述した洞察からは、無分散デザインでは「どの要素がいかなる因果効果をもつかについて測定することはできない」というKKVの主張をより大局的に捉えることができる。この主張は回帰分析には当てはまるが、他の研究技法には当てはまらないかもしれない、同一事例内分析と因果プロセス分析にはまちがいなく当てはまらない。したがって、この主張は狭義の回帰分析の枠組みを過度に適用しようとするものとみなすべきである。

## 5. 事例間および事例内比較に関するさらなる考察

定性的分析を回帰分析と対比しても多くの場合有益ではないとすれば、事例比較分析や同一事例内・因果プロセス分析を用いた少数事例研究が実際もたらす推論の説得力について、結論できることは何であろうか。(a) かなり広範に分散した従属変数を含み、(b) たとえば、3, 5, または8個の事例に基づいた少数事例の事例比較分析デザインでは、これらの事例を横断的に比較するこ

とで因果的推論の土台が強くなるとはとても想像できない。事例があまりにも少ないためである。むしろ、分析する問題の枠組みをつくり、のちに同一事例内分析を使って探求、評価すべき因果論的発想を得るのに役立つものとして、これらの事例間比較を捉える方が生産的である。この考察は、Luebbert (1991) や R. Collier and D. Collier (1991) のような比較歴史分析の研究と同様、前述した Dreze and Sen (1989) や Haggard and Kaufman (1995) の研究にも、もちろん当てはまる。

ここで、無分散デザインに関するひとつの基本的事実が浮かび上がる。もしわれわれが、因果的推論の説得力が何に由来するのかについて現実的な見方をすれば、事例間比較と少数事例を用いた定性的な無分散デザインは、従属変数に分散のある少数事例の研究デザインに根本的な面で類似している。それらはともに、個々の事例の中身を分析することで因果関係に関するアイデアを非常に深く吟味することに依拠している。ある分析レベル（たとえばマクロ比較研究）における、従属変数に分散のある少数事例デザインの研究は、事例間比較を通じて同一事例内分析の説得力を補強することができ、こうして説得力が高まることはつねに歓迎すべきである。しかし、従属変数が分散している少数事例を横断的に比較することが、無分散デザインよりも説得力のある因果的推論をもたらすと断言するのは、率直にいって誤りである。両アプローチにおいて、因果効果は主に同一事例内分析によって測られるのである。

さらに、この種の研究では、さまざまな値の従属変数をとる複数の事例を横断的に分析することによって概念や測定を精緻化することができ、その結果優れた因果的推論の基礎となる。事例相互間の大まかな対照性を感覚的につかむことによって、極端な事例のみを吟味する際に見逃しやすい概念の適用や測定方法を決める際の問題に、研究者が敏感になるかもしれない。たとえば、幅広く比較することが類型を創り出すことを促し、それがさらに同一事例内分析を大枠のなかで捉えることに役立つかもしれない。具体的な例をあげれば、民主主義を概念化し測定する努力は、つねに独裁制に関する学術的理解との関係を念頭に行われる。したがって、従属変数がさまざまな値をとる少数事例は、因果的推論ならびに記述的推論に対しても大きく貢献するかもしれない。

要するに、研究目標や分析の説得力の根拠をもっと広い視野から捉えることで、あらゆる範囲に変数が分散する比較は、説明を示し予備的な検証を可能にすることに加え、概念や測定の改良にも役立つと論じることができる。しかし、複数の説明を検証するために必要な説得力は、同一事例内分析によって得られ

る。この説得力は、これらの事例が分散網羅型の研究デザインか無分散デザインかにかかわらず、有意義である。以上の考察は、無分散デザインに関するKKVの主張を本質的に覆すものである。

これは、研究者が分散網羅型の研究デザインを避けるべきということではない。実際には、研究者は異なる研究デザインのあいだに現実に存在するトレードオフに直面する。一方では、ある現象に関してほとんど何も知られていない場合、それに関する数個の事例を詳しく分析する方が、同一事例内分析によって因果的推論に重要な説得力を高め、優れた概念化や測定に必要な記述的情報を得ることができるので、そうすることが不可能な広範囲の研究よりも生産的かもしれない。他方、負事例を検討するような比較的の観点をいかさなければ、研究者はより説得力のある因果的推論や、重要な説得力のある記述的推論を放棄することになる。

## 6. 結 論

事例選択バイアスから生じると思われた重大な誤りに関する警告は、この問題に注意を払うことで研究を劇的に改善できるという、潜在的に重要な考えをもたらした。しかし、この発想は、定量的研究と定性的研究の説得力の根源は同じであるという誤った確信に由来している。実際には、2つの研究の説得力の起源はしばしば異なっており、そのため、事例選択バイアスが定性的研究においてつねに問題になるわけではない。同様に、事例研究における事例選択バイアスに対する強い警告によって定性的研究の信頼性が損なわれているが、こうした負の影響は、実はおおかた不相応なものである。

研究者は、事例選択バイアスに関する考え方を定性的研究に適用する際に慎重であるべきである。本章では、定性的分析における事例選択バイアスを強く警告する研究者とは対照的に、切斷に起因する事例選択バイアスによって独立変数と誤差項のあいだに生じる相関関係の具体的な原因と、それがもたらす結果に注目した。そうすることによって、このバイアスがどのように定性的調査の発見を間違ったものにするかについての洞察が得られた。本章では、事例比較分析と、因果プロセス観察を用いた同一事例内分析にとっての、事例選択バイアスの妥当性の違いを検討した。また、これら2つの研究戦略が無分散デザインの問題に与える示唆についても考察した。

本章の議論はまた、極端な事例に着目する定性的研究の隠れた落とし穴につ

いても新たな洞察を与える。たとえば、研究者は時として、切断をともなう研究において同一事例内分析を行うことで、従属変数の値は高いが主要な独立変数の値は低い事例がもたらす特異な発見を、過度に一般化してしまうことがある。事例選択バイアスの問題を敏感に意識する定性的研究者は、従属変数と独立変数がともに高い値の事例にもっと注目することで、主要な独立変数の影響をよりうまく評価することができる。よって、本章の議論が、極端な値の従属変数をとる事例を用いる際に定性的研究者が行う選択の参考になるような、有益な枠組みを提供することを期待している。

定的手法と定量的手法の対話から、方法論についての生産的な洞察を得ることは現実に可能である。しかし、そのような洞察を得るためにには、定性的推論の説得力は実際何に由来するのか、そして事例選択バイアスなどの方法論上の問題の背景には厳密には何が潜んでいるのかに留意することが必要なのである。

## 第 2 章

# 定性的研究の分析道具

ジェラルド・ムンク

1960 年代後半から 1970 年代半ばは、定性的方法論や少数事例研究に関する画期的な研究が次々と発表された時期だった。その後議論は下火になったが、1990 年代にこうした方法論争が再び活発化した<sup>1</sup>。それらは、事例選択や概念の拡大解釈から、過程追跡、因果的推論における歴史的叙述の役割、多重・連結原因にいたるまで、実に多くの問題に焦点をあてている。実際、これらの新しい文献は、われわれが研究を行う際に直面するほとんどの問題を網羅している<sup>2</sup>。

幅広い分野の研究者が近年の方法論争に貢献してきた事実は否定できない。だが、キング、コヘイン、ヴァーバ著『社会科学のリサーチ・デザイン』（以下 KKV と略記）の刊行が、定性的手法および研究に多大な影響を与えた画期的な出来事であることは疑う余地がない。KKV のメッセージは、推論の論理

---

本章の草稿を何度も読み返し、貴重な意見を提供してくれた David Collier, Diana Kapiszewski, Sally Roever, Jason Seawright の各氏に感謝する。また, Robert Adcock, Chad Atkinson, Ruth Berins Collier, Andrew Gould, Gary King, Alexander Kozhemiakin, James Kuklinski, James Mahoney, Sebastián Mazzuca, Richard Snyder, Jarolav Tir, Jay Verkuilen の各氏も有益なコメントをしてくれた。当然のことながら、文責はすべて私個人に帰するものである。

1 70 年代の主要な研究には以下のものが含まれる。Smelser (1973; 1976, また 1968 も参照), Przeworski and Teune (1970), Sartori (1970), Lijphart (1971; 1975), Eckstein (1975)。もっとも、比較方法論に関する研究は、70 年代後半から 80 年代にかけても発表された。たとえば、Skocpol and Somers (1980), Skocpol (1984), Sartori (1984), Tilly (1984) を参照。だが、当時の業績は今日のおびただしい刊行数に比べると微々たるものである。今日の復活した方法論争における主要業績として、Ragin (1987; 1994; 2000), Ragin and Becker (1992), Sartori (1991), Geddes (1991), Collier and Mahon (1993), Collier and Mahoney (1996), Collier and Levitsky (1997), King, Keohane, and Verba (1994), Janoski and Hicks (1994), Tetlock and Belkin (1996), McDonald (1996), Mjøset, Engelstad, Brochmann, Kalleberg, and Leira (1997), Van Evera (1997), Bates, Greif, Levi, Rosenthal, and Weingast (1998), Peters (1998), J.S. Valenzuela (1998), Mahoney (1999; 2000a), Collier and Adcock (1999), Goldthorpe (2001), Abbott (2001), Mahoney and Rueschemeyer (2003), George and Bennett (2005) がある。

2 これらの文献をまとめた初期の研究として、Collier (1993) を参照。また、Ragin, Berg-Schlosser, and de Meur (1996) も参照。

に関する限り定性的研究者と定量的研究者のあいだに大きな違いはないということである。したがって、一方の研究手法から得られた方法論上の教訓は、他方の研究手法を用いる研究者にとっても有益なのである。だが残念なことに、KKV の議論は定量的研究の分析道具を定性的研究者が抱える諸問題へ適用することに限定されている。また同書は、定性的研究者が提供する方法論上の洞察や手続きを過小評価している。

定性的研究者は、KKV が論じている諸問題に対処するための独自の分析道具を開発してきた。もちろん、こうした道具が研究者の抱えるすべての問題を解決してくれるわけではないし、定量的手法より優れているというわけでもない。だが、これらの分析道具は標準的な手法としてもっと高い地位を与えられるべきである。よりバランスのとれた議論のために、本章は妥当な社会科学的推論を行うために定性的研究者が用いる道具のいくつかを考察する。とりわけ、定性的研究者が自己の研究プロセスにおける 5 つのステップで用いる道具に焦点を当てる。

以下、まず第 1 に、定性的研究者が文脈に配慮した分析、類型化、過程追跡を通じて、自身の理論が当てはまると思われる事例空間をいかに決定するかを示す。第 2 に、事例選択に関連して、定性的研究者が「多変数の少数事例」の問題をどのように解決しようとしているのかを論ずる。概念の拡大解釈や因果異質性などの問題が引き起こされるかもしれないという理由から、定性的研究者は観察の数を増やして推論の説得力を高めることに対してしばしば慎重である。ここで私は、同一事例内分析のアプローチを検討しながら、事例選択バイアスの一般的な問題は明らかに定性的研究に当てはまるが、特定の状況においては、定性的研究で用いられる「無分散デザイン」が非常に有効であることを強調する。さらに私は、定性的研究者が長いあいだ、さまざまなタイプの意図的な事例選択を行うことで分析の説得力が高まることに关心をもってきたことを示そうと思う。

第 3 に、測定およびデータ収集に関して、定性的研究者が分析対象に特有の指標や文脈に配慮した比較を用いるのは、彼らが測定妥当性に高い関心をもっているからであることを示す。さらに、長時間にわたるインタビューや参与観察のような定性的な現地調査の手法についても検討を加える。第 4 に、因果関係を予測するための定性的手続きについて論ずる。その際、大半の回帰分析の基礎となっている線形・加法的モデルとは異なる因果モデルに基づいた因果的推論の手法に焦点をあてる。また、体系的な因果効果と仮説に含まれない要

因がもたらす因果効果を見分けるために、定性的研究者が用いる分析道具について考察する。そのうえで、こうした道具の有効性について論じる。

第5に、KKVの方法論についての考え方——すでに形成された研究問題を取り組むための分析道具——を越えて、理論、仮説、データセットのあいだの絶え間ない相互作用について考察する。仮説の検証は、理論を静的なものとして扱うのではなく、理論の形成と相互に作用し合う継続的過程（仮説の継続的改良）と捉えるべきである。表2.1は、研究プロセスにおけるこれらのステップで用いられる分析道具を概観したものである<sup>3</sup>。

## 1. 定性的手法の概観

### (1) 事例空間の確定：文脈、類型、過程追跡

どのような研究プロジェクトにおいても、事例空間を確定することは重要な課題である<sup>4</sup>。理想的には、研究者がどのような理論、仮説、測定方法、事例を選択するかということと、彼の事例空間に対する理解とのあいだには密接な相互作用があることが望ましい。研究者が自らの仮説やモデルと事例空間を一致させようとする際に通常生起する問題は、選択された事例において因果同質性<sup>5</sup>と条件付独立性の基準が満たされているかどうかである。定性的研究者は、これら2つの問題に対処するためのさまざまな分析道具をもっている。

所与の事例群および特定の因果モデルと結びつけて因果同質性の仮定を検証する際、定性的研究者はこの仮定を研究のなかで検証されるべき初期仮説として扱うかもしれない（Ragin, Berg-Schlosser, and de Meur 1996: 752-53; またオンライン第3章40-43を参照）。定性的研究者は因果同質性を検証する手法を数多くもっているが、ここではそのうちの3つが重要である。第1に、研究者はしばしば文化的・歴史的・政治的文脈についての広い知識を駆使して、仮説で示された因果プロセスがすべての事例において同様の形態ならびに重要性をもっているか検証する。このプロセスは比較歴史分析の分野において、因果分析の妥当性が維持される境界線をみつける努力——Skocpol and Somers（1980: 178-81）が提唱する歴史比較の「文脈対比」アプローチにおける主要な

3 当然のことながら、これらの分析道具の多くは定性的研究に限定されたものではない。しかしながら、それらは定性的方法論の標準的研究書において注意深くかつ明示的に論じられている。

4 「事例空間」は方法論における標準的な用語である。だが、本章の特定の箇所においては「事例領域」と呼ぶ方がより自然であるのでそのように用いることとする。

5 これはしばしば単位同質性とも呼ばれる。

表 2.1. 定性的研究の分析道具<sup>a</sup>

研究ステップ	目的	分析道具
事例空間の確定	因果同質性の確立	文脈に関する知識：因果プロセスにおける同質性の検証。 Ragin の定性的比較分析（QCA）や重大な分岐点/経路依存の枠組み：これらの枠組みは、因果異質性を説明し、それらを克服しうる付加的変数の存在を指し示す。 同一事例内分析：事例内の因果プロセスの検証。 定義域の限定：比較をする際の適切な範囲を特定する。 類型：これにより、因果同質性の複数の範囲を特定する。
	条件付独立性の確立	同一事例内分析/過程追跡：因果関係の双方向性を明らかにする。これらの道具は、とりわけ一連の因果ステップの分析に使用される場合、当該理論に内在する因果関係の双方向性を検証する助けとなる。
事例選択	分析範囲を広げることなく観察を追加	再概念化：概念と事例選択を相互に微調整することで、概念の拡大解釈に対処する。 因果同質性と条件付独立性の問題への対処：分析範囲の過剰拡大に対処する。
	意図的事例選択	無分散デザイン：因果メカニズムの詳細な分析を促し、重要な政治現象に関する記述的洞察をもたらす。 独立変数に基づいた事例選択：統計的制御と同様の目的を果たす。 対照事例の選択：さまざまな文脈に焦点をあてることにより、仮説のより強力な検証を行うことが可能になる。
測定およびデータ収集	測定妥当性の強化	システム固有の指標：環境に応じて異なる指標を用いる。 文脈に即した比較：特徴的な現象に具体的に焦点をあてるにより、異なる文脈間に分析上の共通性を見出すこと。
	データ収集	密着インタビュー/参与観察/定性的内容分析：定量的データよりもいっそう詳細なデータをもたらす。
因果関係の検証	決定論的因果関係の検証	決定的実験/決定的事例研究：決定論的仮説に対して厳しいテストを課すような事例に焦点をあてる。 決定論的仮説を確率論的仮説に照らして検証する：これらの代替的因果モデル間の橋渡しを促す。 ブール代数：決定論的原因を検証する。
	歴史的因果関係の検証	重大な分岐点/経路依存の枠組み：歴史的因果関係を検証するための体系化されたアプローチを提供する。
	体系的要因と非体系的要因の区別	同一事例内制御：同一事例内分析および過程追跡を通じて、観察中の現象のなかで分析上重要な要因を区別し、統計的制御と同様の役割を果たす。
仮説・理論の継続的改良	データからの帰納的学習	仮説の検証および概念の精緻化：研究サイクル全体を通じて、分析をしなおしたり精緻化したりする。
	新たなるいは代替的な説明要因の確定	事例研究：さまざまなタイプの事例研究——発見型、仮説構築型、理論適用型、逸脱事例型——は、無分散デザインと同様、新しい説明の構築を促す。

<sup>a</sup>もちろん、ここにあげた分析道具の多くは定性的研究に固有のものではない。重要なことは、それらが定性的方法論の標準的な著作において注意深くまた明確に論じられているということである。

関心——に相応するものである。

第2に、定性的研究者は異質性を生み出すさまざまな要因を考察し、それらを分析に追加すべき変数として概念化することで、因果同質性を達成しようとするかもしれない。かりに分析を進めるなかでこれらの変数がとるに足らないものだと判明すれば、それらは破棄されるだろう。そうでなければ、それらは究極的には研究によって得られた実質的な説明の一部となるであろう。このプロセスはおそらく、Ragin (1987) が構築したブール代数 (Boolean algebra) の数式化された型が最もよく知られている。Ragin はこれを「質的（定性的）比較分析」と呼んでいる。だが、定性的研究者は一般的に、このアプローチを数式を用いないかたちで適用する。たとえば、重大な分岐点 (critical juncture, Collier and Collier 1991: chap. 1) や経路依存 (path dependence, Pierson 2000) の枠組みを用いた分析がそうである。通常、こうしたアプローチは、国家（あるいはほかの事例）をそれぞれ異なる変化の経路に導いた諸変数を明らかにする。こうした経路はしばしば、事例群ごとに対照的な違いをみせる因果プロセスを含んでいる。したがって、重大な分岐点は、それによりもたらされる因果異質性を説明する出来事として理解することができる。以上のようにして因果異質性は説明されるのであり、またその結果適切に克服されるのである。

第3に、定性的研究者は、さまざまな型の同一事例内分析を用いることで、因果同質性を評価する。彼らは、関心のある結果をもたらした因果プロセスに関する詳細な証拠を検証する。たとえば、組織における意思決定を知りたいのであれば、定性的研究者は、George and McKeown (1985: 34-41) が過程追跡と呼んだ手法を用いて、その決定に関する会話や思考プロセスの記録を分析するだろう。より一般的には、研究者は検証しようとしている仮説の妥当性を高めるような因果メカニズムの証拠を模索するだろう。もしこの証拠が、同様の因果メカニズムをもつほかの事例において、期待される結果をもたらした（あるいはもたらさなかった）ことを示せば、因果同質性が成立したことになる。

こうした手続きは、研究者たちが理論の当てはまる範囲を特定した「定義域 (scope conditions)」(Walker and Cohen 1985) を含む適切な事例空間を慎重に確定するのに役立つ。たとえば、Skocpol (1979: 40-42, 287-92; 1994: 4-7) は、自身の革命に関する理論を20世紀の革命に直接当てはめることは誤りであると論じている。その理由は、彼女が研究した事例において主要な特徴であった植民地支配を体験していない農本的・官僚的王政は、20世紀に勃発したほとんどの革命においてみられなかったからである。もちろん、定量的研究もこ

うした理論の限定性を認識してはいるが、一般的には定性的研究者の方がこの問題に対してより敏感である。

因果同質性を検証するもうひとつの方法は、個々の領域内では因果同質性が見られる一方、各領域間では因果異質性がみられるような複数の事例領域を発見することである。研究者は通常、類型というかたちでこうした発見を提示する。ここでこうした類型の活用法を強調するのは意味のあることである。というのも、KKV（邦訳書57、以下同様）はこの方法にあまり価値を見出していないからである。だが、George and McKeown（1985: 28-29, 45）が指摘するように、類型は有益な比較が可能な事例空間を確定するうえで重要な役割を果たしているのである（Stinchcombe 1968: 43-47; Ragin 1987: 20, 149も参照）。

たとえば、政治体制を類型化することは、研究者が事例領域を確定するうえで非常に有益である。おそらく、政治体制に関する最も影響力のある類型を提示したのは、Linz（1964; 1975）である。Linzやその他の政治体制の類型化の作業に従事する研究者たちは、たとえば民主制、権威主義、全体主義、ポスト全体主義、軍政、一党独裁制、イスラム的君主制といった政治体制を分類した。こうした類型により、政治体制移行の研究者は、同様の因果プロセスが起こっていると思われる事例空間を確定することが可能になる。たとえば、Linz and Stepan（1996: 55-64）は、上記のカテゴリーに従って定義された政治体制の類型は、体制移行の可能性と中身に影響を与えるという理論を打ち立てた。同じ類型に属する複数の政府が体制移行する場合は、そのダイナミクスや原因はお互い似通っているが、ほかの類型の体制移行とは異なるかもしれない。Geddes（1999）は、体制移行以前に存在した体制のタイプ——一党独裁、軍政、世襲的またはイスラム的君主制——により、移行の原因がさまざまに異なる事例範囲が確定されると主張する。このようにして彼女は、因果同質性の範囲を特定するのである。したがって、類型は理論の適用範囲を決定するうえで重要な役割を果たすのである<sup>6</sup>。

さらに定性的研究者は、条件付独立性の基準にも眼を向けている。条件付独立性とは、内生性の問題（すなわち説明変数の値が従属変数によりもたらされるこ

---

6 因果同質性を保つ努力については、Collier and Mahoney（1996: 66-69）の「比較の枠組み」および「対照空間」の議論、またRagin（オンライン43-49）の正と負の事例についての議論も参照。これらの提言はまだ改良の余地があるが、定量的方法論者がこの問題にいまだに十分対処していない——因果異質性の問題は複雑な回帰モデルにより対処することができるとしても——というバーテルズ（第2版94-95。また、Bartels 1996も参照）の主張にかんがみると、より深く検討する価値はある。

と)を回避すること、および重要な説明変数を見落とさないことを意味する。ここでも同一事例内分析は有効である。なぜなら、この手法は仮説に含まれた説明変数が結果を導く時系列的プロセスを識別・分析するよう研究者に促すからである。独立変数の変化が従属変数の変化に先立って起こっているか、さらに重要なことにはどのようなプロセスで独立変数が結果をもたらしたかを問うように研究者を仕向けるという意味で、同一事例内分析は因果メカニズムについての証拠を重視する。変化の連鎖を研究するこのプロセスによって、重要な欠落変数に対して研究者が注意を向け、条件付独立性の仮定のもうひとつの側面にも対処しうる。一定期間に生起した出来事の連鎖や変化に焦点をあてるのは、定性的研究に限られたことではない。当然のことながら、定量的研究者は時系列データを分析する。ここで強調したい点は、定性的研究者もこうした種類の分析を行うための分析道具をもっているということである。

たしかに多くの研究において、内生性の問題を避けることは不可能である。その場合、定性的研究者は変数間の相互作用に焦点をあて、考えうる複数の因果連鎖について推論を行おうとするだろう。こうした焦点のあて方は、政治指導者やほかの政治的アクターのあいだの動的な相互作用を分析する研究<sup>7</sup>に加えて、たとえば政策変化や政治と経済の「好循環」や「悪循環」の分析<sup>8</sup>にもよくみられる。

## (2) 事例選択：観察数を増やす際に生ずるジレンマ

事例研究について繰り返されてきた助言のひとつは、すでに研究された事例に新しい観察を加えることで推論の説得力を高めよというものである。この手法はKKVにより幾度となく推奨されているだけでなく<sup>9</sup>、定性的方法論の標準的な研究においても広く議論されている (Lijphart 1971: 686; Smelser 1976: 198-202)。すでに分析されている事例のなかから数多くの観察を導くという定性的研究者に対するKKVの助言は、定性的研究者が普段から行っていることである<sup>10</sup>。

7 たとえば、Stepan (1978); Higley and Gunther (1992); Linz and Stepan (1996: 87-115) を参照。

8 たとえば、Kahler (1985: 477-78); Doner (1992: 410); Kapstein (1992: 271); Pierson (1993); Costigliola (1995: 108-9) を参照。

9 KKV 62, 80, 117, 140-45, 212-13, 253-57, 269。

10 Smelser (1973: 77-80; 1976: 217-18), Campbell (1975), George and McKeown (1985), Collier and Mahoney (1996: 70)。

だが、観察数を増やせという助言には3つの問題がある。第1に、観察数を増やすことは「可能ではないし、また望ましいとも限らない」(Ragin, Berg-Schlosser, and de Meur 1996: 752) かもしれない。そして結局のところ、この助言は「定性的研究者は…必然的にハンディを負って」おり、そもそも「『少數事例』研究者になるべきではない」(ブレイディ 第2版74。また、マキューンオンライン63-65も参照)と言っているのとほとんど変わりがないのである<sup>11</sup>。

第2に、定性的研究者が実際に観察数を増やした場合、KKVの助言は概念の拡大解釈の問題——これは新しい事例が追加されたり同一事例内分析の活用が分析単位の変化をもたらすときに生じる——を見落すことになる(レイガンオンライン40-43)<sup>12</sup>。概念の拡大解釈とは、ある事例にのみ当てはまる概念を、別の事例にも適用しようとしていることである。この問題を、克服しえない障害であり比較分析を不可能にするものとみる向きもあるが、Sartori(1979; 1984; 1991)による先駆的研究、およびそれを改良したCollierとその共著者たちによる近年の研究<sup>13</sup>は、概念の拡大解釈を避けるために必要な再概念化の方法を模索してきた。したがって、定性的方法論者がもたらした洞察は、この根本的な方法論の問題についてKKVが考えている以上に相当に踏み込んだ内容である。

第3に、観察を増やすことで推論の説得力を高めようとしていると、因果異質性の問題が引き起こされるかもしれない。すでに論じたように、定性的研究者は因果同質性が所与の事例群に当てはまると仮定することに消極的であり、因果異質性の検証にかなりのエネルギーを費やす。因果同質性が確立された事例群を超えて分析を行う場合、研究者は、(a)新しい事例にも因果同質性が成立すると仮定する、または、(b)個々の新しい事例について因果同質性が成り立つか検証し、成り立つものだけを分析に加える、という2つのうち1つを選択しなければならない。この方法に必要なコストを考えると、新たに事例を加えるよりも、既存の事例群をより詳細に分析する方が効率的かもしれない。

KKV(140-41, 152-59, 162-63)は、事例選択バイアスの問題に大きな関心

11 Lijphart(1971: 685)と同様、KKVの著者たちの考え方を支配しているのは、定量的手法の方がより優れており、少數事例の研究や比較の手法は定量的方法の活用が不可能な場合にのみ用いられるべきであるという仮定である。

12 しかしながら、この問題はデータセット観察ではなく、因果プロセス観察をもたらす同一事例内分析においては通常生じない。

13 Collier and Mahon(1993)。KKV刊行以後については、Collier(1995b), Collier and Levitsky(1997)。

を払っている<sup>14</sup>。同書の著者たちは、従属変数に基づいて事例を選択すると、その数値の高い方か低い方のどちらかに偏った事例のみが選択される可能性があり、その結果、因果効果の推定にバイアスが生じるという、よく耳にする議論を展開する。定性的研究者に対する彼らの助言は、まずははじめに独立変数に基づいて事例を選択せよというものである。これにより、事例選択バイアスの原因の大部分を取り除くことができる。もっとも、KKV (155, 170, 177-79) は、独立変数に基づいて事例を選択する際、研究者は変数の値が十分分散するよう注意しなければならないと強調する。独立変数に基づいた事例選択が困難な場合、代替策として従属変数に基づいた事例選択も可能だが、その場合でも変数の値が十分分散しなければならないと主張する。

事例選択バイアスに関する KKV の助言は、因果的推論を行うためには独立変数と従属変数の共分散の分析が必要であるという前提に基づいている。だが、この前提にはしばしば問題がありうる (Lieberson 1985: 90-91; Ragin 1994: 107, 145-48)。定性的研究者は共分散分析を通じて因果関係を検証する場合もある<sup>15</sup>。したがって、独立変数と従属変数双方に実際に分散がみられるような研究をしなければならないという KKV の主張は、定性的研究者にとって的はずれなものではない。だが、定性的研究者の多くは、同一事例内におけるプロセスや決定に焦点をあてることにより因果的推論を導こうとする。たしかにそうした分析は、ほかの事例との暗黙の比較のうえに成り立っているかもしれないが、それは明示的かつ体系的な比較とは異なる研究の方策である。もし、こうしたプロセスや決定の詳細な分析を、説明しようとする結果（戦争や革命など）の起こった事例のみについて行うのであれば、それは無分散研究デザインと呼ばれるかもしれない。だが、定性的研究者は、これが共分散の分析に不可欠な因果メカニズムの洞察をもたらすことから、研究プロセスに大きな貢献をなすと考えている。こうした研究デザインは、研究者が予備知識をほとんどもたない政治現象について洞察を得るうえで非常に重要であるかもしれない。

14 これは KKV のなかで最も論争を呼んでいる問題である。以下を参照。コリアー、マホニー、シーライト（オンライン第1章）、ロガウスキー（第2版99-106）とキング、コヘイン、ヴァーバ（第2版131-34）の論争、および Dion (1998)。

15 ここで強調されるべき点は、Collier and Mahoney (1996: 75-80) も主張する通り、従属変数に分散がないとされている研究の多くは、実はかならずしもそうではないということである。この誤解の理由のひとつは、事例を一定期間観察することにより、従属変数には自然に分散がもたらされるということを研究者が理解していないことによる。KKV (156) は、Skocpol の革命研究についての議論で示されたような、比較研究における事例縦断的側面の重要性を認識していないように思われる。

従属変数が分散しない事例を研究者が意図的に選択するような研究デザインに対して、方法論上大きな関心が寄せられてきた。だが、こうした研究デザインは、定性的研究者が通常用いる意図的事例選択の幅広い戦略の文脈に位置づけられなければならない。たとえば、説明変数の因果効果をコントロールするため、独立変数の値が等しい事例が選択されるかもしれない。あるひとつの原因が、異なった領域で同様の結果をもたらすか否かを調べるため、ほとんど似通っていない事例が選択されるかもしれない。こうした研究デザインは、一致事例と対照事例を分析するための標準的方法として J. S. Mill (1974b [1843]) や Przeworski and Teune (1970: 32-39) らによって論じられている。自らの理論にとって厳しいテストを課すために、競合する理論に都合のよい事例が選択されるかもしれない (Eckstein 1975: 113-32)。これら 3 つの意図的事例選択の方法を用いることで、定性的研究者は大きな説得力のある仮説の検証を行うことができる。

### (3) 測定とデータ収集

測定に関する定性的研究の標準的教科書——そして定性的研究者のあいだで広く受け入れられた手法——に対する KKV の無関心は、同書が測定妥当性にごくわずかしか紙幅を割いていないことからも明らかである。KKV (30, 184-85) は、定性的研究者に対して測定の妥当性を高めることを求めており、それ自体は決して間違ってはいない。だが同書は、妥当性の問題に取り組んできた比較政治学者たちの先行研究に対してほとんど注意を払っていないし<sup>16</sup>、異なった事例に適用される共通の指標をつくることがいかに困難であるか認めていない。定性的研究者にとって最も大きな問題は、異なった文脈において言葉が使われるとその意味が変化するのと同様、指標もまた文脈が異なれば違ったものを測定するということである。使い古された例をあげると、先進諸国において経済活動の大きさは通貨によってかなり正確に測定できるが、通貨が完全に流通していない途上国ではそうはいかない (Smelser 1973: 69)。多くの先進国において非合法的な地下経済活動が横行するにつれ、最近では通貨を指標にすることへの懸念も広がっている。したがって、同一の指標がほかの事例や時代においても妥当であると仮定することはできないのである。

---

<sup>16</sup> 定量的・定性的分野の双方の研究を下敷きにして測定の同等性を論じた先行研究については、Przeworski and Teune (1970), Zelditch (1971), Warwick and Osherson (1973: 14-28) を参照。また、Smelser (1976: 174-93) も参照。

定性的研究者は多くの場合、測定妥当性についてそれほど深く考えているわけではない。だが、Collier (1998a: 5) が論じるように、彼らは自ら扱っている事例について深い知識をもっているので、「共通の指標」ではなく「分析対象に限定的な指標」を構築せよという Przeworski and Teune (1970: chap. 6) の古くからの助言に従うことが可能である（また、Verba 1971 および Zelditch 1971 も参照）。最近では、この問題に対処するための助言が Locke and Thelen (1995) からなされている。彼らは研究者に対して「文脈に配慮した比較」を行うよう促している<sup>17</sup>。よって、KKV の議論に対しては、2つの批判が可能である。第1に、同書は先行研究に言及していない。研究者は自らの測定妥当性を確立し（30, 184）、事例の文脈についての知識を駆使せよ（52）というありふれた議論を展開しているが、比較研究の分野においていかにこれが行われているかということには焦点をあてていない。第2に KKV は、少数事例を扱う研究者は事例の文脈に特別の関心を払うので、多数事例を扱う研究者に比べて妥当性の問題によりうまく対処しうる手段をもっていることを見逃している。少数事例を選択する重要な理由が無視されているのである。

定性的研究者は、定量的研究で扱われる情報よりも豊かで多面的な情報をもたらすようなデータ収集の手法を用いる。綿密なインタビューを通じて、定性的研究者は多くの貴重な証拠を手に入れることが可能となる。こうしたインタビューでは、情報提供者は研究者の用意した特定の質問に答えるだけでなく、質問にはないよりニュアンスに富んだ情報や洞察を提供することもある。こうした特性から、インタビューはそれ自体ひとつの「データ・ポイント」にはならない。それはむしろ複雑で整理しにくいデータであり、そのある部分は理論を支持したり、ある部分は否定したりするために用いられるかもしれない。参与観察や内容分析といった定性的研究で通常用いられるその他の手法も、インタビューと同様の「奥深さ」をもつデータをもたらすのである。

#### (4) 事例比較分析および同一事例内分析における因果関係の検証

定量的研究者による因果関係の検証は、たいていの場合、標準的な回帰分析モデルに基づいて行われる。このモデルは、因果効果はすべての事例において

17 Locke and Thelen (1995) は、労働争議や経済改革を研究する際、単に賃金闘争に焦点をあてるべきではなく、争いが生じる領域——これは事例により異なるかもしれない——を模索すべきであると主張する。したがって、測定妥当性を維持するため、ある事例については賃金をめぐる争議、別の事例では解雇をめぐる争議、さらに別の事例では労働時間をめぐる争議に焦点をあわせることが必要かもしれない。

同一であり、それらは確率で表されるという前提からスタートしている (Abbott 1988; Abbott 1992: 432-34)。一方、定性的研究者は回帰分析とは異なった因果モデルを使用し、またそうしたモデルに見合った分析道具を活用している。

第1に、定性的研究者は確率論的ではなく決定論的な因果モデルを使用することがあり (Ragin and Zaret 1983: 743-44; Ragin 1987: 15-16, 39-40, 52; レイガン オンライン 52-55)，さらにこのモデルを検証する方法をデザインしてきた。因果関係の決定論的理解とは、たった1つの逸脱事例が潜在的な説明要因を否定しうるとするものである (Dion 1998: 128)。これは、単一事例研究でも理論の検証に活用することが可能であるという主張に暗示されている。よく知られた例として、Lijphart (1971: 692) の「決定的実験 (crucial experiments)」と Eckstein (1975: 113-32) の「決定的事例研究 (crucial case studies)」がある (ロガウスキー 第2版 99-106も参照)。最近の議論は、決定論的因果関係の仮説を確率論的因果関係の仮説に対抗させて検証することの問題に焦点を当てている (Dion 1998; Ragin 2000; Braumoeller and Goertz 2000; Seawright 2002a, b)。

第2に、ほかのさまざまな因果モデルの妥当性を検証する際、定性的研究者が用いる分析道具には、多重・連結原因を検証する Ragin (1987; 2000) の「定性的比較分析」(上述)、「歴史的」原因——これは Stinchcombe (1968: 101-29) が「不变的」原因と対比させるかたちで名づけたもの——を検証するために Mill の手法と過程追跡の手法を組み合わせた方法、重大な分岐点や経路依存に関する最近の研究によってもたらされた分析方法などがある<sup>18</sup>。もちろん、定量的研究者もこうした特定の因果モデルを検証する方法をもっている<sup>19</sup>。私

18 重大な分岐点・経路依存のモデルを開発する際に生じる方法論上の諸問題に関する有益な議論として、Collier and Collier (1991: chap. 1), Jackson (1996: 722-26, 730-45), Pierson (2000), Mahoney (2000b) を参照。政党システム、体制移行、経済変動の研究における重大な分岐点モデルの議論については、Lipset and Rokkan (1967), Collier and Collier (1991), Stark (1992), Ekiert (1996) を参照。

19 決定的原因、多重・連結原因、歴史的原因が提起する固有の問題以外に、非対称的因果関係 (Lieberson 1985: chap. 4) と集積的因果関係 (Stinchcombe 1978: 61-70) の諸モデルをどう検証するかという問題がある。Zuckerman (1997) も参照。私はこうしたモデルを検証する必要性が、定性的研究者と定量的研究者を分け隔てているとは考えていない。したがって、定量的方法論が必要十分条件 (Braumoeller and Goertz 2000)，複数因果経路モデル (Braumoeller 1999)，経路依存的原因 (Jackson 1996: 730-45) といった幅広い分析道具を開発し、さらに定量的方法を歴史分析にも適合するように工夫していることは (Griffin and van der Linden 1999) 特筆に値する。

が主張したいのは、定性的研究者がこうしたモデルを使うようになったのは、決して最近のことではないということである。

第3に、SeawrightとMazzucaが論じているように、定性的研究者は自らが「同一事例内制御（within-case control）」と呼ぶ手法を通じて、KKV（67-73）が強調する記述的推論の一側面に対処しうる特別な手段をもっている。その一側面とは、当該理論に照らして、体系的な結果と偶発的結果——あるいは異なるプロセスによりもたらされたものとして扱うほうが望ましい結果——を区別することである<sup>20</sup>。現象の体系的要素と偶発的要素を区別するという考えは、本書第2章ですでに要約したが、これは記述的推論についてのKKVの説明に含まれる3つの基本的要素のうちの1つである。

この区別を行う理由は、すべての研究者にとってわかりやすいものではないかもしれない。だが、2つの密接に関連する理由により、この区別は定性的分析にとって有益である。第1に、定性的研究においては制御変数を導入することが困難である。このため、モデルに含まれる説明変数以外の要因がもたらす分散を取り除いて従属変数を分析することは、因果的推論を行う際に不可欠な「ほかの条件が同じならば」という基準を満たすひとつ的方法であり、また事例内の制御を可能にする方法でもある。第2に、因果要因のいくつかは、実際のところ研究者が提示する説明枠組みに含まれない。こうした要因がもたらす変数の分散を除去することにより、理論の面からみて興味深い社会現象についての推論を行うことが可能となる。たとえば、社会運動の研究者にとって、1968年の夏にアメリカ都市部で起きた暴動が猛暑により激しさを増したことは興味深い事実かもしれないが、この研究者は社会的・政治的要因の仮説をより直接的に検証するため、そうした気候の要因が結果に及ぼす影響を排除したいと考えるかもしれない。

定性的研究者は、因果プロセスを細かく観察し、分散をもたらした特徴的な要因を抽出することで、同一事例内制御を行うことができる。同一事例内分析を行うことで、当該理論の想定する因果メカニズムが研究対象となるすべての事例においてどの程度観察されたかを検証することができる。したがって研究者は、仮説に含まれた原因がどの程度の数の事例にみられるかだけでなく、各事例において実際にその原因が結果をどの程度もたらしたのかを推論することができる。逸脱事例、すなわち理論が予測した因果パターンが起こらなかった事例については、同一事例内分析を行うことでその逸脱事例が理論の想定した

20 Jason SeawrightおよびSebastián Mazzucaと筆者との私信。

ものとは異なる結果にいたったプロセスを発見する機会を与えられる。こうしたプロセスには、中心仮説とはほとんど関係ない変数が含まれることもあり、したがってその仮説からすれば偶発的なプロセスとみなされるかもしれない。だが、回帰分析とは異なり、定性的研究においてはこうしたプロセスにおける分散を自動的に排除することは不可能である。定性的研究者は個々の「偶発的」プロセスの特性に関する証拠を注意深く考察することで、そのプロセスにおける分散を従属変数から排除しなければならない。

以下、具体例を用いながら、同一事例内制御を通じて体系的要素と偶発的要素を区別することの重要性を説明しよう。Ertman (1997) による近代初期の国家建設の研究は、(a) 国家建設の第1段階における地方政府のタイプ、および、(b) 地政学的競争が激化するタイミング、という2つの変数の相互作用が、最終的に生まれる政治体制や国家の性格に強い影響を与えるという仮説を立てている。彼はこの仮説をヨーロッパの歴史に照らして検証した結果、大半の国家に当てはまるところを発見した。だが、デンマークは重要な例外だった。同国においては、継続的な地政学的競争が始まった時期は比較的遅く、国家建設初期における地方政府の形態は概して市民参加型だった (305-6)。これらの事実から、デンマークでは「世襲的立憲主義 (patrimonial constitutionalism)」国家が誕生することが予想された。だが実際に生まれたのは「官僚的絶対主義 (bureaucratic absolutism)」体制であった。Ertman は、デンマークに官僚的絶対主義国家が誕生したプロセスを精査した。その結果、デンマークには世襲的立憲主義国家が生まれる兆候があったが、ドイツの騎士たちが同国に入り込み地方政府にドイツの制度を持ち込んだため、そのような結果にならなかったことが判明した (307)。Ertman は、ドイツから持ち込まれた制度が実際にデンマークを官僚的絶対主義の道へと進ませた因果プロセスを追跡したうえで (307-11)，この結果は自分の理論的枠組みの外にある要因によりもたらされたと結論づけた。Ertman は、スウェーデンについても同様の議論を展開し (311-14)，両事例についての解釈をつぎのように要約した。

スウェーデンとデンマークにおいては、本書全体を通じて強調した2つの重要な要因が、おおよそ予期されたようなかたちで存在した……。だが、双方の事例で起った偶発的な歴史的出来事が、両国を貴族支配と世襲的立憲主義への道とはかなり異なる方向へと導いていったのである (Ertman 1997: 316)。

こうした結論は、自己の仮説に反する情報を棄却する不当な試みと誤解されるかもしれない。だが、われわれがすでに強調したように、こうした試みを定量的研究における制御変数の導入に匹敵するものと捉えるのがより適切であろう。制御変数を加えることにより、ほかの条件が同じ場合、中心仮説は実際に結果の一部を説明するのかという疑問が提起される。同一事例内制御を用いることで、定性的研究者はこの疑問に答える手段をもつことになる。

#### (5) 仮説の厳格な検証を超えて：理論の構築、再定義、仮説の継続的検証

定量的研究者は仮説の検証に関して厳格な見方をする。彼らはデータ・マイニングや、同一のデータを使って仮説の構築と検証を行うことに対して警鐘を鳴らす。他方、定性的研究者は、仮説の厳格な検証以外の作業——たとえば、概念の継続的改良、仮説の反復的調整、新たな仮説や理論的発想をもたらすような特定の目標を設定した事例研究の活用——がもたらすプラスの側面を指摘する。

KKVは、データと理論の継続的相互作用が理論の構築や再定義にもたらす貢献を過小評価している。データの分析後に理論を再定義することや(24-26)データ・マイニング(208)に対するKKVの警告は、度を超えている。データを吟味したあとに理論を再構築する作業は不可欠である。なぜなら、これにより社会科学者は自身の研究から学ぶことが可能になるからである。実際、もし研究者がある事例群についての自身の説明を定期的に修正しないまま新たな説明を——必要ならばその同じデータを使って——検証するのであれば、その行為は知識の蓄積に対する大きな制約となるだろう。すでに論じた事例の文脈へのこだわりのため、研究者は最初に選んだ以外の事例を分析に含めることに価値を見出さないかもしれない。もちろん、安易な理論修正はすべきでないが、研究の結果から得られる洞察を注意深く組み入れて理論を帰納的に再定義する試みを妥当なものとみなすのは、きわめて重要である。

概念の精緻化に関して、レイガン(オンライン40-43, 45-49)は、継続的な概念形成のプロセスと興味深い分散をもたらすような正事例や負事例の分析とは、密接に結びついでなければならないとしている。これは単に研究の初期にのみ起こるものではなく、研究の全過程を通じて起こるプロセスである。より広くいえば、研究者は細分化によって自らの変数を精緻化し、検証中の仮説に含まれるアイデアをより的確に捉えようとするのである<sup>21</sup>。

定性的研究者は通常、事例に対する幅広い知識を駆使して因果プロセスを解

明しようとする (Collier 1999)。これにより、重要な欠落変数が何かが明らかになるので、因果的推論の質を高めることができる。これを行うために、定性的研究者は幅広い事例研究方法に依拠する。こうした方法には、Lijphart (1971: 691-93) の「仮説構築型 (hypothesis-generating)」事例研究——これは Eckstein (1975) が「発見型」事例研究と呼ぶものに相応する——、Eckstein の「理論適用型 (disciplined-configurative)」事例研究、そして既述の「無分散」少数事例研究が含まれる。これらのアプローチと同様、Lijphart の「逸脱」事例研究は、さらなる仮説構築にあたり中心的かつ創造的な役割を果たしうる。

要するに、レイガン (オンライン 40-43, 52-55) が論じるように、研究者は因果仮説の検証を研究における最終地点と考えるのではなく、一連の研究プロセスにおけるほかの要素と密接にかかわりあう継続的な営みと捉えるべきなのである。

## 2. 結 論

本章の主張は、定量的研究者が比較的標準化された方法論上の手続きに依拠するのと同様、定性的研究者も研究プロセスのすべてのステップに関して洗練された手続きをもっているということである。問題は、定性的研究者が自身の研究を行うための分析道具をもっていないということではなく、そうした道具が十分に体系化されていないことがある。本章の目的は、こうした体系化を行うことであった (表 2.1 を参照)。

定性的研究者は、こうした一連の分析道具に十分な自信をもつべきであるが、それらを過大評価してはならない。バーテルズ (第 2 版 95) は、KKV の問題点のひとつが「政治学における定性的・定量的方法論双方の現状に照らして、実行しうる以上のことと約束していることである」と指摘している (ブレイディ

---

21 Skocpol (1979) の社会革命に関する研究は、このアプローチを採用した代表的なものである。彼女は自身の従属変数を 2 つの部分——国家の破綻と農民の蜂起——に細分化しながら、これらの相互に関連しているが相異なる 2 つの結果について議論を展開している。こうすることで、彼女はこれら 2 つの結果をもたらしたメカニズムの解明に分析の焦点をあてることができるのである。また、ある特定の変数 (たとえば国際的圧力) は国家の破綻をもたらすが農民の蜂起はもたらさない——すくなくとも直接的には——ことを示すことにより、議論が混乱するのを避けている。最後に、このアプローチを用いることで、Skocpol (1994) は自身の発見だけでなくほかの研究者の発見をも一般的枠組みのなかに組み込むことができるのである。

第2版 73-74, Jackson 1996: 742-45 も参照)。たしかに、KKVは定性的方法論者の貢献を一貫して過小評価しているが(マキューン オンライン 63-65), だからといって定性的研究者はそのバランスをとるために自身のアプローチを過大に評価すべきではない。中身の充実した研究を進めていくためには、定量的研究者と定性的研究者のあいだに意味のある対話が行われ、政治分析上興味ある問い合わせに応えうるような新たな手法が生み出されることが不可欠なのである。

## 第3章

### 事例志向型研究からの5つの挑戦

——変数志向型研究はどう応えるか——

チャールズ・レイガン

本章において私は、定性的・「事例志向型」研究 (Ragin 1987: chap. 3) と私が呼ぶ手法に対して向けられた最近の論説に応えようと思う。こうした論説は、定量的・「変数志向型」方法論の立場からなされている。これらの論説の大半は事例志向型研究に対する批判が中心であるが (Goldthorpe 1991, 1997; Lieberson 1991, 1994, 1997), キング, コヘイン, ヴァーバ著『社会科学のリサーチ・デザイン』(以下 KKV と略記) の議論はより幅が広い。KKV は広範で系統だった議論を展開し、そのなかで変数志向型アプローチから導き出される諸原則を用いて事例志向型研究を進歩させるための詳細な提言を行っている。大方の見方とは異なり、この野心的な著作の論点は、事例志向型アプローチと変数志向型アプローチのあいだには多くの共通点があるので、前者は後者の洞察や技法を借用することでよりよいものになりうる、というものである。

KKV を中心とするこうした論説で行われる提言には妥当なものもあるが、その大半はまとを射ていない。以下において私は反論を試み、変数志向型の手法を事例志向型研究に適用するには障害があることを主張する。実際、事例志向型研究の中心的な分析戦略は、変数志向型アプローチの守備範囲の外に位置している。私は、こうした両者の不一致性を示すために、事例志向型研究が関心を寄せる中心的問題のいくつかを変数志向型研究に当てはめたうえで、こうした問題が変数志向型研究に突きつける困難な方法論上の問題を提起したいと思う<sup>1</sup>。私の主要な目的は、事例志向型研究が変数志向型研究の単なる未発

---

本章の草稿に眼を通し、数多くの貴重なコメントをしてくれた Bruce Carruthers, David Collier, Larry Griffin に感謝する。

1 これら2つのアプローチの相互作用を極大化するために、ある制約を課すこととする。すなわち、單一事例の分析ではなく複数事例にまたがるパターンの発見に関心を寄せる事例志向型アプローチに議論を限定する (Miles and Huberman 1994 を参照)。單一事例研究の極端な例は、一

達段階に位置するものではないし、また変数志向型アプローチの手法を厳格に適用すれば改良されるものではないということを示すことである。むしろ事例志向型アプローチは、特有の作業仮説をもった固有の研究手法であると認識されるべきである。

本章において私は、特殊性、全体論、体験、意味、叙述の質、文化的重要性といったよく耳にする議論を繰り返すことはしない。こうした概念は、定性的研究者が自身の手法を擁護する際しばしば言及するものである。また、私は、定性的研究の目的は定量的研究の目的とは全く正反対であるという主張を繰り返すつもりもない。結局のところ、定量的アプローチの中心的関心事である推論という目標と、定性的アプローチに共通の関心事である事例の理解という目標を区別する必然性はないのである (Ragin 1994: 47-52)。本章における私の目的は、事例志向型研究戦略の核心部分にある実際上の諸問題を説明することである。これらの実際上の諸問題は、変数志向型アプローチに重要な難問を投げかける。私の主張は、これらの問題が変数志向型の手法に解決しがたい障害を与えるというものではない。私が懸念しているのは、こうした実際上の諸問題が変数志向型研究のプロセスにおいていつも覆い隠されたり、同研究が依拠する仮定によってあらかじめ解消されてしまっているということである。

実際上の諸問題とは、経験的に得られた証拠を社会科学的に処理する一見単純な手法であり、これは事実上すべての社会科学研究において共通した作業である。ここで私が論ずる事例志向型研究の特徴は、変数志向型アプローチに実際上の問題を提起するさまざまな特徴の一部分に過ぎない。それらは、お互いに重複する部分をもつ次の5つの領域に集約される。(1) 事例の構成、(2) 結果が同じ事例の研究、(3) 負事例の定義、(4) 多重・連結原因の分析、(5) 仮説を立証しない事例の扱い。これらの実際上の問題（あるいは作業）とそれを処理するための分析道具は、表3.1に要約されている。

以下、私が実際上の諸問題について論じるのは、事例志向型研究と変数志向型研究の対話を実りあるものにしたいという思いからである。結局のところ、両者はお互いに無視を決め込んだり相手を完全に否定したりするよりも、互い

---

生をかけてベルリンの壁の崩壊や朝鮮戦争の結果といった「單一事例」を理解しようとする地域研究家である。こうした研究者は、「単に1つの事例」しか扱わないが、その1つの事例を「正確に理解」し説明するにあたり何千もの要因や条件を考察するかもしれない。この種の研究の目的は、個々の要因を積み上げることで單一事例の全体像をつかむことである。当然のことだが、この研究戦略はすくなくとも単純なかたちにおいては、説明変数よりも多い観察数をもたなければならぬという定量的方法論者の問題関心と相容れるものではない。

に一致する点としない点について意見を交換する方が生産的なのである。

表 3.1. 事例志向型研究における作業と分析道具

作業	分析道具
事例標本の確立	概念の精緻化と平行して、実証カテゴリーの範囲を明確にするために事例を分析する。
正事例中心の研究	結果が実際に起こった事例を選択し、それらの事例に共通する因果条件を抽出する。
負事例の定義	理論や正事例についての知識を用いて負事例を確定する。
多重・連結原因の分析	結果をもたらした因果要因を考察する。これには、同一の結果をもたらすようなさまざまな要因の組み合わせを明らかにすることも含まれる。
逸脱事例の扱い	標準的な因果パターンに合致しない事例を明らかにし、こうした事例に共通して作用する要因を抽出する（たとえこうした要因が研究者の理論的枠組みの外側に位置しているとしても）。

## 1. 事例の構成

事例志向型研究者は、事例を意味のある、しかし出来事や構造が複雑に絡みあった集合体と捉える。彼らは事例がある標本から無作為に選ばれた同質的な観察ではなく、意図的に選択された一個の完全な独立体として扱う。事例志向型研究の大半は、同様の環境（組織、地域、都市、国家、地方、文化など）において生起する社会現象には、それらを比較・対比することが可能なくらい十分な類似性があるであろう、という一見単純な前提からスタートする。ここで鍵となる文言は、「十分な類似性があるであろう」というくだりである。実際、定性的研究者は研究開始時に事例を特定するが、その拠り所は、選ばれた事例は実際比較することが可能なくらい十分類似しているというさし当たりの仮説以上のものではない。研究の途中で研究者はこの考えをひるがえすかもしれないし、核心的な事例ではないという理由から、いくつかの事例またはある範疇に属する事例すべてを除外するかもしれない。こうして事例をとっかえひっかえすることは、時として事例数の増加およびそれに呼応した事例選択の基準の拡大をもたらす。たとえば、「軍事クーデター」の研究者は、研究の途中で範疇を拡大し、すべての「行政権の不規則な移行」を研究の対象に含めようと考えるかもしれない。

通常、こうした事例の変更は、概念の形成や精緻化と連動して行われる。概

念は、事例の範囲が変化したり明確になったりするにしたがい、修正されたり洗練されたりする。重要な理論上の発見は、概念と証拠のこうした対話により生まれることが多い。たとえば、Skocpol (1979) が社会革命に関する自身の研究において、フランス、ロシア、中国に加えてメキシコを事例に含めていたらどうだったであろうか。おそらく、これら4つの事例に共通点を見出すことは不可能に近かったに違いない。社会革命の事例からメキシコを排除することで、事例の同質性を高めることが可能となり、同時に社会革命の概念の精緻化が可能になったのである。

こうした分類化と概念化の相互作用は、定性的研究における主要な特徴のひとつである (Ragin 1994: chap. 4)。だが KKV は、定性的研究デザインについての議論のなかでこの手法を強く否定したうえで、「理論に条件を付け加え、そのように限定を付した理論を正しいものであるかのように議論を進め」ることは正しくないと主張する (邦訳書 25, 以下同様)。彼らは以下の例を引きながら自らの懸念を表明する。

たとえば、元の理論が、現代民主主義国家はその立憲体制ゆえにお互いに戦争することはない、というものであったとしよう。ところが、この「理論」に当てはまらない例がみつかったとする。そこで理論を修正して、民主主義国は、進んだ社会福祉制度をもつ場合には互いに戦争をしない、というよう主張を限定することは、データを点検した結果そのような限定をつけることで自分の主張の正しさが証明されやすくなるとしても、あまり許されることではないのである (25, 強調は原文どおり)。

KKV の著者たちは、その結果、「修正した理論を検証するための新しいデータを集めることなしに、理論を限定的に修正してはならない」(25, 強調は原文どおり) と主張する。だが、この助言は、たとえそれが正当なものであつたとしても、今日行われている事例志向型研究の大半を無意味なものにするだろう。事例が理論の概念を明確化し、逆に理論が事例の範囲を決定するという相互プロセスは、定性的研究の核心的部分のひとつである (Ragin 1994: chap. 4)。史実の記録がないため事例の数が限られている状況において、「新しい標本」を発見し、個々の新しい理論上の問題を「検証」することは、全く不可能なことである。

KKV と Goldthorpe (1997) の両者は、分析レベルを国家の下位単位や異

なった時代などに広げることで、上位単位の理論にとっても重要な「事例」の数を増やすよう提言している<sup>2</sup>。だが、大半の事例志向型の比較社会学者は、こうした提言に不満を抱いている。彼らは自ら選んだ事例がそれ自身、歴史的、政治的、あるいは文化的に一定の価値があると信じているから研究しているのである。より小さなレベルへ移行すること（国家の下位単位や別の時代など）で、必然的に研究課題を再定義せざるをえなくなり、その結果、研究の成果が大幅に低下する (Lieberson 1985: chap. 5 もこれと同じ立場をとっている)。研究者は、理論上、実際上、歴史上の興味からではなく、手法やデータの入手可能性によって研究課題を設定するようになるだろう。定性的な変化（たとえば歴史的に出現した現象）に関する問題を、事例間の分散（静的現象）に関する問題に変更することなどは、よく行われる再定義のひとつである。

もっとも、誤解のないようにいえば、KKV と Goldthorpe についていちばんの関心事は、理論の検証であり、概念の形成や精緻化ではない。両者とも、経験的世界の知識——それがどのように獲得されようとも——を駆使してよりよい概念、したがって究極的にはより強靭な理論を構築するという、通常行われている方法に異を唱えているわけではない。だが、理論の検証が社会科学の第一義的な——そしておそらくは唯一の——目的であり、研究者はその目的を達成するために研究をデザインすべきだというのが彼らの考え方であることは特筆すべきである。それはあたかも KKV やその他の批判者たちが、社会学者は最初から非常に洗練され検証可能な理論をもっているという前提から議論を始めているかのようである。だが、これほど真実からかけ離れた前提もない。事例志向型研究においては、「事例」の定義と選択された事例にふさわしい概念の構築に作業の大半が費やされるのである (Ragin and Becker 1992)。

第 1 番目に直面する実際上の問題は、つぎのように要約できる。事例志向型研究において、通常、事例はあらかじめ決められたものではないし、研究の最初から「すでにある」ものでもない。事例はしばしば、研究のプロセスにおける概念と証拠の体系的な対話を通じてもたらされる (McMichael 1990,とりわけ同書の Polanyi に関する議論を参照)。多くの定性志向型研究においては、こうした「事例確定」(Ragin 1992) のプロセスがもたらす結果は、研究の最も重要な発見かもしれない（たとえば、Wiewiora 1993 を参照）。これはいわ

2 「事例」の意味については、注意が必要である (Ragin and Becker 1992)。KKV やほかのマクロ社会研究における定量的手法の擁護者たちは、「事例」ではなく「観察」という語を用いている。このため、「事例」がいったい何を意味するのか明らかではないのである。

ゆる定量的分析につきのような実際上の問題を投げかける。調査が行われるあいだ「観察の標本」の範囲は比較的順応性のあるものでなければならず、さらにその範囲は研究終了時まで完全に固定されることはない。したがって、(たとえば、複数事例にみられる2つの変数の相関関係のような)定量的研究の結果は、いかなるものであれ研究が終了するまでは大幅な修正の余地が残されている。というのも、研究終了時点まで標本を構成する事例群が継続的に変更されうるからである。だが、変数間の関係の定量的分析は、固定的な観察を前提としている。実際、適切に範囲が定められた標本の存在は、事例間のパターンの定量的分析には不可欠である。研究者により一度確定されると、標本は「類似事例」——すなわち比較や交換が可能で各々独立した事例——を含んだ分析空間として扱われる。その結果、定量的分析においては事例を継続的に学習するという重要なプロセスが省かれているのである。

## 2. 結果が同じ事例の研究

定性的研究にとって事例の中味や選択は核心的なことなので、事例志向型研究者は調査中の出来事に照らして比較的類似した事例を意図的に選択するかもしれない。たとえば、ある研究者は、前節で説明したような相互プロセスを通じて「反新植民地主義革命」というカテゴリーを経験的にも概念的にも作り上げるかもしれない。このプロセスの最後で、研究者は自らの事例から、革命よりも低レベルの民衆蜂起(たとえば単なる反新植民地「暴動」)や鎮圧された民衆の反乱を除外するかもしれない。だが、変数志向型研究者からすると、これは愚行にほかならない。なぜならば、それは、結果あるいは従属変数がほとんど同一の事例を選択しているからである。

変数志向型研究者の眼からすると、広く行われているこの手法の第1の、そして最も明白な問題点は、従属変数——この場合、反新植民地主義革命——が、選択された事例において大きな分散をもたないということである。選択されたすべての事例は、多かれ少なかれ反新植民地主義革命という同じ結果を示している。変数志向型研究者は、「説明」と「分散の説明」を同一視する傾向がある。彼らの考えでは、もし結果がどれも同じならば、説明することは何もない。したがって、定量的分析の見地からすれば、反新植民地主義革命に関するこうした事例志向型研究には、分析や研究デザインが欠如しているように思われる。それは、あたかも分析の行きづまりにみえるのである。

る。

こうした事例志向型研究手法の第2の問題点は、変数志向型研究者のあいだで「従属変数に基づく事例選択」<sup>3</sup>として知られているものである。以下の2つを仮定してみよう。(1)「反新植民地主義革命」というカテゴリーは、「大衆暴動のレベル」というより包括的な変数において最高値（たとえば、100点中90点以上）をもつ事例を含んでいる、(2)大衆暴動という従属変数は、たとえば外国資本の浸透度、すなわち多国籍企業が所有する固定資本の割合と強いプラスの相関関係がある。定性的研究者が「反新植民地暴動」とみなす事例において、高いレベルの外国資本の浸透がみられるのは当然である。だが、「反新植民地主義革命」を含む大衆暴動の比較的狭い範囲（90点以上の値をもつ国々）のなかでは、外国資本の浸透度と大衆暴動のレベルのあいだに明白な関係はないかもしれない。むしろ、両変数の関係は従属変数（すなわち大衆暴動のレベル）の値が0～100までのすべての範囲のなかでようやく明らかになるかもしれない。この理由から、研究者は広く定義された従属変数のすべての分散を検証することで、この分析上の過失を避けるよう助言されている。

したがって、変数志向型研究者の見地からすると、定性的研究者が前段落の事例のように「従属変数に基づいて事例を選択」した場合、説明するものはほとんど何もないうえ、研究者は結果における「すべての」分散を説明するような根本的要因の重要性を見誤る可能性がある。

定量的方法論からのこうした批判は、たしかに筋が通っているかもしれない。しかしそれらは、事例志向型研究に対する大きな誤解から生じている。これらの批判に対する第1の反論は、事例志向型研究を通じて形成された類型の理論上の地位に関するものである。すべての反新植民地主義革命で「大衆暴動のレベル」という変数が高い値を示すという事実は、反植民地主義革命がほかの種類の暴動と根本的に（すなわち質的に）異なり、したがって別個の分析を必要とする可能性を覆すものではない。社会科学者がある現象を研究するのは、それらがしばしば文化的あるいは歴史的に非常に意味があるからである。いくつかの社会現象（たとえば反新植民地主義革命）が、より一般的な変数（たとえば大衆暴動）の値に置き換えることが可能だからといって、それらの特質や重

---

3 この点についてのより詳細な説明は、KKV（157-59）を参照。だが残念なことに、KKVの用いる例は、比較社会学の主な関心事を的確に例証していない。かつて Lieberson (1991) は、自己の主張を説明するために自動車事故という比較社会学者の関心事と完全には一致しない事例を提示したが、KKV はまさにこの轍を踏んでいる。

要性が否定されるわけではない。

批判に対する第2の反論は、たいていの事例志向型研究者は、反新植民地主義革命の起こった国では外国資本の浸透度がとりわけ高いという事実に気づかないわけでは決してないということである。実際、カテゴリーを定義しそれに当てはまる事例を確定したあと、反新植民地主義革命の定性的分析者が最初に行なうことは、そうした革命に共通してみられる因果条件——すなわち共通性——を見出すことである。外国資本の高い浸透度は、疑いなく最初に発見される共通性のひとつであろう。研究のために選択された比較的狭い範囲の事例において、この因果要因が反植民地革命の激しさと明白な相関関係がないからといって、それが見落とされるということはありえない。

以上のことから、第2の実際上の問題は、定量的方法論者が事例志向型分析における不变要因と呼ぶものの機能と重要性に関するものである。事例志向型分析においては、しばしば結果（すなわち「従属変数」）と説明変数に分散がみられない。言い換えると、すべての事例は多かれ少なかれ同じ値をもっているのである。反植民地革命の例でいうと、この革命は1つの因果変数（外国資本の浸透）の値が一様に高い国において起こるのであり、おそらくそれ以外の因果要因の示す数値についてもばらつきはみられないと思われる（不变要因についてのより詳細な議論は Griffin et al. 1997 を参照）。事例志向型定性研究（また日常生活一般）においては、不变要因を用いて不变現象を説明すること（すなわち類似した事例のなかに共通要因を見出すこと）は、ごく一般的に行われる。だが、この手法は、変数間の関係——事例ごとに異なる因果条件と結果の関係——に排他的に分析の焦点を当てる定量的研究者には異質なものである。

### 3. 負事例の定義

以上の議論からわれわれは、多くの研究者が指摘する帰納的分析の手法に関する論争に直面する。この手法は、Mill (1974b [1843]: chap. 8) の一致法に準じたものである。一致法は、正事例（ある同一の結果が発生した事例）のみを選択し、これらの事例において共通する1つあるいは複数の原因が存在するか否かを見極める手法である。通常この方法に対する定量志向型方法論者の批判は、 $2 \times 2$  のクロス表（原因の有無と結果の有無で場合分けする）の計4つのセルのうち2つのセルしか観察されないため、因果的推論が不完全であるというものである。たしかに、負事例（すなわち結果が現れない事例）の多くにおい

て、同じ因果要因（先の例でいうと、外国資本の高い浸透率）がみられた場合はどうなるのであろうか。

この批判は筋が通っているように見える。だが、この批判は正・負両方の事例を含んだすべての関連する事例標本がすでに存在することを前提としている。したがって、既述した定性的分析を行ううえでの根本問題、すなわち事例の構成の問題を無視している<sup>4</sup>。事例志向の定性的研究者からすると、原因と結果のクロス表は、適切に構成された事例の範囲において分析が行われる限り、何ら問題はない。たとえば、反新植民地主義革命において「多元的主権」が台頭する前提条件として、民主的諸制度が確立されていなければならないかを検証することは、筋が通っている。だが、この分析は、正しく構成された反新植民地主義のカテゴリーのなかでのみ行われる。帰納的分析および一致法に対する定量的研究者の批判は、変数志向型の分析にはこうした重要な前提——事例群とは、実証的カテゴリーと理論的概念が相互作用を通じて互いの意味を明確にするといった、アイデアと証拠の注意深い対話を通じて築かれる——があるということを無視しているのである。

事例志向型分析の立場からすると、反新植民地主義革命の原因の有無と、実際に反新植民地主義革命が起こったか起らなかったかの $2\times 2$ のクロス表をつくるためには、まず第1に、負事例のカテゴリー（たとえば、「反新植民地主義革命が〔まだ起こっていないが〕起こる可能性が高い国」というカテゴリー）を形成する必要がある。当然のことながら、これを行うまえに実際の反新植民地主義革命を詳細に観察し、理論や知識を駆使しながら、その一般的な原因を明らかにする必要がある。言い換えれば、研究者は「反新植民地主義革命が起こる可能性が高い国」というカテゴリーの構築を試みる以前に、実証可能なカテゴリーである「反新植民地主義革命」を構築し、（一致法や同一結果の研究にふさわしいその他の方法を用いて）その一般的な原因を明らかにしなければならない。そのうえで、正と負の事例間の差異の変数志向型分析へと進む必要がある（Griffin et al. 1997）。

事例志向型研究において標本を確立するという作業がいかに複雑であるかについてでは、つぎの例を考えるとわかりやすい。アメリカ・セントルイス市のある小学校を観察している研究者が、その小学校においては人種と社会階級のあいだに強い連関があるので、生徒たちのあいだに人種に対する意識が高いと結

---

<sup>4</sup> たとえば、「反新植民地主義革命の事例ではないもの」というカテゴリーを考えてみるとよい。これは意味が曖昧であると同時に限りがないものである。

論した。アフリカ系アメリカ人の子供たちの大半は、下流・労働者階級の家庭出身だった。ヨーロッパ系アメリカ人の子供たちは、中流ないし中流の上位の階級の家庭から来ていた。この研究者がいわんとしたことは、人種と階級の相関関係が強ければ強いほど人種意識が強くなる、ということである。だが、この研究において、研究者は人種と階級の相関関係の度合いにおける分散や人種意識の強さの分散を実際に観察したわけではない。この研究者は、ある1つの事例において双方ともに強い度合いを示す変数を観察したに過ぎない。したがって、この研究者が人種意識の最も重要な原因として人種と階級の相関関係を選んだのは、民族誌学的証拠があるからであり、観察された共分散のパターンからではない。

「この事例は何の事例か」と問われれば、たいていの事例志向型研究者は、それは子供たちにみられる強い人種意識の事例だと答えるだろう。つまり彼らは結果を強調するのである。こうした標本の捉え方は、強い人種意識が存在する場所のひとつとしてこの事例を位置づけるのである。そうした場所には、学校のみでなくほかの公共施設や地域社会といった、異なる人種が日々交わる場所が含まれる。事例研究に対する以上のような見方からすると、子供たちのあいだに強い人種意識がみられる場合、注意深い研究者はそれが子供たちの置かれた環境に存在する人種と階級の強い連関により促進、また場合によっては引き起こされることを発見するだろう、という暗黙の議論が導き出される。もし子供たちの強い人種意識に関する事例研究の蓄積がこの連関を証明することになれば、人種と階級の連関は強い人種意識をもたらすひとつの条件、そしておそらくはいくつかの必要条件のうちのひとつであると結論づけることができるだろう。

事例の標本は、結果からだけでなく因果条件からも構成されうる。だが、この問題を考察する前に、先にあげた仮想上の事例研究——とりわけ因果関係上重要な部分——をより詳細に検証しなければならない。この事例研究の議論を単一原因論的に（人種と階級の連関が強いほど人種意識が高いというように）捉えようとする誘惑には抗しがたいものがあるが、こうした捉え方は単純すぎるであろう。事実、この事例には強い人種意識をもたらしていると思われるいくつかの環境上の特徴がある。

1. それが小学校であること（小学校はアメリカにおいて人種を意識する最初の場所である）。

2. その小学校が異人種の混在する都市部に位置していること。
3. その小学校には、アフリカ系アメリカ人とヨーロッパ系アメリカ人双方の生徒が多く通っていること。
4. その小学校においては、生徒のあいだに人種と階級の強い連関がみられたこと。

通常であれば、この事例の研究者は、因果条件がこの事例と類似した環境にある事例では、どれも強い人種意識がみられるはずだと単純に主張するだろう。言い換えれば、この研究者によって明らかにされた諸条件は、強い人種意識をもたらすのに十分であるということである。だがまれに、類似性の意味を非常に狭く捉えた結果、これに該当する事例がほとんど存在しなくなる場合もある。たとえば、異人種が混在するある都市部の小学校において、生徒の 60 パーセントがヨーロッパ系アメリカ人であり、残りの 40 パーセントがアフリカ系アメリカ人——先の事例の小学校と同じ人種比率——の場合に限り、人種と階級の高い相関関係は強い人種意識をもたらすという議論も成り立つ。

1. 小学校。
2. 異人種が混在する都市部の小学校。
3. 異人種が混在する都市部にあり、ヨーロッパ系アメリカ人とアフリカ系アメリカ人双方が通う小学校。

上記 1 は、最も広範かつ包括的である。他方、3 は最も限定的である。当然、上にあげた以上に定義を広くしたり狭くしたりすることは可能である。

事例志向型研究においては、事例標本を特定する作業と因果関係の分析には相互作用がある。事例において因果的に重要な部分は、原因が作用するための条件ないし原因そのものと解釈される。前者の場合、それは標本の定義の一部になるかもしれない。すなわち当該事例はより多くの事例群の 1 つと捉えられる。後者の場合、それは研究者の中心議論となり、その研究者が自分の事例から引き出す仮説の主要部分になる。たとえば、人種意識は人種と階級の相関関係だけでなく、人種の構成にも影響されると考えるのは的外れなことではないかもしれない。おそらく人種のバランスがとれている学校ほど、生徒の人種意識も高いであろう。この場合、因果的要因とみなされる特徴は 2 つ（人種と階級の相関および人種の構成）であり、標本を定義するために用いられる特徴も 2 つ（小学校および異人種が混在する都市部）である。

もちろん、單一事例からは、どの特徴が因果要因であり、どの特徴が標本を定義するために用いられるべきかを判断することはできない。そのためには、研究者の理論と事例に関する知識が必要となる。要するに、事例志向型研究者は、自らの研究結果をどのように組み立てるかにより、異なった標本を形成するということである。さらに、標本には研究者の選択した事例とあまり変わらない包括性の低いものから、研究者の選んだ事例とかなり異なる包括性の高いものまで多くの種類がありうる。事例志向型研究の全過程——1つの事例をより深く知ることでその事例からどのような教訓が導き出されるかを調べること——は、その事例と関連する標本（群）を特定する作業と捉えることができる。事例志向型研究者が自己の研究を完了しその結論を導き出す際、こうした標本が明示的に引き合いに出されたり、当該事例についての要約のなかで默示的に述べられたりするかもしれない。要するに、事例志向型研究においては、標本の構成と研究成果の普遍性に関する記述のあいだには緊密な関連性がある。普遍性に関する記述は、結果（必要条件に関する議論を默示的に提起する）に基づく場合もあれば、原因（十分条件に関する議論を默示的に提起する）に基づく場合もある。

通常の変数志向型研究は、これら2つの議論のいずれをも明確に示さない。この事実は、この種の研究が事例志向型研究者を最も悩ませる問題——正と負の事例を含んだ適切な標本——を詳細に検討せず前提として受け入れてしまっていることを意味する。一致法（また帰納的分析）に向けられた軽薄な批判の多くは、標本の構成作業が研究者の支持する理論に導かれたり概念に左右されたりするという事実のまえに破綻する。さらに、すでに述べたように「負事例」の構成は、それ以前の段階で「正事例」がどのように注意深く構成されるかに左右される。したがって、事例志向型研究者にとって第3の実際上の問題は、正しく理解され定義された正事例なしに、負事例（したがって結果としてふさわしい標本）を定義することが困難だということである。たとえ正・負両事例が確立されても、適切な標本の範囲は事例研究を行う過程でさらに修正されるかもしれない。つまり標本の範囲は柔軟でなければならないということである。

#### 4. 多重・連結原因の分析

「反新植民地主義革命」のように特定の結果を捉えるのに妥当な事例を定義・選択し、可能ならば負事例の定義も行ったあとで事例志向型研究者に課される

作業は、事例間の類似性や差異に注意を払いながら、結果をもたらしたと思われる要因を考察することである。すべての正事例において「どのように」結果がもたらされ、なぜ負事例——これらが確信をもって定義されると仮定して——において同じ結果が起こらなかったのかという疑問に答えるために、個々の事例は、理論的概念ならびに事例に対する深い知識と関心に基づいて詳細に検証される。結果（たとえば反新植民地主義革命）をもたらす因果要因を特定するために、複数の正事例に共通の不变要因（たとえば高い外国資本の浸透度）を模索することは、事例志向型研究者にとってごく普通の作業である。しかし、通常の事例志向型研究は、すべての正事例のあいだで因果要因が同一であると仮定したり予期したりするわけではない。むしろこの種の研究においては、異なる原因の組み合わせが同一の結果をもたらすこともある、ということが通常考えられている。つまり、事例志向型研究者は、しばしば同一の結果をもたらす多様なプロセスに特別の注意を払うのである。

複数の事例間の類似点と相違点を考察する際、事例志向型研究者は通常、因果関係がそれほど単純ではないと予想する。言い換えると、彼らは複数事例の研究において因果経路は複数存在すると考える。よくみられるのは、複数の異なる原因が、さまざまにまた時として相反するかたちで組み合わさることで、異なる状況において似通った結果をもたらすことである。特定の因果条件がどの程度の影響力をもつかは、ほかの因果条件の有無に左右される。また、広い範囲で因果関係が成立するためには、複数の因果条件がそろわなければならないかもしれない。いいかえると、より抽象的なレベルでは複数の異なる因果条件の影響力に大きな差はないかもしれない。したがって、事例志向型研究における因果関係の説明は、しばしばつぎのような形式をとる。「もし  $A, B, C$  の諸条件がみられる場合、 $X$  は  $Y$  をもたらす。だが、 $A, B, C$  いずれかの条件がなく、さらに  $X$  が不在の場合、 $Z$  が  $Y$  をもたらす」。この議論の形式は多重・連結的である。なぜなら、異なる因果条件の組み合わせが示されているからである。先に述べたこの因果仮説が暗に示しているのは、4つの因果条件の組み合わせが同一の結果 =  $Y$  をもたらすことである。ブール代数（Ragin 1987 を参照）を用いて以下のように表すことができる。

$$Y = ABCX + ABcxZ + AbCxZ + aBCxZ$$

（大文字と小文字はそれぞれ当該条件の有無、かけ算は因果的連結、たし算は別の因果経路をあらわす。）

多重・連結原因のパターンを模索することは、事例志向型研究者にとってはごく一般的な問題であるが、変数志向型研究者には重大な実際上の問題を提起する。この種の原因を定量的手法で調査するためには、高いレベルの相互作用（たとえば、先の事例の因果論における4方向の相互作用）を考察しなければならない。だが、変数志向型研究者がこうした洗練された手法を用いることはほとんどない。もし彼らがそうした手法を用いる場合、すくなくとも、(1) 数多くの多様な事例がある、(2) 多くの困難な多重共線性の問題に取り組む意志が研究者にある、という2つの条件が満たされなければならない。こうした手法を少数事例、あるいはそれより多少は多い数の事例研究——これらは比較社会学ではごく一般的な状況である——で用いることはとうてい不可能である。事例数が比較的少ない場合、因果関係の複雑性はより明白になるのでそれを特定したり解釈したりすることが容易となる。だが同時に、それらは定量的分析にはあまりなじまない。

Goldthorpe (1997) は、さまざまな因果要因のうち、あるいはそれらの組み合わせにおいて、どれが相対的に重要であるかを事例志向型の手法では明らかにできないと嘆いている。だが、本章で説明した多重・連結原因是、まさにこの「相対的重要性」の考え方に対して疑問を投げかけるのである。われわれのモデルがきわめて単純な加法モデルでない限り、結果の分散を説明するうえである特定の変数が果たした「特異な」あるいは個別の役割を検証することは難しい。单一の因果要因を切り離し、すべての事例におけるその個別のあるいは「独立した」影響を測ることは、多変量解析においては一般的であるが、複数の原因の連動性に焦点を当てる研究では困難である。こうした研究の場合、いかなる单一原因であれその影響の大きさは、ほかの因果条件の有無に左右される。たとえば、先の例でいうと、 $Y$ に対して $X$ が影響を与えるためには、 $A$ ,  $B$ ,  $C$  3つの条件が同時に存在しなければならない。もちろん、事例志向のアプローチにおいては、どの事例（あるいは事例のどの部分）がどのような因果経路をたどったかを見きわめることは可能である。実際、事例を因果経路と結びつけ、さまざまな経路の相対的重要性を検討することは、事例志向の比較研究における基本でなければならない。

変数志向型研究においては、さまざまな因果経路の相対的重要性を検証するためにすべての事例を調査する必要がある。その際、部分的な関係を計算する必要があるが、こうした部分的な関係とは2変数の関係から構築されるのである（たとえば、重回帰分析を計算するには、すべての変数のペアにおける相関関

係のマトリックスとすべての変数の平均と標準偏差が必要である)。だが、2変数の関係は、たとえ妥当なコントロールが行われたとしても、誤った推測を引き起こすことがある。たとえば、先ほどのブール代数式において、 $Y$ が発生するためには、条件 $X$ は文脈に応じて存在したりしなかったりする必要がある。一般的な定量的分析では、 $X$ と $Y$ の2変数のあいだには何の関係も見出さないかもしれない(すなわち、ピアソンの相関係数<sup>訳注1</sup> $=0$ )。

したがって、一言でいうと、事例志向型研究者が直面する第4番目の問題は、因果異質性の問題である。彼らは、個別事例を詳細に調査するので、連結原因の複雑なパターンを識別することができる。一般理論の検証に焦点をあてる研究者は、これほど詳細なレベルの調査に興味をもたないかもしれない。だが、こうした研究は、社会の多様性や複雑性について重要な洞察を与えてくれるだろう。ひるがえって、こうした洞察は理論の発展や精緻化に有益な基盤を提供するのである。

## 5. 理論に一致しない事例および「決定論」の扱い

事例志向型研究においては事例の数が比較的少ない傾向にあるので、研究者はすべての事例を熟知することが可能である。選択された個々の事例は、歴史的あるいは文化的に重要なものであることが多いので、個別に検討する価値がある。こうした理由から、事例志向型の研究者はしばしば、たとえ個々の事例が一般的な因果パターンに合致しない場合でも、研究に含まれる事例すべてを説明するのである。したがって、研究者は複数の因果関係(すなわち、解釈可能な多重・連結原因のパターン)の発見を期待するし、同時に因果分析の例外——一般的な因果経路のどれにも当てはまらない事例——も想定する。因果分析の例外は不都合なものであるが、だからといって無視されることはない。たとえば、イランは強い宗教的傾向をもつ唯一の反新植民地主義革命の例であるとしよう。その場合、われわれはこの重要な事例を無視すべきか、誤差として退けるべきか、あるいは偶然と考えるべきか。

変数志向型研究者による事例志向型研究への批判は、すべての事例を説明するというのは、「すべての分散」を説明するというおよそ不可能なことを試みることにほかならず、こうした罠は避けるべきである、というものである。彼

---

訳注1 K. Pearson によって開発された積率相関係数。単に相関係数と呼ばれることが多く、2変数の相関関係の程度を示す。

らは、研究者はむしろ社会現象に関してよく知られ、よく理解されている確率論的モデルを研究対象とすべきであると主張する。事例志向型研究に対するこうした批判には、2つの重要な土台がある。第1は、「すべての事例を説明する」ような理論は決定論的であること、そして人間の行動には偶然の要素があまりにも多くあるので決定論的な説明は適切ではないということである。ここで言わんとしていることは、事例志向型研究者が個々の事例を説明しようとする場合には科学を放棄することになる、ということである。第2は、「すべての分散を説明する」努力は、理論上重要ではない因果変数を分析に加えたり、さらに悪いことに、理論上誤っている因果モデル——特定の事例「標本」のユニークな側面のみに着目した理解——を支持することになりかねないというものである。

単純な例を用いて、こうした議論に対する反論を試みてみよう。よく知られているように、事例志向型研究は通常、変数の数に対して事例の数が不足している。実際、これは、事例志向型研究の最も基本的な特徴のひとつであると考えられる。つぎにあげる典型的な違いを考えてみるとよい。3,000人の有権者と15の変数を分析する投票についての定量的研究は、1つの変数につき200の観察(200:1)という統計上「健全な」比率を有する。他方、国際通貨基金(IMF)に対して暴力をともなう大衆抗議を行う発展途上国の比較研究は、20の事例に対して30の独立変数、すなわち、2:3という「不健全な」比率を有するかもしれない。少数事例に対して洗練された定量的分析を試みた者ならだれでも知っているように、20の事例と30の独立変数からなる研究では、従属変数(たとえばIMFに対する大衆抗議の期間)の分散を100パーセント説明するようなさまざまな予測方程式を打ち立てることが可能である。この仮想上の変数志向型分析においては、「すべての分散を説明する」ための特別な努力は何もいらない。研究者は「標本」を利用したり、その「特殊な」(すなわち歴史的あるいは文化的に特異な)側面を利用したりする必要はない。ここにあげた変数志向型研究において説明される分散の程度の高さは、説明要因の数に対する事例数の比率により単に人工的にもたらされるものである。同一の証拠を扱う事例志向型研究においても、そうした高い程度の分散が説明されるだろう。

説明される分散の程度が100パーセントだからといって、だれもこのようにして導き出された定量的モデルを決定論的であるとはいわないであろう。真に決定論的な議論には、何が決定論的なものかについての明確な理論や記述が含まれていなければならない。事例志向型あるいは変数志向型の研究者が、あ

る特定の結果に関して「すべての分散」を説明することはつねに可能なことではあるが、私はいまだかつてそうした議論を行う研究者にお目にかかったことはない。

もっとも、より重要な問題は、多くの異なるモデルの有効性は等しいという事実であり、「すべての分散を説明する」ことが可能であるということではない。たとえば、20の事例と30の独立変数をもつ研究において、従属変数の分散の80パーセントを説明する11の予測方程式——各々の方程式は5つのみ予測指数をもつ——を導き出すことは可能である。その場合、研究者はどの予測方程式を選択すべきか。当然ながら、鍵となるのはどの方程式による説明が信憑性があるかということである。多くの異なる予測モデルが高いレベルの分散を説明しうる可能性に直面し、変数志向型研究者は通常当惑してしまう。モデルの信憑性の問題は、より多くの方程式をつくったり確率理論を深く掘り下すことでは解決しえない。解決のためには、研究対象の事例にもう一度立ち返り、事例のレベルにおいてどのモデルが最も適切かを検証することにより、個々の予測モデルの相対的な妥当性を判断することが求められる。言い換えると、比較社会学でよくみられるように説明変数があり余っている場合、事例志向型分析が必要となるのである。

したがって、独立変数の数が事例数を上回る場合、問題となるのは結果の分散を100パーセント説明するという意味での「決定論」の問題ではない。いわゆるこうした決定論は、事例数に対する独立変数の数の比率がもたらす人工的なものに過ぎず、研究者の構築する議論とは何の関係もない。むしろこの問題となるのは、極端な非決定論——等しく有効なモデルがいくつも存在しうるという事実——なのである。こうした非決定論を解決する最善の方法は、事例に対するより深い知識を得ることである。およそ研究者は、「すべての事例を説明する」モデル、とりわけ単純なモデルに対しては疑いの目を向けなければならない。彼らは、個々の事例を検討して、当該モデルがそれらの事例についての信憑性の高い説明をしているか否かを確かめなければならないのである。

たいていの事例志向型研究者は、单一のモデルですべての事例を説明しようとはしない（たとえそのモデルが多重・連結原因を扱うものであったとしても）。むしろ通常は、モデルに一致しない事例に焦点を当て、自己の説明枠組みに含まれない諸要因を用いてそれらを説明しようとする（この方法はGoldthorpe 1997で支持されている）。個々の事例の詳細な知識は、理論にとってそれほど重要なものではないが、社会科学にとっては意味のあるものである。KKV

(66-69) の用いたつぎの例を考えてみよう。天候やインフルエンザの流行は、低所得者層の投票率に影響を与えるかもしれない。この結果、労働党は低い投票率の打撃を受け、勝てたはずの選挙に負けたとしよう。この例は、無作為性、およびモデルとは異なる結果をもたらす要因をわれわれが見出す潜在力の双方をうまく証明している。実際の選挙結果や選挙に勝つことに興味のある者にとって、このわずかな知識は非常に重要であろう。他方、階級と支持政党のつながりの変化の研究に興味をもつ者にとって、それは単に煩わしいだけのこと（誤差）かもしれない。

ここで注意しなければならない点は、「誤差」の意味が事例志向型研究と変数志向型研究では異なるということである。事例志向型研究の抱える5番目の実際上の問題は、つぎのように単純化することができる。すなわち、予測の誤差は、それが認められるだけでなくその理由が説明されなければならない、ということである。事例志向型研究者は、パターン化された多様性を明らかにするために、すべての事例を説明しようとする。事例はしばしば、一般的なパターンから逸脱する場合があるが、そうした逸脱は明らかにされ、説明されるのである。逸脱事例の原因は、研究者の理論的枠組みの外側に位置しているかもしれない。こうした場合でも、事例志向型研究者は、あらゆる努力をして逸脱事例の原因を突き止めようとする。一方、変数志向型研究においては、研究の最後まで残された「誤差」は、定性的研究の場合よりも多くの含意があるかもしれない。たとえば、無作為性、欠落変数、不十分な測定、誤ったモデルの特定、事例への無知などである。

## 6. 結論

事例志向型研究者と変数志向型研究者は、実証研究を通じて社会科学的に社会現象を描写するという共通の目的でつながっている。両者はさらに、この基本的な目的を達成するために共通の概念や分析枠組みを用いるという点においても共通しているのである。だが実際には、事例志向の定性的研究、とりわけ社会や政治の比較研究によくみられる種類の研究は、証拠を分析したり要約したりする作業が定量的研究とはかなり異なっている。本章で概説された実際上の諸問題は、事例志向型研究のプロセスにおけるいくつかの特徴を列挙したものである。それらは、事例の構成から同一の原因や結果の検証にいたるまで、また、多重・連結原因の分析から逸脱事例の説明にいたるまで、多岐にわたっ

ている。

事例志向型研究は、変数志向型研究に対して重要な難問を投げかける。もしこの難問に答えることができれば、変数志向型研究はより精度の高いものになるだろう。たとえば、たいていの変数志向型研究において、重要な観察の標本は研究のはじめに決定され、そのあとは再構築されたり再定義されたりしない。また、たいていの変数志向型研究では、すべての事例に等しく作用するような因果条件は、明らかにされない。さらに、たいていの変数志向型研究では、研究者が個々の事例に対して深い知識をもっていないため、また彼らが一般に用いる分析道具が複雑な因果パターンの解明に適していないため、多重・連結原因を検証することは困難である。最後に、たいていの変数志向型研究において、事例に関する無知は確率論的モデルの誤差ベクトルに吸収されるかもしれない。もちろん、事例志向型研究者が抱える実際上の諸問題を変数志向型研究において解決することは難しい。だが、すくなくとも社会生活を社会科学的に描写するためのさまざまな方法の優れた点がより深く理解されるよう期待することは、決して理に適わぬことではない。

## 第4章

# 事例研究と定量的世界観の限界

ティモシー・マキューン

すべての社会科学研究に共通する統一的論理は存在するのだろうか。その論理とは定量的なものなのかな。キング、コヘイン、ヴァーバ著『社会科学のリサーチ・デザイン』（以下 KKV と略記）は、この両方の問いに肯定的に答えている。同書の主な関心は、一般的には定量的分析の縄張りである実践的な研究デザインの問題に向けられているが、その副題——定性的研究における科学的推論——は、より野心的な目標があることを示している。KKV は冒頭から、定性的研究は定量的研究と同じ因果的推論の問題に直面していると仮定している。そして、その仮定は、定性的研究における因果的推論の問題を、まるでパラメータ推定や有意性検定と同様の問題として分析する基礎となっている。このため、定性的研究の問題の解決法は、定量的研究における解決法に非常に似ているとみなされている。40 年以上も前に Lazarsfeld and Rosenberg (1955: 387-91) が同様の見解を発表しているため、これは全く新しい見方ではないが、KKV の説明はより広範にわたり、また理論をより意識したものである。

本章では、こうした KKV の仮定の本質と含意を議論する。私は、この仮定には KKV では議論されていない理由で問題があり、また社会科学のすべての実証方法を定量的研究の型にはめ込むのは誤りであると論じる。KKV が具現

まず、このテーマに再び取り組むように勧めてくれた Janice Stein と Alexander George に特別に感謝したい。本章の草稿に対しては、1996 年のスタンフォード大学国際安全保障・軍備管理センター (CISAC) 主催の 2 つのセミナー、および 1997 年にデューク大学の Robert Keohane 主催の研究科セミナーでの発表において、有益なコメントをいただいた。CISAC に私を招待し、本章で扱う問題について詳細な議論をする格別の機会を与えてくれた Lynn Eden と Alexander George、および寛大な態度で支援を惜しまなかった Robert Keohane に謝辞を述べるとともに、思慮深い質問やコメントを寄せてくれたセミナー参加者に感謝する。Hayward Alker, Aaron Belkin, Andrew Bennett, David Collier, David Dessler, George Downs, James Fearon, Ronald Jepperson, William Keech, Catherine Lutz, Michael Munger, Thomas Oatley, Robert Powell, John Stephens, Sidney Tarrow, Isaac Unah, Peter Van Doren, *International Organization* の編集者および匿名の査読者から貴重なコメント（その多くは詳細かつ多岐にわたるものであった）をいただいた。本章の文責はすべて私に帰する。

化している定量的世界観は事例研究を奨励する世界観とは通常異なるために、KKV のアプローチは事例研究の目的や成果について多くの誤解をもたらしてしまう。しかし、これらの誤解は建設的なものといえる。なぜなら、こうした誤解を明白にすることが、事例研究の底流にある論理のみならず、あらゆる分野の研究——定量的データ分析に大きく左右されるものさえも含む——において異なる論理や研究活動が果たす重要な役割を明確に認識することにつながるからである。以下では、まず科学哲学と探求の論理の問題に焦点をあて、それから私の考えている別のアプローチを具体的に表す研究方法を説明する。表 4.1 は、このアプローチで用いられる具体的な研究道具を要約している。

表 4.1. 比較事例研究のための分析道具

分析道具	コメント
文脈に基づいた詳細な知識	仮説の検証に用いられた実証方法の適正さを評価するのに役立ち、理論化の基礎となる実用的な理解につながる。
ペイズ推論	新たなデータを既知の経験的・理論的知識に照らして評価する。
決定的事例の分析	既存の仮説を支持または反証することが強く予想される貴重な検証ができる事例を選ぶ。
反実仮想	妥当な理論や歴史的事実に基づいて、研究者がライバル仮説の経験的含意を過去のある時点から想像することを可能にする。検証されている仮説を評価し、研究を適切な理論的論争に位置づけるための別の方法を提供する。理論が弱い分野においてとくに役に立つ。
過程追跡	因果メカニズムを見きわめ、因果プロセスを追跡することで仮説を評価する。
理論、データ、研究デザイン間の反復的対話	データからより多くのことを学ぶことに貢献する。事後的モデルの修正は、継続的な理論の評価と（再）構築を含む研究サイクルの正当な側面である。外れ値の分析によって、新たな説明が示されるかもしれない。事例から学ぶことはまた、研究デザインの変化につながることもある。

## 1. 科学哲学と研究の論理

### (1) KKV の科学哲学

KKV は科学哲学には関心がないと主張している（邦訳書 4、以下同様）が、実は多くの重要な問題に関して Popper 主義の立場をとっている。とくに、仮説の構築ないし表明と、その検証との明確な区別を重視している点、それにともなって仮説の構築を芸術に類する作業にほかならないものとして扱っている

点（15-16），理論を単純化する必要性を強調している点，および個々の事例をある事例群のなかに位置づけることに固執する点などはすべて，論理実証主義またはPopper（1959）によるその修正的アプローチときわめて一貫性がある。KKVが目指すのは，研究分野や仮説の特殊性に左右されずに仮説の真偽を評価するために，どのように観察を用いるかのルールをあらかじめ定めた検証の理論を示すことである。これは，Popperのみならず，広い意味での論理実証主義的な試みと理解できる（Miller 1987: 162）。

Popperと同様に，KKVは2点において狭義の実証主義からの逸脱を認めている。ひとつは，同書が，観察は理論に影響を受けており，理論とデータは種類の異なるものとして区別できるものではなく，その違いは程度や強調の度合いの問題としている点である。もうひとつは，同書が簡潔性を目指することはそれほど重要ではなく，しばしば放棄してもよい目的であるとしている点である。しかし，この2つの妥協点もKKVの提言には実際上の影響をあまり与えておらず，また著者たちは自らの実践的な助言が，自らの哲学的立場と一貫していないことを直視していない。

KKVのアプローチがPopper主義的であることは，何か重要な問題となるのであろうか。この問題にどう答えるかは，同書の主張を評価する基準をどう考えるかに左右される。もし，研究デザインとその実行を，特定分野の内容に大きく影響される実践的な活動であると捉えれば，哲学的土台は重要でないと考えられるであろう。その場合，研究手法は，その手法の助言どおりに行われた研究の質によって評価できる。そして研究の質は，実用的かつ分野特有の基準によって評価される。しかしこの見解は，KKVに2つの問題を引き起す。第1に，著者たちが自らのアプローチを正当化する唯一の根拠は，「それでうまくいく」ということしかなくなる。もしほかのアプローチも「うまくいく」ことや，彼らのアプローチがつねにうまくいくわけではないことが示されれば，KKVの処方箋がどの分野でほかのアプローチに対して比較優位をもつかを何らかのかたちで示すことができない限り，それを優先するべき根拠がなくなってしまう。第2の問題は，その主張の哲学的側面が儀礼的なものになり下がってしまうことである。研究を実行する際に実践的立場から必要とされることがHempelの考え方<sup>訳注1</sup>と食い違うときに，KKVの著者たちが躊躇せずに彼の考え方を放棄するのは，おそらくこのためであろう。この実用主義的な観点 자체がきわめてHempelとは異なる哲学を体現していることに，彼らは問題を

訳注1 HempelはPopperに類似した科学哲学的立場をとる。

感じていない。

具体的な問題に早急に取り組むために実践重視の研究方法論的立場をとる誘惑に駆られるのは理解できるが、この誘惑に抵抗すべき理由が 2 つある。第 1 に、研究を行う特定の方法がより確立された哲学的基盤に立っていると示すことによって、その方法を支持する議論の説得力が高まる。第 2 に、哲学的基盤は研究手法を考えるうえでの指針を与えるものなので、その基盤に欠陥がある場合、導き出される具体的結論もまた欠陥のあるものとなってしまう。

## (2) KKV と Popper 主義的な理論の見方

KKV の著者たちは因果分析を信奉している。これは、単に因果プロセスを特定することで理論という用語を用いる要件は満たされるという考えに懐疑的であった Popper とは異なる（たとえば、彼は進化論に関して断固として否定的な見解をもっていた。Popper 1959 を参照）。Popper は、実証主義者と同様に、因果論に言及せずに、議論を規則性や論理的必然性に限定したいと望んでいた（Popper 1968: 59-62; Miller 1987: 235）。言い換えれば、彼は理論と観察の関係をひとつの論理で説明したかったのである。KKV は、因果法則が実証主義の「一般法則」アプローチに無理なく適合するのは当然だとしている<sup>1</sup>。説明に関するこのアプローチは、ある状況下で先行変数と結果を結びつける「もし～ならば、……」型の一般命題（すなわち「法則」）を 1 つ以上導き出し、観察がその一般法則の示す（すなわち「包含」する）事象や状況の一例であることを立証する。しかし、因果分析が一般法則に包含されうるという主張は、とくに因果分析の支持者からは広く疑問視されている。たとえば、Richard and Miller (1987) は、観察と理論の一般的な論理的関係を立証しようとする実証主義的試みは本質的にうまくいかず、説明を因果論的に捉える概念は、このような見解に付随する問題を避けていると論じている。

Miller の批判的主張は長く複雑であるが、以下の引用に集約されている。

因果関係の説明は一般法則モデルでは分析できない。ここでは、反証例を示すことで十分であろう。以下の 2 つの例が示す基本的パターンのいずれかに当てはまる場合、説明に失敗したことになる。第 1 に、気圧計が低下するとき、天気の悪

1 KKV はこの問題を検討しているが、それは、因果関係の説明が一般法則の枠組みに包含されうるという Hempel (1965: 300-301) の主張を肯定的に引用した Little (1991: 18) を参照するに止まっている。

化が非常に起こりやすい。その確率が高いことは気象学の法則に影響されている。しかし、気圧計が下がるから天気が変わるわけではない。第2に、物理学と化学の基礎的かつきわめて一般的な法則が示すように、彼方にあるほかの星からの光線スペクトルにみられるスペクトル線が赤色方向へシフトすることは、観察対象の宇宙が膨張していることを示唆している。(しかし)、この赤色方向へのシフトは、なぜ宇宙が膨張しているのかを説明するものではない……。これらの例は一般法則モデルに見事に合致するが、その説明としての不的確さはあまりに自明で、議論の余地がない (Miller 1987: 34)。

KKV が一般法則アプローチに立脚した一般的な探求の論理と、因果メカニズムの役割を強調した説明の捉え方の両方に同時にコミットしていることは、両者のあいだに大きな矛盾を生んでいる。そして前述の批判を理解する者には、同書はこの矛盾を全く直視していないし、ましてや解決もしていないと映る。

### (3) 研究に関する単一の論理

皮肉にも、論理は 1 つしかないという有力な主張が、実証主義方法論に対する著名な批判者からなされている。Diesing は解釈学的分析の研究枠組みによる技法を議論するなかで、すくなくとも最も根本的なレベルでは、推論には統一的論理が存在するという KKV の主張をつぎのように裏付けている。

「予備知識なくして知識なし」という解釈学的格言がここに成立する。すなわち、われわれは、「既知」のことから未知のことについて予見する。われわれの予備知識は間違っているかもしれない、また偏見があったり、または誤解を招いたり、また当該テクストに対して不適切であるかもしれない。しかし、そうした解釈は困難に直面する。われわれの予備知識が、われわれに方向性を与える……こうした問いに答えを与える文章は、つぎに目を向けるほかの文章をわれわれに示してくれる……

われわれは、テクストに関する既存の理論——それはまた自分たちの経験から生まれるものであるが——に基づいて、テクストの意味についての仮説を立てる。もしこの仮説が反証されれば、われわれの既存の理論は疑われる。

解釈学的アプローチにおける外的妥当性の同義語を見出そうとして、定性的

な研究プログラムをいかに行うべきかを語る Diesing は、まるで KKV のような表現をしている。

もし、われわれの予備知識が、時としてテキストから一貫したメッセージを導き出すことのできない解釈をもたらすのであれば、われわれはその知識を疑うべきである。予備知識を疑うためには、われわれはまずそれを吟味し、自分たちが何を仮定しているかを意識しなければならない。そして、おそらくこの事例が示唆する異なる仮定を作り出し、それがよりよい仮説となるかどうかを判断しなければならない。このプロセスは絶対的真実を生み出すものではないが、ある程度改善可能な妥当性のある事実をもたらす (Diesing 1991: 108-10)。

Diesing の説明が意味することは、因果関係についての命題の発見や検証を目指した研究方法に関する KKV の助言とすべて一致する。実際、KKV の著者たちは、おそらく「自分たちのいったとおりである」というであろう<sup>2</sup>。解釈学と聞き取り調査結果の定量的分析のあいだには、認識論上大きな「距離」があると考えられるため、われわれが最も予想しない人、すなわち KKV とは大いに考えを異にする著者が KKV の分析の重要な部分を支持することを見出す意義は大きい。Diesing (1991: 143) 自身、Popper が「推測と反証」と表現した科学的研究活動と解釈学的アプローチが矛盾しないことを示しており、こうした結論にやぶさかでない。現実の世界を規定しているプロセスのいくつかについて暫定的な結論を出すために、その世界に関するわれわれの予備知識を調査して、その結論が既存の知識や新たな知識をどの程度うまく説明できるかを吟味することは、実証的研究の根幹である。問題は、この活動がつねに KKV が提唱する定量的な論理に支配されるのかどうかである。

## 2. 推論は根本的に定量的なのか

KKV が定性的研究をどうみているかを最もよく表す言葉は、「前定量的 (prequantitative)」(筆者の造語) である。つまりほとんどの場合、定性的手法は、定量的手法を適用できないときに用いられ、定量的研究と同じ目的に沿って

2 KKV (45) は、科学と解釈の両方とも「より一般的な理論に基づく反証可能な仮説を構築し、それらの仮説を検証する証拠を集めることを必要とする」と指摘する点で、Diesing の立場に類似している。

ており、定量的な手順に相当する手順を使い、定量的研究の評価に用いられるのと同じ手順で評価される。KKVは、事例研究が定量的研究よりも有利な状況をひとつあげている。それは、正確な測定を何度も行うにはあまりにもコストがかかり、单一事例に多大な努力を注ぐ「集中的研究デザイン」(筆者の造語)のほうが、定量的分析のための大がかりな研究デザインで収集しても妥当性に疑問のある測定結果に依存するより望ましい状況である(80-81)。その場合、研究者は一事例のみに依存するか、その事例研究で集めた情報を使って多数事例における測定を修正して、その多数事例をその後定量的に評価できるようになければならない(82-83)。しかしこの唯一の状況を除いて、定性的研究は、定量的研究が実行不可能なときに用いられる次善の研究戦略とみなされている。KKVは同様に、定性的研究によって因果プロセスに関する結論を出すことは可能であるが、「不確実な結論にしか到達できない」(5)としている。

KKVの議論は、定量的論理を因果的推論に適用する立場に立っている。その著者たちが実証的社会科学へ適用する概念はすべて、以下のように定量的アプローチから援用されている。

1. 最も基本的な点として、実証の作業は、変数に値を割り当てるという個々の「観察」を行うこととみなされる。
2. KKVのモデルにおいて観察を表すのは、データ・ポイントである。(例: 156-58, 196-97)
3. 推論の手法を判断するのに KKVが用いる3つの基準は、「バイアスのないこと、効率性、および一致性」(75-76)という、過去に定量的手法を学んだことのある人ならだれでもなじみのある用語である。バイアス、効率性、測定誤差、内生性などの重要概念の簡単な式も、定量的手法の領域ではなじみのあるものである。

KKVは、いかなる非定量的研究の基準をも一貫したかたちで適用していない。著者は、精密性と正確性の対照性に関する議論のなかで構成概念の妥当性<sup>3</sup>について一度明示的に触れ(182)，さらにこの問題を「バイアスと効率性のあいだのトレードオフ」(84)という呼び方をして再び議論している。しかし彼らは、理論上の言語・命題と実証研究上の言語・命題とのつながりに関係

3 Cronbach and Meehl (1955)が定義しているように、構成概念の妥当性とは、経験的な検証が理論的用語を的確に測定していると示すことができるかどうかを指す。

するこの問題やほかの問題について、継続的な注意を全く払っていない。したがって、操作化——理論的概念に当てはまる経験的データを定義すること——の適切性を評価するという問題は、彼らの関心事ではないようである。

KKV の著者たちは、仮説の検証方法が異なれば検証の説得力も異なるという Eckstein の考えに同意しているにもかかわらず (KKV 248), 「決定的事例」 (Eckstein 1975) に関する彼の説明の根幹に対して懐疑的であり、以下のように述べている。

- (1) たった 1 つの原因変数によって説明できる事象はほとんどない。複数の説明変数の影響を評価するには、複数の含意を観察することが必要である、(2) 測定は困難であり、完全に信頼することができない、(3) 現実の社会が決定論的な過程から構成されていると考えるのは妥当ではない。かりに測定が完璧だったとしても、無作為誤差が生じるためである (KKV 249)。

この表現には、観察の信頼性は、それが高いことがわかっている場合には重要な問題にはならないという感覚が欠けている。さらに KKV は、決定的事例に注目すべきという Eckstein の主張に内在するベイズ理論の観点を看過している。著者らの立場によれば、ある事例が研究対象としてほかの事例よりも適していると主張する余地はほとんど残されていない。彼らは、検証には安易なものも厳格なものもあるという Eckstein の考えを受け入れているようだが、そのような評価をする土台を何も示していない。

KKV の議論では、因果プロセスに関する理論的説明の正確さを推論するという問題が、標本またはそれが属する空間の特徴に関して定量的な推論をするという問題に、何の説明もないまま置き換えられている。KKV の冒頭で著者たちが考察すると明言した推論とは、前者の類であるにもかかわらず (7), データから理論についての正しい推論を導くときに生ずる問題点を議論する (76 以降を参照) 際には、それを定量的分析の問題として扱っている。同書は、理論と一致しない実証結果によって自動的に理論が却下されるわけではないという趣旨の留保をのちに示しており、それは実践的で有益な助言ではある。しかし、その論拠をこの議論に求めることはできず、また同書のそれまでの議論から「論理」的に導くことも決してできない。

KKV は、モデルを支持するか却下するかは、有意性検定の結果か、それと同等の方法に左右されると示唆しているが、いくつかのよく知られた領域では

その限りではない。推論を立てて検証するという主張は、標準的な定量的手法をまねたプロセスや、有意性検定のみに基づくプロセスを用いて検証するという主張とは異なるのである。

### 3. 単一または少数事例に基づく推論

Toulmin (1972) は、さまざまな説明の信憑性について判断する際に、司法手続きを模範とすることを提案した。司法手続きでは、判事または陪審員はまさに文字通り、単一の事例に基づいて因果関係と故意の存在を判断する必要に迫られる。裁判では時に定量的な証拠が用いられるが、司法判断そのものが一般的の意味で定量的であるのは、「合理的な疑いを超えた」などのような証拠基準の根底には暗に確率論的な犯罪の概念があるという意味においてのみである。同様に、近代化学、天文学、物理学、病理細菌論または進化論などの初期発展段階における科学的な研究プログラムの模範的成功例として科学哲学の議論でよくあげられるもののなかで、定量的推論がその発展に目を見張る役割を果たした例は見あたらない<sup>4</sup>。もし KKV が正しいのであれば、どうやって裁判官や陪審員は（被告が複数の犯罪について裁判にかけられている場合でもなければ）他者に有罪を宣告できるのか。もしすべての科学的推論に定量的論理があるなら、物理学や生物学における、非実験状況下の数個の観察（またはアインシュタインの相対性理論にとっての唯一の観察である重力による光の屈曲）には、より大きな理論的含意があると認識されることを、われわれはどのように理解すべきなのであろうか。

KKV は観察の少ない状況下でも原因について妥当に結論できることを、2つの主張によって認めている。第1は、前述した、信頼性は比較的低いがそのような状況での因果的推論は可能であるというものである。第2は、事例研究はしばしば多くの観察を含むと繰り返し是認していることである (56-57, 62-63, 252, 261)。この両方を同時に主張することで、単一・少数事例研究によって因果関係の結論を導くことと、KKV の主張の根幹を両立させることができる。しかし、これが成立するのは、信頼度の問題を巧妙にごまかし、さらに单一事例における多くの観察は通常多数の変数に関するものであるという事実を無視した場合のみである。もし、1つの事例において、各変数に関する観察の数が少なくて定量的分析ができないような場合に、定量的見解を志向する

4 遺伝子学と計量心理学はこの例外である (Glymour et al. 1987: chap. 9)。

陪審員がその観察によって、どのように「合理的な疑い」を超えて納得するのかを想像するのは困難である。陪審員制度に対してはさまざまな類の批判があるが、筆者の知る限り、判事や陪審員が単一事例によって有罪か無罪かを判断することは不可能だと論じる批判者はいない。同様に、前近代の科学者による実証研究を、定量的分析を行ううえで十分な数の標本を得るために観察を繰り返す必要性に十分留意しなかったとして批判する者はいないであろう。

では、裁判や天文学または生物学などの分野、あるいは事例研究において行われることを、われわれはどうすれば理解できるのか。天文学などの領域について定量的な言葉で説明するひとつの方法は、同分野では標本の分散はゼロかゼロに近い、すなわち母集団に含まれる個々の観察は研究者が注目する側面に関して非常に類似しているので、観察を追加して得られる情報価値はほぼゼロに近い、と決めつけることである。専門家でない者にとっては、標本分散の度合いをゼロとする仮定と、標本分散度を意図的に大きく設定した仮定とのあいだに大きな違いはない。また、もし観察に費用がかかり、標本分散度がきわめて低いと考えられれば、より多くの観察を得ようとするとはきわめて理に反する。しかし、政治学において、標本分散度を無視してもよいという仮説に基づいて物事を進めるのはおそらく賢明ではなかろう。

定量的な分析結果に対して人間は論理的に反応するという KKV の主張には、より根本的な難点がある。この主張の問題点は、定量的な分析結果が予想に反して曖昧であったり、あるいは仮説を反証するものだったりした場合に研究者がどう反応するかを考えてみれば明らかである。どのようなときに予想に反する定量的な分析結果を、(1)「運悪く」標本が事例の分布を反映した典型的な例ではなかった、(2)（鍵となる概念を操作化する際の誤りから生じる）誤った観察や測定に起因する、(3) それまで無視していた変数に影響されている、(4) 既存のモデルに含まれている変数同士の関係を誤って特定した結果である、(5) 観察した事例の因果同質性の程度を実際より高く見積もったことに起因する、(6) 説明の仕方として全く誤りであり、それを却下すべき証拠である、とみるべきであろうか？ KKV (4-5) は、定量的な推論を唯一かつ最も明快な科学的推論の形式とみなしている。これは、どのモデルを受け入れるかは「論理」の問題であるという KKV の考え方と完全に一致している。しかし、もしそれが「論理」の問題であれば、前述の状況においてモデルをつくった者はどのような論理で対応を決めるのか？ (1) から (6) のいくつかは、多様な定量的検証道具を適用することや、異なる標本やモデルを用いて繰り返

し分析することに道を開く。しかし、そうだとしても、何が「理に適った」データの再測定またはモデルの再特定の方法なのかに関する研究者の考え方は、調査しようとしている問題の内容を彼らがどう理解するかに大きく左右されるのである。

もし前述の対応を決める「論理」があるとしても、KKVはそれを明示していない。多分著者たちは、研究者としての実践的経験から、この種の決定を抽象的で一般的な原則から導くことはできないと確信し、さまざまな実証方法の適正さについての文脈に配慮した理解、当該理論、競合理論の妥当性、さらには無数の「補助仮説 (auxiliary hypotheses)」——これが、研究作業を下支えする、めったに明示されない仮定の土台である——に対する自信の程度などに基づいて判断しなければならないと考えているのであろう。この見解は広く共有され、またその見解を支持する雄弁で説得力のある専門家が多い。しかし、この見解は、すべての社会科学研究を統括する一般的「論理」を明示するという KKV の主張、または彼らが研究の土台と考える Hempel のアプローチとは合致しない。

ここでは、研究の指標となるのは論理ではなく職人芸であり、その職人芸とは「専門分野に特化しない社会科学者」のそれよりもはるかに内容的に密度が濃いものである。文脈に特有の知識がなければ、定量的分析で得た情報を解釈するために、分析した標本以外から得た情報を頼りにすることができない。理論の正確性について思慮深い判断をするために、標本以外から得られる定性的情報をどの程度重視し、またそれをいかに定量的情報と組み合わせるかはあまり理解されていない。しかし、もし定性的情報が正確であれば、結果として判断に対する信頼性は高まるはずである。適切な文脈的知識をもった研究者にとって、定量的（または準定量的）分析はたしかに理論の正確性の評価に影響を与えるが、それはいくつかの考慮すべき要素のひとつにすぎず、研究プロジェクトの初期段階においてそれを優先すべきかどうかはかならずしも自明ではない。

もし科学的推論を本質的に定量的なものと捉えれば、KKVが事例研究をいわゆる「不確定」研究デザイン（144-46）——これを「自由度の問題」と呼ぶことにして——に恒常に悩まされるものとみなすのは当然である。これは、「観察」の数が「変数」の数よりもかなり少ないとみなされている状況である<sup>5</sup>。この状況では、定量的枠組みでモデルを識別することはできず、よって KKV

5 ここでもまた、多くの観察を含む事例研究についてのただし書きは忘れられている。

は「不確定」という用語を使うのである。

Fearon は、彼のいう「反実仮想」的な説明に関する議論のなかで、この主張に以下のように反論する。

反実仮想の戦略において因果仮説を支持する根拠は、何が起こりえたかに関する主張にある。こうした主張は、まず（1）検証されている仮説とは別の一般的原理、理論、法則または規則性を思い浮かべ、（2）反実仮想のシナリオに該当する歴史的事実の知識に依拠することによって、信頼性が高まる（Fearon 1991: 176, 強調は原著）。

Fearon が示しているのは、定量的ではない因果的推論の基礎を築くための戦略である。しかし、もし Fearon が語るような主張を用いることで因果的推論を支持できるのなら、反実仮想的な推量は必要ない。反実仮想をする必要なく、こうした主張から直接、当該事例で作用している因果プロセスについて結論を出せばよいことになる。Fearon のやり方は、反実仮想に興味があろうがなかろうが、つねに用いることができる。しかし後述するように、事例研究を用いる研究者が反実仮想に興味を抱くのには、十分な理由があるのかもしれない。

裁判や事例研究のような状況で使われるよう、因果関係についての結論を支持するために用いられる議論には 2 種類ある。1 つは、あまりにも論争の余地がないため、本質的に何の工夫もいらない因果関係の立証である。もし陪審員が、被疑者が銃を被害者に向けて引き金を引き、額が打ち抜かれて被害者が倒れる様子を写した無修正のビデオをみれば、陪審員は被害者の死因および被害者を撃つ被疑者の意図について、かなり確かな結論に達する。哲学者や推理作家が作り出すめずらしい状況（たとえば、銃弾があたる直前に被害者が脳の動脈瘤で死亡した、または銃には空のカートリッジが入っており、致命傷を与えた銃弾はほかのだれかが発射した、など）を除けば、この因果関係の評価には問題がない。かりに事実としてめずらしい状況があったとしても、推理小説の読者ならだれもが知っているように、十分に綿密な捜査を行えばその状況に気づく可能性は高い。

2 つ目の因果関係の立証はやや弱いが、推理作家が殺人事件についてしばしば用いる「状況証拠」である。ある観察は、だれが殺人犯かについてのいくつかの異なる仮説と一致し、疑いが晴れる者はほとんどいないかもしれない。し

かし、犯人を特定する証拠が全くなくても、一連の観察に加えて探偵のもつ事件の背景に関する知識によって、被疑者を絞り込んだり除外したりする判断根拠が与えられる。物語が進行するにつれ、読者には「手がかり」(つまり仮説)が結局「行き詰まる」(すなわち、新たな観察によってその誤りが証明される)状況がいくつか示される。新たな観察によって、それ以前の観察が誤って解釈されていたり、測定や推定が誤っていたり、確率の低い出来事(や偶然)が起こっていたことが示されたときに、古い手がかりが再び注目されることも時としてある。よくあるのは、出来事のタイミングとどの時点でだれがどのような情報をもっていたかを示すことを主な目的として、探偵が問題の登場人物の行動記録を時系列的に構築することである。この因果プロセスの追跡が、典型的な推理小説の最終場面につながる。全登場人物とすべての証拠が提示され、鋭敏な探偵が、ひとりを除いたほかの被疑者全員を除外する最終的観察の結果を示すだけでなく、さらに複数の観察をどのように組み合わせれば、事件に関する正確で筋の通った因果的説明が導き出されるかを語る。競合する理論は、一般的にすべての観察をうまく説明できないとして、検討されるが却下される。被疑者はすべてが偶然であると主張するかもしれないが、探偵は、そのなかのだれかが殺人犯であり、また被疑者に対する証拠はほかのだれに対してよりもかなり確かなものだとわかっている。そしてだれもが、合理的な疑いを超えて、被疑者を逮捕すべきだと結論するのである。

この状況では、定量的推論が、当該事件の結論を導くためではなく、事件の起るまえの考え方を形成するのに使われたにすぎないという反論があるかもしれない。もしそうであれば、陪審員がその定量的推論に基づいて形成された既成概念に照らして正しい評決を下すものとも想像できる。このようなことがありえないとする理由はないが、それは、すべての結論の根拠を定量的推論に置こうとする防御的な試みであり、満足のいくものではない。第1に、それは単に認知論上のごまかしのようなもの、すなわち直近の問題を解決せずに、従来の考えがいかに形成されたかという問題に視点を單に切り換えるものである。さらに、それは「定量的推論」という概念を、経験を意味づけるプロセスを何でも包含する表現として比喩的に使うものである。それは、判断という定性的作業の必要性を巧妙にごまかそうとするものである。しかし、理論に一致しない定量的な分析結果にどう対処するかに関する前述の議論や、单一事例に妥当する規則や法則性は何か、または事例をある種の事例群のひとつとして分類するというような問題において、定性的判断を避けることはできない。

von Kries は 100 年以上前に、司法手続きのような單一事例において因果関係を結論づける根拠は、複数の事象——その各々が特定の種類の事象である——が相互にどうリンクしているかに関する確率論的な「法則的知識 (nomological knowledge)」に基づくと主張した (Ringer 1997: 64)。しかし、そうした表現は、そもそもどのように事象を種類分けするのかという問題に答えていない。事象の分類という行為はある種の判断をともなうものであり、単なる定量的な検証とは異なる。既存の知識に対する標準的な定量的観点は、演繹的でない作業をどう理解すべきかを示すことはできない。たとえば、比喩を使ったり思い浮かべるのは数学的作業ではないため、「統計学者としての陪審員」といった比喩自体の意味を、定量的な観点から理解することはできないのである。最後に、上記のような表現では、ヒューム (David Hume) のいうような、従来からある知識に現在の観察を加えて結論を出すような推論を擁護できない。「合理的な疑いを超えた」とか「理性的な人間」という基準は、確実性の基準と同じではない。これらの用語は、時に有意確率 (p-value) のレベルが非常に小さいことと同義語として扱われるが、同時に判断や分類の作業に相当する用語である。使うべき基準として確実性の方が望ましいのであれば、その理由は明確にされねばならない。そのためには、判断や分類の問題に関して、いったいどうすれば確実性に達することができるのか、もしそれが不可能であればどうすべきかを論理的に説明しなければならないであろう。

探偵による事件の再構築は、Salmon が「存在論的 (ontic)」説明と呼ぶものであり、観察された規則性に基づいてはいるが、その規則性自体は単に説明の土台にすぎず、説明そのものではない。説明とは、「なぜ」とか「どのように」という質問に対して（確率論的な）原因と結果を結ぶメカニズムの観点から答えるものである。

単に事象が規則的なパターンに合致することは、説明としてはほとんど効力がない……説明の効力をもつ規則性もいくつかはある（が）……ほかの多くは、そのもの自体がまさに説明を要するような自然現象である……

特定の事象を説明するとは、その原因を特定し、すくなくとも多くの場合は、その原因と説明しようとする事象の因果関係を明示することである (Salmon 1984: 121-22)<sup>6</sup>。

---

<sup>6</sup> なぜダーウィンの研究が生物学の発達にとって決定的であったかを説明するうえで、この議論と非常に類似したものとして Rescher (1970: 14-16)。

この存在論的説明の概念は、計量政治学研究で一般的に用いられる研究戦略——(1) ある従属変数と複数の独立変数のあいだの2変量関数の関係を、おそらく直感または先行研究から生まれる予測に基づいて仮定し、(2) 一連の観察における定量的な規則性を示し、(3) 示された共変関係を適切に定量的に説明できるとして、従属変数の変化を満足に説明できると主張する——よりも要求度の高い基準である。存在論的観点からは、なぜそのモデルが機能するかを説明するまでは、分析対象である現象が適切に説明されたとはいえない<sup>7</sup>。さらに、もしそうできたならば、Abbott (1988) のいう「一般的線形の現実」、すなわち、一般的線形モデルで暗黙のうちに使われている行動に関する仮定を、それが成立しない状況でも気軽に受け入れてしまうことに対して、われわれはもっと慎重になるであろう。

説明をこのように理解すれば、1つの事例が非定量的な少数「観察」であるにもかかわらず、それに見合う以上の影響を理論化の作業に与えることがあるというロガウスキー（第2版 99-101）の主張の意味がわかる。彼は、オランダにおける政治的亀裂についての Lijphart (1975) の研究を、そうした事例研究として引用している。同研究が分析した政治システムは1つだけであったが、政治的亀裂を理論化する方法に大きな変化をもたらした。国際関係研究分野における類似の例としては、Allison (1971) によるキューバ危機の研究があり、それは国家をまるで単一・合理的アクターのように扱う、いまも残る理論化の方法に大きな影響を与えた。KKV の分析的見地からこれらの状況を理解するのは困難である。

理論を再評価するためには、まず最初に事例研究で発見された例外を再現することが必要であろうか。KKV (145以下を参照) は、その著者たちが観察の数を増やすさまざまな戦略に大いに価値を認めているように、この問い合わせに対して通常肯定的に答えるようである。しかし、キング、コヘイン、ヴァーバ（第2版 129-31）は、オランダの事例研究における Lijphart の発見と、それ以前の多元主義に関する研究文献との関係を議論する過程では、否定的に答えているようにみえる。Fearon の述べたような事例に基づく説明の観点からは、否定的な答えを正当化できるであろうが、KKV の著者たちはそれとは異なる答え

7 Aronson, Harré, and Way (1994) は、演繹的・法則的モデル (deductive-nomological model) の枠組みが科学を行うためのモデルの重要性を大幅に過小評価していると主張し、一般法則について書くよりも、むしろ適切なモデルを提示することが科学の第一義的活動だと論じている。

方を選んでいる。彼らは Fearon と同様に、事例研究には自由度の問題がつきまとつと考えているようである。しかし彼とは違い、KKV の著者たちは定量的分析を言葉や定量的でない表現で繰り返すだけで、定量的な証拠に替わる根拠を示すことができない。では、どのような場合に单一事例研究が理論の真偽についてのわれわれの自信に影響を与えるのだろうか。

ひとつの場合としては、ある現象の存在が問われている場合、それが存在することを証明するためには事例が 1 個あればよい。Lijphart や Allison はまさにそれを行い、従来の理論が存在しないとしていた現象が実際にあることを示したからこそ重要なのである。しかし、もし一度だけ現象が起これば、それで有意性検定を満たすのに十分なのであろうか。キング、コヘイン、ヴァーバ（第 2 版 129）は、Lijphart の研究を「多元主義者の主張をついに覆した事例研究」と表現している。この表現が正しければ、多元主義に基づく定量的研究の主張が、すでにそれまでに蓄積された例外の発見によって重大な挑戦を受けていなければならない。しかし、ほかの例外の発見については何も述べられていない。著者らは、過去に多くの政治的亀裂と民主主義の関係に関する研究があったと記している。もしそうであれば、なぜこの研究がそのような大きな影響を与えたのかという謎は深まるばかりである。この予測の失敗がそれまでの多元主義理論の信頼性をとくに揺るがすと考えない限り、もし、予測された政治的亀裂の構造と民主主義との関連性を見出した先行研究が多数存在すれば、Lijphart の事例研究を例外としてかたづける有力な理由となるはずである。たった 1 つの事例を予測できないために却下される定量的なモデルはなく、1 つの事例が真の分散についての判断（または計算）に与える影響は、事例の数が増えるにつれて減少する関数である。つまり、先行の事例研究が多ければ多いほど、Lijphart の研究は重要でなくなるはずである。標本がかなり小さくなければ、たった 1 つの「観察」（ここでは暫定的に事例研究は 1 つの観察であると仮定して）を追加しても、大きな影響はない。そして、旧来の定量的見地からは、事例を 1 個追加してもしなくとも、小さな標本は推論の基礎としては信頼性が低い。

もし、Lijphart や Allison の研究が比較政治や国際関係の理論化に大きな影響を及ぼしたと認めるのなら、そして、そうした影響を与えたのは妥当かつ適切であったと考えるのであれば、これを定量的思考によって合理化することはできない。明確な理論が明らかな例外に直面する例として、このような状況を理解すべきだというロガウスキーの主張の根幹は、正しい理解への第一歩で

ある。しかし、ここで行われていることが単にそれだけであれば、ある非常に有力な例外的発見に直面しただけであり、それに対していくらでも多様な方法で対応できるであろう。

もし事例研究が、それまで見逃されてきた因果メカニズムを特定することによって、なぜある事例が例外なのかをうまく説明できれば、それはいっそう強力な影響を与えるであろう。Lijphart や Allison の研究が重要なのは、従来の理論を強く反証したからではない。むしろ、これらの研究によって、前述した——政治的亀裂と民主主義を、または国家の組織的構成と観察された結果を結びつけた——メカニズムが、実証的説明のなかですくなくとも一度データに一致すると示されたためである。单一事例が影響力をもつ最も重要な理由は、それまでに用いられたのとは異なる概念を利用するなどして、因果関係に関する異なる説明を示すことがある (Laitin 1995; Caporaso 1995)。Walton も同様に、社会学における一連の「古典的」事例を評価し、それらの重要性は「ほかの状況へ転用できる手本のようなモデル」を提供することにあると指摘している (Walton 1992: 126)。同様に、Rescher (1970: 15) は、ダーウィンが現代生物学発達の「礎石」<sup>そせき</sup>を築いたと述べている。その理由は、ダーウィンが、単なる未発見のデータではなく、因果関係の主張に欠けている段階を示したからである。その段階とは、綿密な観察と理論の仲裁（彼が Malthus から借用した用語）を組み合わせることによって、明らかにされたのである。

事例研究が重要とされるのは、観察を追加して標本を増やすからではなく、それまで曖昧であった理論的関係を明確化するうえで価値があるためであることがしばしばある。ある民族誌学者の言葉によれば、よい事例とはかならずしも「典型的な」事例ではなく、むしろ「事例を取り巻く特殊な環境が、それまで不明瞭であった理論的関係を十分に明らかにするのに役立つ」ような「多くを語る」事例である (Mitchell 1984: 239)。マックス・ウェーバー (Max Weber) は、理念型という類似の概念を抱いていたようで、この概念を、すべての状況を適切に反映するかどうかにかかわらず、特定の状況における因果関係や意味の本質的要素を捉えるように意図的に「一面的に」構成されたものと認識していた (Burger 1976: 127-28; Hekman 1983: 25)。

Walton (1992: 129) と Stinchcombe (1978: 21-22) は、理論を構築するうえで、事例研究を行う過程はほかの方法よりも優れているという、さらに強気の主張をしている。この主張の根拠は、事例研究を完成するためには、それが何に関する事例なのか、どのように因果関係が作用するのかを厳密に特定する

ことが研究者に求められることである。この点で事例研究が特殊であるとは思えないが（すくなくとも、後述するほかの2つの研究戦略についても同じことがいえる），結果の差異が何によって生ずるのかを探求し特定する作業は、安易に定量的なコントロールを用いて、当面の分析対象である少数の変数を因果メカニズムの全体像から切り離して分析する研究戦略よりも、より詳細なモデルを生み出しやすい。

ある主張を科学的理論とみなすには因果メカニズムの提示が必要かどうかという問題に関して、Hempelの演繹的・法則的理論の概念と最近の哲学的見解は対立している。KKVは、まさにこの対立に十分な注意を払っていないために、事例研究が何を達成できるのかについての混乱を招いている。事例研究の貢献は、単に特定の類の事象を説明するに止まらない。むしろ、事例研究が潜在的に大きな影響力をもつのは、従来研究された事象の説明を再構築するように戦略を刺激する力を備えているからである。

#### 4. 綿密な研究の方法論に向けて——事例研究のための異なる論理

KKVは、あらゆる研究を考察するために定量的枠組みを選び、記述的概念構成と説明的概念構成を区別して後者をより重要だとしているが、いくつかの標準的な研究技法（KKV第2章）の位置づけを曖昧にしている。意思決定モデルやゲームツリー<sup>訳注2</sup>の構築、また意思決定プロセスをコンピューター言語や通常言語を用いて表現する試みは、どう位置づけられるのであろうか。これらは、「過程追跡」の研究戦略が最終的に到達するものでありうるが、それらは単なる「記述」なのであろうか。または、これらはKKVが正当と認める意味での「理論」に相当するのか。もし言葉による記述が「モデル」でありうるなら、このようなほかの構成概念もモデルなのか。それとも説明なのか。より大きな観点からは、われわれはいかにしてKKVの解説する優れた研究デザインの観点から、これらの活動を理解（もしそうすることが可能であれば）できるのか。Diesingは、これらの活動を定量的枠組みのなかに位置づけることはできないと明確に論じているが、彼は正しいのであろうか。

説明を非定量的に検証することは可能であると主張しても、その説明の検証方法をどのようにデザインし、評価できるかを具体例で示さなければ、ほとんど無意味である。裁判、解釈学に関する研究や物理学・生物学での理論構築な

---

訳注2　ここでは「ゲーム理論のモデル」とほぼ同義。

どの前述した例は、これらの研究が旧来の定量的アプローチに代わるものであるという主張を具体化している。しかし、そのような研究に付随する哲学的かつ実践的な問題が政治学において注目を集めることは、準実験的研究分野に比べてはるかに少ない。

綿密な研究を行ううえでの哲学的および操作化の問題をくまなく解説すれば、容易に一冊の本になるであろう。しかし、綿密な研究の方法論がとりあげるべきいくつかの問題や、それらの問題に取り組むいくつかの方法を特定することは可能である。

### (1) 先行研究の理解

国際関係学分野における多くの研究は、KKV が好む Hempel の枠組みを修正したものよりも、Salmon の存在論的説明の概念を用いたほうが容易に理解できる。以下で述べる 2 つの広く知られた研究プログラムを KKV の用語や概念の観点から検討することによって、同書の説明とは矛盾する研究のやり方に直面せずにその枠組みをどの程度適用できるかが明らかになる。この 2 つを説明する際に、KKV と同じ議論の進め方をする。すなわち、まず初步的な実証をする際の「原子 (atom)」ともいるべきものを定義し、つぎに「原子」をどのように集約するかを描写し、さらに集約したものをどう評価するかを説明する。そのうえで、KKV の研究概念を実行する際にこれらの領域で生じるいくつかの問題に言及する。

**認知地図** 外交政策決定研究における重要な研究プログラムは、政策決定者の「状況定義」と政策決定過程の両方を捉えた理論を構築するという Snyder, Bruck, and Sapin (1954) の考えに立脚している。われわれの試みが目指すのが、Axelrod (1976) のいう「認知地図 (cognitive mapping)」、または Taber (1992) や Alker (1996) のいうエリート・システムのように、政策決定過程を日常言語または機械言語で表現することであれば、実証研究の基本的「原子」は、変数の値（通常は数値であるが、かならずしもそうではない）よりもむしろ（日常言語での）文や（機械言語の）ステートメントであろう。その原子単位をさらに細分化して（定量的な例における分布のモーメント<sup>訳注3</sup>に相当する）表現するものは存在しないであろうし、必要でもない。しかし、われわれは、実証的原子を集約したものを（日常言語での）「プロトコール」や（機械言語での）「プログラム」として語ることができる。プログラムのアウトプッ

訳注3 分布の平均やばらつきなどを数値化したもの。

トの「原因」は、コンピューターコードの特定の一行であり、それ以外の行ではないといつてもほとんど無意味である。したがって、モデルのさまざまな構成要素の相対的な因果重要性を計ることは、定量的研究では重要な目的の一部であるが、人工知能または認知地図ではあまり重要ではない（もしそうしたモデルを定量的枠組みで言い換えようすれば、個々の説明変数は目立った効果を全くもたないが、相互作用をもたらす要素となっている定量的モデルとでもいえるであろう）。こうしたモデルは、ある歴史的状況の本質的な一面を捉えていると思われる仮定を使って適切に初期化したあとに、歴史的データに一致するように工夫されるが、このモデルをデータに一致させる作業は定量的に評価できる（Cyert and March 1963: 320）。しかし、平均<sup>2乗誤差</sup><sup>訳注4</sup>を比較するような評価の手法は、定義された空間、標本または有意性に関係なく行われるもので、この意味において全く定量的ではない。Ericsson and Simon (1984) は、認知地図に用いられる研究戦略について、すでに概説した存在論的概念にきわめて似た観点から明瞭に語っている。

言語プロトコールの単体は、それ自身は孤立したものではなく、過去と未来にどんどん鎖状に伸びていく証拠全体の一片である。それは、われわれの科学的理論を徐々に発展、形成、そして修正させていく。この言語プロトコールの単体は、その相互のつながりに十分に注意して処理されなければならない (Ericsson and Simon 1984: 280)。

Ericsson and Simon にとっては、データは研究すべき理論を示す一方、理論は得るべきデータを示すものであり、一方が他方に対して論理的に先行したり、依存したりするものではない。発見の論理から反証の論理へと一方向的なかたちで研究を捉える Popper 的世界観とは異なり、ここでの研究プロセスは理論の（再）形成とその評価のあいだを行き来するのである。仮説や理論の形成は完全に主観的な作業ではなく、むしろ規範的なルールに基づいた活動として捉えられている。

ゲーム理論の経験 合理的選択アプローチの見地からも、ほぼ同じことがい的状況への適用 える。合理的選択アプローチでは、比較的わかりやすく簡素な一連の定理に基づいて、戦略的相互作用とともに政策決定過程を表現した数式が作成される。それから、この数理モデルの実証力を評価するのに妥

---

訳注4 モデルと実測値の違いを評価する統計的手法のひとつ。

当だと思われる状況における実際の結果とモデルの予測を比較して、このゲームの正確さが実証的に評価される。Mesquita and Lalman (1992) は、このアプローチの好例である（ゲーム理論研究者が最も強く意図することは、本質的に実証的データとの優れた一致を示すことではなく、むしろ当初設定した一式の仮定から生じる結果を解明することである。このため、多くのゲーム理論の説明では、モデルが経験的状況と整合するかどうかは、よりおおざっぱに扱われる<sup>8</sup>）。ゲーム理論の表現では、1個ではなく5個の「原子」に相当するもの——プレーヤー、ノード（結果を表す）、枝（選択肢を表す）、効用、そして確率——がある。これら要素の集合がゲームツリーまたは複雑なかたちのゲームを構成する。この集合体は、全体として選択肢を制約しており、ここでも、ある要素がほかの要素に与える因果関係上の相対的重要性について問題を設定することは無意味である。実証結果の良し悪しは、認知論・人工知能の状況と同じように評価することができ、また（より一般的には）ツリーと補助仮説を基にして定量的モデルが構築（「操作化」）される（Signorino 1998）。後者の状況で、もし望むならば、個々の要因の重要性を評価することは可能である。KKVの観点からは、このようなモデルの能力を定量的に評価するのには何ら問題ないが、どのようにして評価すべき認知地図またはツリーを選ぶのかについては、KKVの枠組みでは答えることができない。

ゲームを無限に長くすることはできるが、ゲームツリーは通常有限に設定される。ツリーは、研究者が設定した開始地点をさかのぼって因果関係を特定しようとはしないし、人間の意図するレベルを超えた微細な因果関係を発見しようともしない。したがって、ある具体的な状況における因果メカニズムを完全に描写しようとなれば、原則的には無限大の説明になるという KKV (103) の反論は妥当性がない。というのも、説明が目指すのは完全であることではなく、単に研究者が問う問題に答えることだからである (Levi 1984: 51)。人間の意思決定に影響を与える要因の数は本来、意思決定者が意識できるものに限られており、そのため実在のアクターが直面する意思決定状況を、完全に彼らがみたとおりに表現するツリーを構築することが可能である。George and McKeown (1985: 36) が論じたように、「認識や情報処理に関する人間の能力の限界はよく知られており、かつ顕著であるから、過程追跡の技法は、アクターが意識する刺激をかなり完全に近いかたちで説明できる可能性がある」。どのような歴史上の状況でも利用可能な証拠には限界があるため、われわれがつくっ

8 （私信を通して）この点を強調してくれた Robert Powell に対して感謝する。

た意思決定状況を表すツリーが正確かつ完全であるという自信がもてない場合も生じるであろう。しかし、上記の理由から完全に近いツリーを構築することは可能である。このアプローチのもうひとつの限界は、2者の相互作用の世界を超えて、独立したアクターが3人以上のモデルをつくろうとすれば、恣意的とも思える多くの制約条件を課さない限り、効用の最大化に関する数理モデルが実際に起こる状況をうまく説明する能力は、きわめて低くなることである(Ekeland 1988: esp. chap. 1)。

歴史的情報に基づいてゲームツリーをつくる方法を用いれば、論理的には、KKVが定性的研究にありがちな失敗として正しく論じているほかの2つの問題に対処することができる。その2つの問題とは、事例選択バイアスにあまり注意しないことと、ある状況で行動に重要な影響を与えた要因を評価できるような、十分に精密で正確な反実仮想の主張をはっきりと特定できないことである。KKVとその批判者は、事例選択バイアスがまるで定量的分析の問題(すなわち、標本をつくる際の誤り)であるかのように議論している。たしかにそれは、ひとつの考え方ではある。しかし別の見方からは、事例選択バイアスは、分析したゲームが単にもっと大きなゲームの一部分であるという事実に気づかないことにほかならない、ともいえる。この考え方の違いは重要である。というのも、事例選択バイアスをどのようにみるかによって、その影響を受ける研究をどう評価するかが決まるからである。旧来の定量的研究の見地からは、不適切に選ばれた標本から得られた発見は、その母集団について推論するのに役に立たない。バイアスの性質が不明なときは、とくにそうである。しかし、ゲーム理論的見地からは、もしサブゲーム〔ゲーム・ツリーの一部分〕が正しく分析されていれば、なおも妥当で有益な結果が得られる。KKV(162)が論じる抑止の研究でもそうであるように、研究者が、自分が意思決定過程の分析を開始するノードよりも前にある枝からも、分析しようとする事象の発生につながることを認識していなければ、その事象を起こす最も重要な要因を誤って判断しやすい。いったんその研究者が、興味をもつ事象を分析するのに妥当なツリーは当初想定していたよりも大きいと認識すれば、当初得られた結果はもっと大きなツリーの一部として有用である。以前は無条件に成立すると(誤って)考えられていたものは、いまは条件付のものだと考えられる。この変更によって、もともとの誤った見方に基づいた政策的処方箋を支持することはできなくなるが、サブゲームのツリーはしっかりと残り、より大きなツリーの一部分として、つまり、より完全な説明のなかでいかされる。

ゲームツリーの観点から事例選択バイアスを考えるもうひとつの利点は、ツリーがはっきりと反実仮想の状況を表すことである。そうすることで、無限に考えつく反実仮想状況のなかで、どれが最も理論的に妥当であるかが示される。アクターがこれらの反実仮想の結果をどれほど好むかがわかっていると仮定すれば、実際に起こった結果の、または起らなかった結果のペイオフの変化が、意思決定状況におけるアクターの選択にどう影響するかという問題に答えることができる<sup>9</sup>。

ゲームツリーやほかの意思決定理論モデルは、因果理論をつくるために定量的推論に頼るのと同じく、機械的な手法であるとして反対されてきた(Almond and Genco 1977: 509)。両方の手法とも政治的現象を「時計のように〔つまり機械的に〕」扱っているが、現実の政治には——とくに記憶や学習効果(の不完全性)のように——時計の比喩には究極的にそぐわない側面があり、根本的に間違っているとみなされる。この議論は、意思決定を時計のように扱うモデルを複数使っても、その結果としての行動を完全に説明するのは不可能であることを踏まえていない。選好の変化をどうモデル化するかという問題が指摘されたのは40年近くも前であるが、いまだにごくわずかの進歩しか遂げていない<sup>10</sup>。われわれが戦略的相互作用の結果として制度を理解する力はいまだにきわめて限られているので、「ゲームのルール」は一般的に同じように分析されなければならない。ゲームツリーやコンピューター・シミュレーションなどを使うことは、政治制度を機械的な仕組みとしてモデル化する試みとしてはなく、Elster (1984) の言葉を借りれば、われわれが部分的に「構造的」知識をもっている社会状況から、機械的に機能する側面を抽出する試みとして理解されるべきである。

また、以下のように表現されることはまれであるが、認知論・人工知能アプローチと合理的選択理論アプローチはともに、ウェーバーの「理念型」という確立された概念を実践するものとして理解できる。この類似性がウェーバーの方法論を扱う書物のなかで論じられることはまれである。しかしこのことは、理念型に関する彼の研究が部分的には経済理論に対する彼の反応であったことと、彼は「理念型」の概念の使い方を例示するために経済理論を頻繁に引用し

9 ブレイディ(第2版74-81)は、因果分析と反実仮想に対するKKVのアプローチの含意を論じる際に、類似した扱い方を提唱しているようである。

10 Cohen and Axelrod (1984)は、政治学者が開発した、このプロセスの唯一のモデルと呼べるもの提示している。

たことを知れば、かなり理解しやすくなる (Burger 1976: 140-53; Ringer 1997: 110)。認知論・人工知能アプローチと合理的選択理論アプローチは、結局のところ各アクターが状況をどのように定義するかの概念と、社会的行為が行われる社会構造の概念を融合するひとつの方法である。それらは、モデルが経験的に正確でありうるかという問題に関してはウェーバーと意見を異にするが（ウェーバーはどうも、経験的な正確性は通常、理念型に求められる属性ではないと論じているようである——Burger 1976: 152-53 を参照）、社会状況の「主観的」な側面と「客観的」な側面を単一のモデルのなかに融合しようとする点で、ウェーバーと関心を共有している。

## (2) 「通俗的ベイズ」アプローチ

われわれは、H. Putnam (1981: 190-92) が指摘するように、人間（とくに社会学者）は本能的な統計学者であるという考え方をいかして、人間を通俗的ベイズ理論家 (folk Bayesian) とみなすことができる。この表現は、旧来の定量的見解を受け入れ、ベイズ理論的アプローチをとりいれていない KKV が用いるような比喩とは異なる。しかし、KKV の旧来型の定量的アプローチをベイズ理論的枠組みに置き換えれば、KKV の解説は 2 点において改善される。第 1 に、従来説明できなかつたいくつかの研究活動——そのなかには KKV が是認・肯定するものも、否認するものもある——の意義が理解できるようになる。第 2 に、研究者が直感だけに頼り続けなくていいように、尤度関数<sup>5</sup>や損失関数<sup>6</sup>についてどのように体系的に考え、行動すべきかの指針を研究者に与えることで、KKV の示す規範的指針にさらに広がりをもたせ、より豊かなものとする。

説明に関するベイズ論的アプローチは、操作化 (Leamer 1994) と哲学的レベル (Miller 1987) の両面において重要な難点があるため、あらゆる問題の万能薬ではない。さらに、研究者を通俗的ベイズ理論家と呼ぶことは、彼らが直感的にベイズ原理を適用すること、つまり意識的にベイズ論的テクニックを駆使するのではなく、通常ベイズ論的な精神に則って研究のやり方を決めるこを示唆する。そのため、ベイズ統計理論を計算法としてではなく、比喩とみなすほうが、この文脈においてはより有意義である。

社会科学分野の研究者、ひいては標準的な定量的手法にかなり依存したその

---

訳注 5 実際に起こった事象の観察をもとにその前提条件を推定する方法。

訳注 6 不完全な情報をもとに行動の予想される損失を示した関数。

サブフィールドの研究者さえもが「対話方式の加工業者」であることを考えるとき、ベイズ論の比喩が浮かぶ。彼らは、データから理論へと一方通行するのではなく、理論とデータのあいだを行き来する (Gooding 1992)。Leamer (1994: introduction, p. x) が述べるように、そのような活動を旧来の定量的アプローチの枠内で理解することはほぼ不可能である。データと理論の対話を、従来の考え方を修正するプロセスとして扱う確率理論は、データセットの情報を仮説の真偽を評価するための唯一かつ適切な情報とみなす理論よりも、より研究の実践に通ずるものがある。

われわれが研究者を通俗的ベイズ論者とみなせば、KKV が奇異だと指摘するいくつかの研究方法の意義を理解しやすくなる。私はすでに、決定的事例に関する Eckstein の考え方の源は、通俗的ベイズ論者の見方であると指摘した。調査する事例をどう選ぶかは、調査前に研究者がある種の状況で既存の説明が正しいと考える確率と、その評価が誤っていた場合のコストを研究者がどう見積もるかに影響されている。たとえば、Van Evera (1997: 31-32) のいう「煙の出ている銃 (smoking gun)」、すなわち「動かぬ証拠」の事例のような、ある理論にとっての「困難な事例」は、その理論の説明が正しい確率が検証前には低く、しかしその確率に対する信頼度も低いものであろう。「決定的事例」は、検証前には理論が正しい確率が中程度であるが、その確認または反証が、検証前と後の確率を相対的に大きく変化させる事例である。また、誤った場合に無駄になるコストの低い事例を選んで、初期の調査結果が満足なものであればさらに厳格な検証を行うというやり方もある。これは、もし大がかりな研究プロジェクトへの投資が多大な費用を必要とする場合には、理にかなっている。

ベイズ論の見解からは、KKV (126, 脚注 15) のいう「お蔵入り問題」——理論を否定する発見は研究者の私的ファイルにしまい込まれ、理論を肯定する発見だけが出版される——も理解できる。この見地からいえば、両方の結果とも同じくらい有用であるという KKV の主張が正しいのは、もともと両方の結果が起こる可能性が同程度と考えられる場合のみである。もし正の結果の可能性がかなり高いと考えられていれば、そのような結果が得られてもその情報価値はきわめて小さいであろう。したがって、選挙行動分析に力をいれる学会誌は、1994 年には白人の福音主義プロテスタントのアメリカ人が民主党よりも共和党に投票しがちであったという「正の結果」を掲載しないであろう。だれもそれをニュースとはみなさないからである。他方、アメリカの貿易をめぐる政治において、個別業種連合のモデルが北米自由貿易協定 (NAFTA) に関する

る連合のパターンを説明できないという負の結果は、従来の個別業種連合のモデルが広く受け入れられているからこそ、ニュースとしての価値がある (Magee 1980; Commins 1992)。

ベイズ論の見解は、研究者の先入観についても KKV とは異なる規範的判断を示す。KKV の見解では、先入観をもつことは「わずかながらもバイアスがかかる」(84) ことであるのに対し、ベイズ論の見解からは、理論や文脈的知識から得られた先入観をもつことは、自分の研究結果の意味を理解するために不可欠である。問題となる結果について、分析前の事前確率を明確に定めずにベイズ分析を行うことはできないのである<sup>11</sup>。先入観に関する KKV の立場は理に適わないというわけではない——研究者の意図によって認識がバイアスを受ける危険はつねにあるので、それに注意を促すのは望ましい。しかし、研究者が全く先入観をもたないと考えるのは非現実的で、先入観が果たしうる有用な役割を無視するのは「慎重」であるのとは異なる。

ひとつの事例において、ある変数はゼロに近いと推定されているが、それまでにほとんど観察されていないために、この推定は比較的大きく分散すると考えられるとする。もしベイズ理論家がこの事例の研究を始め、最初の観察の結果が理論に一致しない場合、こうした例外を発見する確率を研究後に推定すれば、それはゼロからかなり上方に修正される。したがって、単一事例のみを基礎にした主観的評価の変化はきわめて大きい。しかし、旧来の定量的見地からの事例の理解に著しく反した研究結果としてではなく、ベイズ統計理論を単純に適用したものとして理解されるであろう。

ベイズ論的見地は、「研究問題に関連した既存の証拠と矛盾しない」理論から始めるべきという KKV (21) 自身の助言にも暗に含まれている。これは、既存の証拠（つまり、研究前には、観察についての正しい理論に基づいている確率が比較的高いと考えられる証拠）を事实上受け入れることにほかならず、これも決して差し障りのないことではない。以下は、ここで何が問題となるのかを示す具体例である。アメリカの外交政策決定の研究者は、地政学的環境が政策決定を方向づけ、ほかの要因はせいぜい 2 次的な影響しかないとする「リアリスト」のモデルによって外交政策の決定を説明しようとする外交史家や政治学者による多数の研究があることに気づく。これらの研究は、山のようにある公開された政府文書を証拠として使っており、それらはさまざまな外交政策の決

11 場合によってはそのような事前確率を形成するのが難しいことは、ベイズ分析を無差別に使うことへの重要な批判となる (Miller 1987: 269)。

定が地政学的に正当化されていたことを示している。しかし、アメリカの中心的政策決定者の動機に関する証拠をどこに求めるべきかに関する研究者の決定自体が、何が政策決定者を影響するかに関する研究者自身の理論的考え方方に左右されている。その結果行われた研究は、(1)一般的に、採用されなかった政策選択肢にも地政学的な正当性があったかどうかを考慮していない、(2)政策を事後的に正当化した理由づけと、その政策が選ばれた本当の理由を区別する手法を何も示さない、そして(3)ライバル仮説または理論の扱い方が不適切である、という理由で批判を受けやすい。結果として、この研究プログラムは堂々巡りの議論に陥ると批判されやすい(Gibbs 1994)。この批判がつねに正しいかどうかは重要ではない。むしろ重要なのは、「既存の証拠」が問題にならないのはその証拠を生み出す理論的な先入観を受け入れる場合に限られるという、より広義で一般的な含意である。もしその先入観が間違っていると考えるなら、その先入観から生まれた証拠が正しい可能性は高いとみなすのは、理に反している。その状況では、新しい理論を提案する者が、彼らの理論と既存のデータの不一致に対処しようとして「データの型式」を批判しても、不思議でも不適切でもないであろう(Tanner and Swets 1954: 40)。

通俗的ベイズ論者とKKVの最も顕著な違いは、モデルとデータの事後的一致をどう評価するかにある。KKV(24)は、モデルとデータをよりよく一致させるためにデータ収集後にモデルを修正することは、理論の正確性について「何も示さない」とみなす。これに対して異議を唱える者もいる。たとえばEriccson and Simon(1984: 282-82)は、厳密にいえば、仮説がいつづくられたかは、それが正しい確率を事後的に評価することとは関係ないと論じている。しかし彼らは、仮説形成のまえにデータを保持することは、仮説への信頼を弱めると認めている。

同様に、Millerは以下のように主張する。

特定のデータを説明するために仮説をつくれば、その説明がデータと一致するのは、その仮説が基本的に正しいからではなく、研究者が巧妙に仮説をデータに合うように操作するからであると批判される根拠になりかねない。もしほかに適切なライバル仮説があれば、われわれは、この批判にかんがみてそのライバル仮説がより有効だという判断に傾くであろう。しかし、そのようなライバル仮説がつねに存在するわけではないし、それが最初に開発され、データによって検証されたから優位であるという考え方があるといふのが、つねに説得力があるわけではない。よくある

ように、実証主義は因果論的比較を公正に議論するために限られた大まかな原則を利用し、それを自律的かつ普遍的な決定的ルールとして扱う……

そのような場合にも理論を立証できることはしばしばあるが、通常そうした立証は新たな発見による立証よりも説得力が弱い……データと仮説がつくられるタイミングを曖昧にするような検証の理論は、複数の仮説を比べるうえで明らかに有意義であるはず——検証の目的が正しい因果関係の比較であるならなおさらである——の現象を無視している (Miller 1987: 308-09)。

このような視点は、理論とデータの一一致を改善することだけを目指してモデルに「手を加える」ことに対する KKV の懸念を意識してはいるが、それを致命的であるとはみていない。なぜなら、全くモデルがないよりも、脆弱なモデルでもあるほうが望ましいと考えているからである。ベイズ論の観点からは、ほかの理由から正確ではないと思われるモデルを使って、そのモデルをデータに沿って改造しようとするときにはつねに、そのモデルが正確である可能性は低いという視点から始めるであろう。もし、モデルがデータに一致するという事実に照らして、正しい確率が高いと検証後に判断されるモデルをみつけることが研究目的であれば、正しい確率が高いとあらかじめ考えられるモデルを用いて始めるほうが、はるかに望ましい。その意味で、ベイズ論の観点には、データと理論を事後的に一致させることを無条件に却下することなく、KKV が危惧する類の乱用に対する歯止めが組み込まれている。

ベイズ確率論の概念は、現代のアメリカ政治学でつい最近注目を集めるようになったばかりであり (Western and Jackman 1994; Jackman and Marks 1994; van Deth 1995; Bartels 1996, 1997)，事例研究についての議論では (George and McKeown 1985: 38 での短い言及を除いて) 全く注目されてこなかった。ベイズ論的アプローチが、観察の前と後の世界に関する考えを結びつけるのを可能にすることと、不正確である場合のコストを明確に意識していることいかんがみれば、事例研究者と旧来の定量的分析を行う者の両方が、このアプローチにもっと注目したほうが賢明ではないだろうか。

### (3) 理論構築の発見方法

Popper 主義的観点およびより広義の実証主義が、理論の構築を犠牲にして理論の検証に固執していることは、実に残念な結果をもたらしている。政治学のことをほとんど知らない人が研究方法論の教科書の目次をみれば、政治学が

直面する根本的な学術的问题は、刺激的で高度に発達した、検証の必要のある理论が山積していることだと思い込むであろう。しかし私は、リアリズムをリベラリズムに対比して「検証」するような、おきまりの研究を読むのを余儀なくされるとき、国际関係学の実态はその正反対に近いと痛切に感じる。この理由のみを考えても、科学哲学が理论を構築するための贤明な実践方法を明示することに真剣に取り組めば、きわめて新鮮で大いに役立つであろう。

この理论構築に関する理论は、詳細な事例研究を行う際に生じるこの问题を経験してきた研究者によって、まとまりなく研究されてきた。しかし、そのような理论の存在を認めるにしても、その本質はしばしば曲解されている。その理论が示す研究方法は、演绎的な論理を理论の構築に利用することで成果が保証されるような完璧な手法ではなく、一連の大変有用な発见方法である。それらは、この複雑な世界の住人であり、限定合理性のなかで生活するわれわれのために開発されたもので、どのように理论をつくり、問題を組み立て、または現存する理论を評価するのに妥当な証拠をどこに求めるかに関する指针を与える。

**事例選択の  
発見方法** 事例研究がよく行われるのは、研究者が1個の事例の因果メカニズムを明らかにすることで、ほかの事例の因果メカニズムを理解するための含意を得ようとするためである。実際に、Millの一致法・差異法をはじめ Eckstein の決定的事例、George and McKeown の類型的標本などのような事例選択の発見方法が提案されてきたのは、まさにこのためである。KKV (161-62) は、こうした方法では統計的制御は難しく、事例研究による発見から一般化するのは問題があると論じる。これは正しい結論ではあるが、この文脈では重要ではなく、ある歴史的状況に合致する因果説明がほかの状況に合致するかどうかは、議論の余地がある問題である。ここで重要なのは、因果メカニズムが特定され、その因果メカニズムの妥当性の研究を始めるための枠組みが研究者に示されていることである。その枠組みのおかげで、問題となっている事例に理論的に「類似した」事例はどれか、そして異なる事例にみられる因果関係の共通点や相違点が、当初考えられていたそれらの事例の類似性に一致しているか、かけ離れているかについて、初期的な判断を下すことができるるのである。

**思考実験と  
反実仮想** 反実仮想をつくり、それに基づいて思考するのは、研究プロセスの重要な一部分だと論じる社会科学学者や哲学者が存在する (Tetlock and Belkin 1996; Gooding 1992)。反実仮想による主張は、因果関係

のパターンを発見する、または分析対象のなかで作用していると考えられる因果関係のパターンの含意を追求する試みとして捉えられる。後者の場合、(前述した完全なゲームツリーのような)明確で完全な理論は、実際に生じた結果を説明する一方、反実仮想的状況についての結論を導き出す。そのような反実仮想は、もし妥当であれば重要かつ価値ある行動指針を与えるけれども、その反実仮想自体は、それまでに開発された理論の含意を研究者が理解するのに役立つにすぎない。理論がうまく形成されていないか未完成な場合には、思考実験によって潜在的な理論の矛盾と誤りが明らかになり、社会的相互作用の過程におけるどのノードで、アクターが実際にとったのとは異なる行動をとりえたかを研究者が探求するようになる (Tetlock and Belkin 1996: chap. 1)。原則的には、反実仮想をほかの実証的手法よりも事例研究と関連づける理由はない。しかし、事例研究者は比較的未完成な理論によく関心を示す。したがって、因果関係のパターンの探求に役立つ発見方法として反実仮想を使うのは、因果関係がより明確化され高度に発達した理論を用いる研究者よりも、彼らの方であろう。

#### (4) 観察からのフィードバックの研究デザインへの活用

一般的にあらゆる研究は、理論を修正してその後の研究を新たに方向づけるために、実証研究からのフィードバックに頼る。しかし、事例研究のデザインでは、フィードバックのサイクルは、当該事例のなかでもしばしば生じる。KKV (55-56) が指摘するように、单一事例研究のなかでそのように理論を修正することを、定量的推論の旧来の概念と調和させることは難しい。実際、KKV の考え方は、不適切な研究デザインのコストが極度に高く、既存の研究の誤りを正すためにつぎの研究に頼ることが非現実的である研究環境には適合しない。現地調査は、この両方の環境によく当てはまる。現地調査でよく生じる状況として、研究者が研究現場に到着してすぐに、研究デザインの鍵となる仮定が、その事例の誤った理解に基づくものであったことに気づくことがある。その場合、予定していたデータ収集の手法はおそらく実行不可能であろう。あるいは、関心をもっていた問題に関する政策決定の中心的役割を果たしたと考えていた官庁が、実は表に出てこないほかの利益集団の主張を是認していたにすぎなかつたりする。これによって、前述したように現地調査の研究をデザインしなおさなければならなくなり、その結果その研究の自由度は低下する。しかし、研究過程の初期に学んだ情報を利用したおかげで、このデザイン修正後

の数週間、数カ月間を無駄にせずにすむという利点もあるのである。

##### (5) 理論の検証よりも因果プロセスの識別に注目する

研究者が因果関係を明らかにするために実証的な証拠を探すとすれば、この活動を「識別」と呼ぶほうが望ましいであろう。そうすれば、複数の実質的なモデル<sup>12</sup>を開発、利用し、研究結果を説明するのにどの程度成功するかを比較評価することを指すために、「検証」という言葉を温存できるからである。この表現の利点は、モデルの識別を仮説の形成・検証とは概念的に異なる作業として論じ、これを上手に行うプロセスを体系的に扱うことができることである。これによって、仮説形成——これは、検証以外の研究活動について有用なことをいっさい言えなくしてしまいがちな Popper 主義的偏見の犠牲になることが多い——と識別との混同を避けられる。こうすればモデルの汎用性の問題を、そのモデルが特定された状況で原因と効果を正確に説明しているかどうかという問題から区別できる。

これは表面的には、定量的見解の優越を認めるようにみえるかもしれない。というのは、定量的モデルは、その説明能力が帰無仮説と比較されるときつねに「検証」されるためである。しかし、もし観察を最も見事に説明する因果メカニズムのモデルを発見するという目標を受け入れれば——KKV もそうしているようだが——この優越性はほとんどとるに足らない。惑星の動きに関する帰無（つまり無作為に選ばれた）モデルとプレマイオス<sup>訳注7</sup>が開発したモデルのどちらかを選ぶかといえば、われわれはつねに後者を選ぶ。なぜなら、後者は帰無モデルよりもかなりうまく機能するからである。統計的検証によってこのモデルが正当化される限り、われわれは  $R^2$ （決定係数）を向上させるために、このモデル（「変数」）に周転円<sup>訳注8</sup>を追加し続ける。仮想上は、のちのコペルニクスのようにほかの人が全く異なるモデルを特定し、それによってモデルと観察の一一致度をさらに高めることに成功した可能性はあろう。しかし、ほとんどの実証研究からできた理論的な分析道具はとるに足らないものであったこと（独立変数同士の相互作用や従属変数が独立変数に与える影響の正確な性質について理論的な指針もほとんど示さずに、従属変数とほかの変数との 2 变量関係を表して相関係数の証拠を特定しようとしたリストが、その典型的なものである）にかんが

12 ここでは、帰無仮説（null hypothesis）を実質的なモデルとはみなさない。

訳注7 2世紀頃のギリシアで天動説を唱えた学者。

訳注8 ほかの惑星が地球の周りを回るとされた楕円軌道。

みれば、この可能性に頼ることはできない。

Glymour, Scheines, Spirtes, and Kelly (1987: 7) は、6変量システムの組み合わせ論を簡潔かつ冷めた目で分析したなかで、存在する因果メカニズムを正しく反映するモデルをみつけだす困難さを物語る好例を紹介している。変数  $x$  と  $y$  の関係には、4つの異なる組み合わせがある ( $x$  は  $y$  に影響するが  $y$  によって影響されない、 $y$  は  $x$  に影響するが  $x$  によって影響されない、両方ともが双方を影響する、どちらも他方を影響しない) と仮定する。6つの変数からは2変数の組み合わせが15個可能であり、415もの経路のダイアグラムを描くことが可能である。したがってデータに最もよく一致するモデルを識別するために、415のモデルを検証しなければならない。ここでは、あるモデルがその帰無モデルよりもかなりうまく観察を説明できることは、特定できるモデルのうちどれが最も観察に一致するかという問題を解決するうえで、ほとんど意味がない。「帰無モデルよりもはるかに優れている」かどうかを説明の成否の基準とするのであれば、定量的な実証研究をどの時点で終わらせるかについての邪道な暗黙のルール——既存の理論的制約の範囲内で可能なモデルの特定空間を探し、帰無モデルよりもましな結果を示すモデルをみつけて発表せよ、というもの——を受け入れることになる。もし、415のモデルのなかから選ぶのであれば、発表されたモデルが、データとの一致に関してそれまでに未発見だったモデルに劣るとしても驚くに値しない (Glymourらが繰り返し示したのはまさにこの点である)。したがって、モデルが統計学的な意味で特定でき、そしてそのモデルを具体化したコンピュータープログラムが正常に作動するという事実 (KKV 143) は、因果プロセスを最もよく説明するモデルであることの証明とは全くならない。

では、モデルの識別はどのように行われるのか。Glymourら (1987) は、明快な探究的発見方法を、モデルを発見する作業に体系的に適用することを提案した。Gigerenzer (1991) は、研究者がまさにこのやり方で研究を行うことが多いと主張している。モデルの発見を論理に基づいた行為か、それとも論理では説明できない行為とみるべきかという2つの両極のあいだには、研究が1個または複数の発見方法の影響を受けているという中間的な可能性がある、と彼は論じている。Gigerenzerは、モデルを正当化する手法を経験的事象の探求を整理する要因として利用する方法を、「道具・論理の発見方法」と呼んで、この方法が認知心理学の研究で繰り返し適用されていることを見出した。したがって、定量的分析が単なる仮説を評価する手法に止まらず、心理学者が人間

の思考をどう捉えるかに影響を与える形成概念となった。つまり、意思決定者を直感的な統計学者とみなす発想が、人間の認知研究における中心的見方になったのである。

## 5. 結論

KKV の著者たちは経験豊富で高度な技量をもつ研究者であり、同書の独創的で最も成功した部分は、彼らの実践的経験に基づいた議論や助言である。同書の議論のなかでも理論を意識した部分は、研究デザインに関する問題すべてに対処する模範として旧来の定量的手法を用い、その議論を Popper や Hempel の哲学的枠組みに位置づけようとしているが、その試みはおざなりである。同書の理論的部分は、標本理論が求めるように多くの事例を広範に研究する方法ではなく、少数の事例の詳細な調査に基づく研究方法を評価する基礎として使うには問題がある。一言でいえば、事例研究と旧来の定量的仮説検証のふたりあいはあまりに大きいため、後者を前者のあるべき理想的な姿として扱うべきではない。このふたりあいを、事例研究を放棄する理由とみなしたり、事例をデータ・ポイントに相当する観察とみなしたりするべきではない。むしろ、定量的手法や Hempel と Popper の認識論的観点に基づいた方法論的助言の有効性を再吟味すべき理由とみなすほうが、理に適っている。

では、方法論的助言をするための代替的な基礎は何であろうか。科学をその研究内容ではなく「主として方法とルール」と定義する KKV (9) に対比して、Diesing (1991: 108) は、「予備知識なくして知識なし」という解釈論的な格言を肯定的に引用し、研究者の既存の知識は彼らがどう研究を行うかに決定的に影響すると主張している。実際、研究対象に関する研究者の知識、研究手法の選択および研究結果の解釈のあいだの関係は、さまざまな文脈で核心的な問題となる。この関係は、調査する主題の選択、定量的手法ではなく事例研究を選択すること、データに適用すべきまたその研究成果の解釈に用いられるべき異なるモデルの選択、評価すべき反実仮想の選択、および单一事例の発見結果の解釈において重要である。これらの作業のアプローチとして、研究者を通俗的ベイズ論者とみなすことは、そのほかの観点からは不可解または誤りだとみられがちな、いくつかの実践的方法の意義を理解するのに有用である。一方、ベイズ理論であろうがそれ以外のものであろうが、純粋に統計的・定量的見地から、研究者が行い考えることすべてを解釈しようとすることによって

得られるものは少なく、失うものは大きい。

より一般的な点は、研究者がデカルト (René Descartes) やヒュームが想定したような出発点から研究を始めることはほとんどないということであり、彼らの行き過ぎた問題意識をともなう思考実験によって、研究における課題が非常に誤って論じられている。通常、その課題とは、ある仮説に関する無知の状態から、それを完全に理解する確実性の状態へどのように到達するかではない。課題はむしろ、すでにある程度わかっている世界について何か新しいことをいかに学ぶかである。このように考えれば、研究の基本的課題とは、(1) われわれの知識を増やすために既存の理解を整理する方法をつくり、(2) 新たに得た知識に照らして、それまでの理解を理性的に修正すること、である。ベイズ統計学、事例選択の発見的方法、反実仮想的推測、理論形成と実証調査のあいだを行き来する「繰り返しのプロセス」などはすべて、理解と観察の相互依存を考慮にいれた戦略である。これらはすべて、パターン発見モデル型の説明と一貫するものがある。そのモデルによれば、研究という作業は、新たな発見を内包できるように従来の複雑な関係を修正する用意をしつつ、その複雑な関係またはネットワークを拡張していくようなものとみなされている (George and McKeown 1985: 35-36)。このようにみれば、旧来の定量的研究の立場からは理論の中心的活動である仮説の検証は、新たな現象を理解する、長く複雑なプロセスの一段階に過ぎない。

科学の哲学・歴史、人工知能、そして認知心理学における近年の発展は、事例研究を行い評価する際に特有の知識の問題を考えるうえで、Hempel や Popper よりも有効な土台を提供する。不幸なことに、事例研究者および定量的見地から事例研究を批判する者はとともに、これらの発展に対して最小限の関心しか払っていない。その結果として、旧来の定量的比喩に圧倒された言説がはびこっており、事例研究の価値を擁護しようとする者さえも、その言説をしばしば受け入れている。事例研究の理論と実践の進歩のためには、論理実証主義よりも実際の研究プログラムに関わる判断をうまく行えるような土台から事例研究を解説することが重要である。そのような手法は、実証主義的な研究方法論が機械的システムの研究にもたらした顕著な進歩を無為にしたり過小評価したりすることなく、いかにして捉えにくい事象を研究するかについてより有効な助言を示すことで、それらを補強するであろう。